

令和8年度行政評価結果報告書

(令和7年度実施事業)

令和8年9月

狛 江 市

目 次

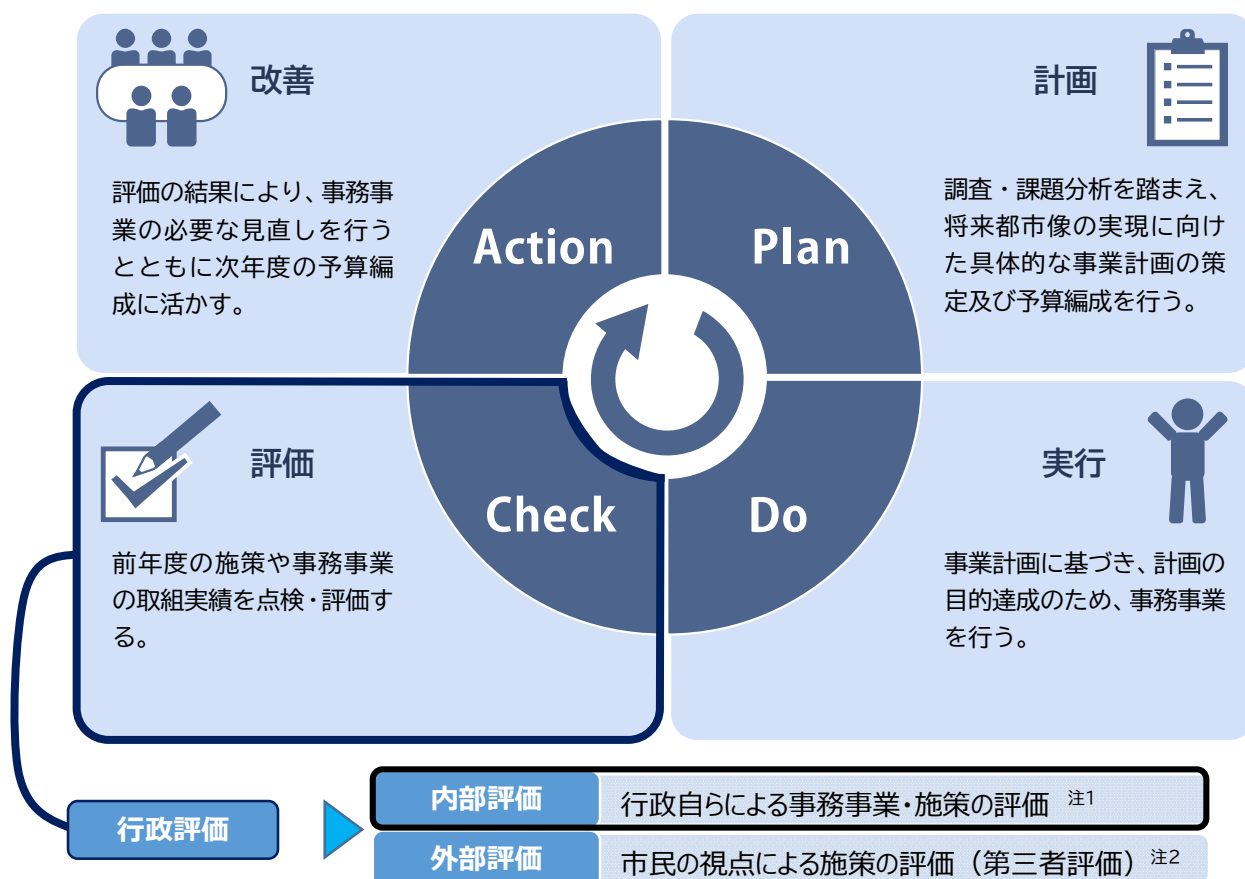
I. 実施の目的.....	1
II. 評価対象.....	2
III. 評価について.....	2
1. 評価基準.....	2
2. 基本計画の体系図.....	3
IV. 評価結果.....	4
V. 表の見方.....	5
VI. 事業評価.....	6
・まちの姿1.....	6
・まちの姿2.....	15
・まちの姿3.....	22
・まちの姿4.....	35
・まちの姿5.....	66
・まちの姿6.....	101
・まちの姿7.....	117
・まちの姿8.....	137
VII. 指標の推移.....	154

I. 実施の目的

狛江市では、狛江市第4次基本構想において、将来都市像「ともに創る 文化育まち ～水と緑の狛江～」とし、その実現に向けて、市が取り組む施策の方向性を定めた「狛江市後期基本計画（以下「基本計画」という。）」を策定しています。

計画を円滑に推進するためには、PDCAサイクル（計画（Plan）・実行（Do）・評価（Check）・改善（Action）のプロセスを順に実施し、継続的に業務を改善するマネジメントサイクル）に沿った行政活動を行う必要があります。このうち、評価（Check）の部分を担当する取組が「行政評価」であり、行政評価は、前年度に実施した行政活動を振り返り、その進捗状況や課題等を把握・整理した上で、評価を行い、その結果を以後の政策形成の参考とすることにより、効果的かつ効率的な展開を図ることを目的とします。

狛江市が実施している行政評価は、「内部評価」と「外部評価」の2種類があり、本報告書の行政評価は「内部評価」として、前年度に実施した取組を対象として行政自らが評価を行うものです。



注1 市役所の各部署において、前年度に実施した事業を対象として、取組結果を行政自ら評価します。

注2 学識経験者、有識者、公募市民、市職員で構成された狛江市基本計画推進委員会にて、狛江市後期基本計画で掲げる施策について、評価対象施策を選定し、市民の目線で施策を評価します。

Ⅱ．評価対象

評価対象については、基本計画に対して、より最少経費・最大効果という経営的な視点による評価を行っていくために、予算事業に絞り、後期基本計画の施策体系に照らし合わせて評価を実施していくこととします。

原則、一般事務費等を除いた実施事業のうち、事業にかかる事務費や評価にそぐわないもの等を除き、333 事業を評価対象事業とします。

Ⅲ．評価について

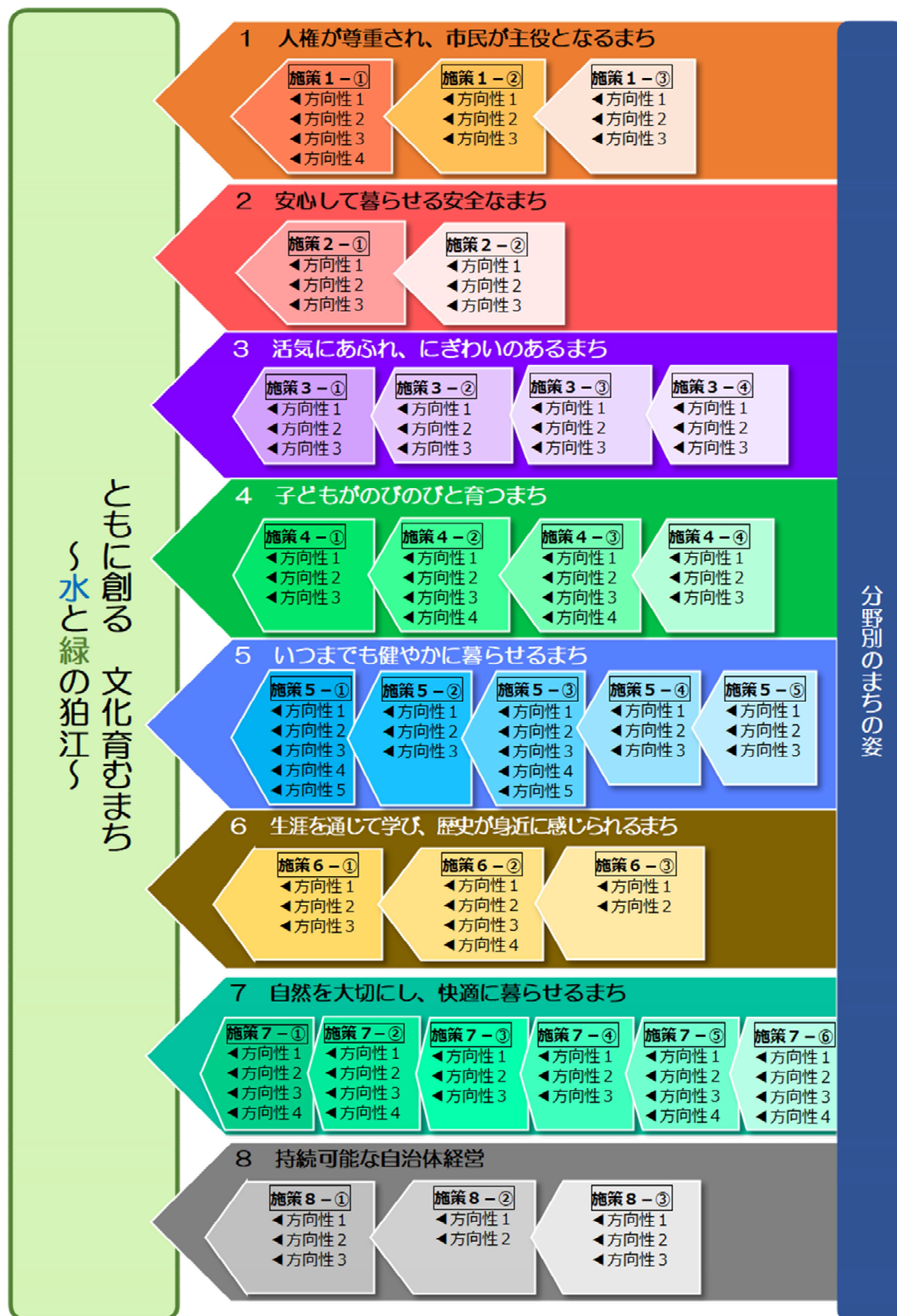
各課において、所管する評価対象の事業の前年度の取組結果を記載し、その結果について、基本計画の施策体系図の内容や方向性に照らし合わせて、それぞれ4段階の評価を行い、その後、企画財政部政策室で取りまとめ、市長を本部長とする「狛江市行財政改革推進本部」にて、確認、最終決定を行いました。

なお、評価対象事業において、複数の施策に跨る事業については、事業内での取組の進捗状況等によって、位置付けられている施策体系ごとで評価が異なるものがあります。

1. 評価基準

評価	評価基準内容
A	進捗している
B	現状維持
C	あまり進捗していない
D	進捗していない

2. 基本計画の体系図



IV. 評価結果

各事業の評価結果及び基本計画の「まちの姿」別で整理した結果は以下のとおりとなっています。

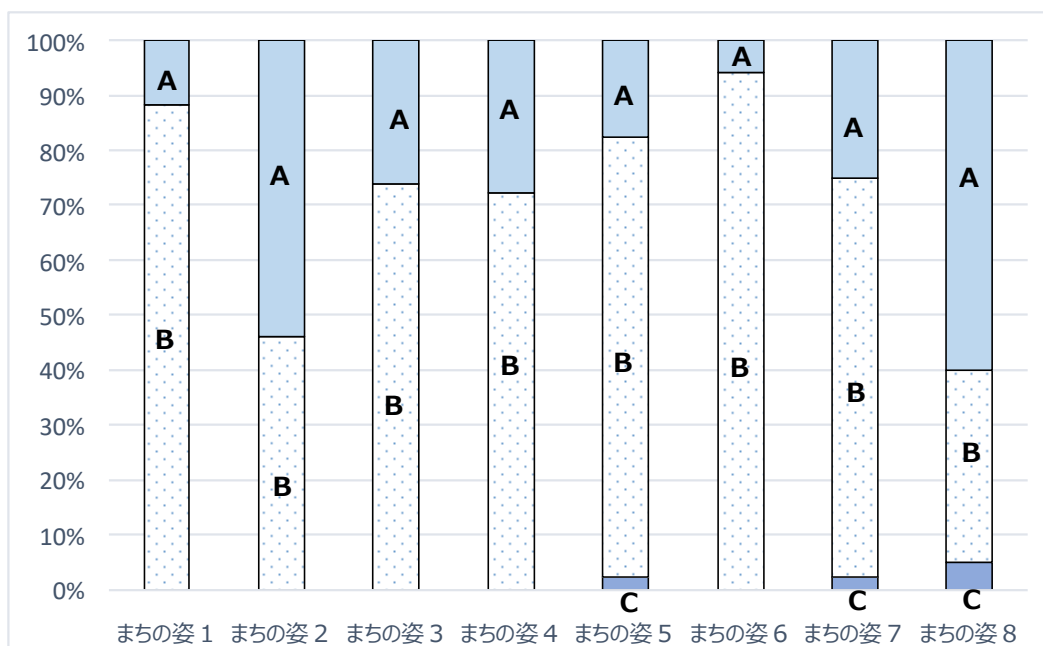
<評価結果一覧>

評価	
A	88
B	240
C	5
D	0

<まちの姿別評価結果>

	まちの姿1	まちの姿2	まちの姿3	まちの姿4	まちの姿5	まちの姿6	まちの姿7	まちの姿8
A	2	7	6	21	15	2	11	24
B	15	6	17	55	68	33	32	14
C	0	0	0	0	2	0	1	2
D	0	0	0	0	0	0	0	0

<まちの姿別グラフ>



V. 表の見方

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1-① 平和の希求・人権の尊重

方向性1

平和に対する
意識啓発

方向性2

人権が尊重され
る環境づくり

方向性3

性別にかかわら
ず活躍できる
社会の推進

方向性4

多文化共生社会
の推進

関連事務事業

事業	憲法・平和都市関係費		①	決算額	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		(千円)	139				②
	所管課	政策室							
	推進プラン	—							
	行革計画	55、56							
取組結果・評価	平和意識の普及・啓発を図るため、平和パネル展を開催し、「子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト」の入賞作品等を紹介した。その他、終戦の日(8月15日)及び東京都平和の日(3月10日)に黙祷を実施した。 (※戦後80年の取組に関しては「戦後80年平和事業」に別記)				③				
					④				
評価	評価	評価の理由			⑤				
	B	平和への思いが込められた絵画を作者のメッセージとともに展示することにより、戦争の悲惨さや平和の尊さについて市民の意識醸成を図ることができたため。							

①対象となる事務事業、予算科目及び所管課を表記しています。
また、狛江市後期基本計画推進プランにおける主要事業及び狛江市第7次行財政改革推進計画における基本事業に該当する場合は、事業番号を記載しています。

②該当事業の決算額を表記しています。

③後期基本計画の施策内容及び方向性に沿った令和7年度の実績を記載しています。
また、付随して、具体的な成果として、数値として表記できるものを挙げています。

取組結果等によって、基本計画の施策や方向性に沿って、評価を4段階で行い、その評価に至った理由を記載しています。

VI. 事業評価

■評価対象一覧

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち	施策1－① 平和の希求・人権の尊重			
	方向性1 平和に対する意識啓発			
	方向性2 人権が尊重される環境づくり			
	方向性3 性別にかかわらず活躍できる社会の推進			
	方向性4 多文化共生社会の推進			
	予算科目	事業		
	2-1-7	憲法・平和都市関係費	政策室	B
	2-1-7	多文化共生推進	政策室	B
	2-1-7	男女共同参画施策推進	政策室	B
	2-1-7	人権尊重推進関係費	政策室	B
	10-5-3	日本語教室事業	公民館	B
	—	戦後80年平和事業	政策室	B
	施策1－② 市民参加・市民協働の推進			
	方向性1 まちづくりに参加しやすい仕組みづくり			
	方向性2 協働の裾野の拡大			
	方向性3 市民活動支援センターを中心とした市民活動の活性化			
	予算科目	事業		
	2-1-7	市民参加と市民協働に関する審議会関係費	政策室	B
	2-1-7	市民活動支援センター関係費	政策室	B
	2-1-7	市民公益活動団体補助	政策室	B
	2-1-7	市民活動関係費	政策室	B
	施策1－③ 市政情報の共有			
	方向性1 分かりやすく、伝わりやすい情報発信			
	方向性2 広聴活動・双方向のコミュニケーションによる情報共有			
	方向性3 情報公開の推進			
	予算科目	事業		
	2-1-3	広報関係費	秘書広報室	B
	2-1-3	ホームページ関係費	秘書広報室	B
	2-1-11	安心して安全なまちづくり関係費	安心安全課	A
	3-2-1	子育てサイト事業	子ども若者政策課	B
	4-1-4	環境保全実施計画推進	環境政策課	B
	8-4-1	一般事務費(公開型統合型GIS、3D都市モデル)	まちづくり推進課	B
	10-1-2	教育広報関係費	学校教育課	A

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1-① 平和の希求・人権の尊重

方向性1

平和に対する
意識啓発

方向性2

人権が尊重され
る環境づくり

方向性3

性別にかかわら
ず活躍できる
社会の推進

方向性4

多文化共生社会
の推進

関連事務事業

事業	憲法・平和都市関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		139				
	所管課	政策室						
	推進プラン	－						
	行革計画	55、56						
取組結果・評価	平和意識の普及・啓発を図るため、平和パネル展を開催し、「子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト」の入賞作品等を紹介した。その他、終戦の日(8月15日)及び東京都平和の日(3月10日)に黙祷を実施した。(※戦後80年の取組に関しては「戦後80年平和事業」に別記)						具体的な成果	
							平和パネル展の開催 :8月6日～15日	
	評価	評価の理由						
B	平和への思いが込められた絵画を作者のメッセージとともに展示することにより、戦争の悲惨さや平和の尊さについて市民の意識醸成を図ることができたため。							

事業	多文化共生推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		651				
	所管課	政策室						
	推進プラン	ー						
	行革計画	55、56						
取組結果・評価	市とNPO法人こまえにほんごしえん・日本語スクールとの協働事業(市民提案型市民協働事業)として、市内在住の日本語に不慣れな外国人にルーツを持つ児童・生徒及び保護者の日本語学習のサポートをすることを目的とした事業「外国人を支えるやさしいまち」を実施した。 市内小・中学校に、支援が必要な海外ルーツの児童・生徒数について調査し、中学校(1校)での放課後日本語学習支援を導入したほか、外国にルーツを持つ児童・生徒への支援に加え、保護者等への支援も同時に実施した。 行政手続きや相談等において日本語での意思疎通が困難な外国人に対し、市内各公共施設へ外国語通訳ボランティアを派遣し、手続き等の支援を実施した。 国際交流協会創立30周年記念会では、振袖等の着付け体験や狛江高校箏曲部の演奏やソプラノ歌手の歌唱とピアノ演奏等を観賞し、地域の外国人等との交流を深めた。また、多摩川いかだレースへの参加、市民まつりへの出店、国際交流サロン(バングラディッシュ料理)の実施、むいから民家園実行委員会と共催の餅つき会、日本語スピーチコンテストの実施等のほか、KIFAたよりの発行や英会話サロン「こまぐりっしゅcafe」の定期開催を通じて、多文化交流を推進した。						具体的な成果	
							にほんごしえん (参加者数) 放課後日本語支援 :学習者延べ280人 :支援者延べ320人 にほんごサロン(対面・オンライン) :学習者延べ313人 :支援者延べ200人 公開講座開催(多文化共生社会において私たちにできることは) :30人 やさしい日本語翻訳 :支援者4人、対象者10人 相談対応 :支援者10人、相談者10人 国際交流協会 国際交流サロン:45人 餅つき会来場者数:475人 30周年記念会:91人 日本語スピーチコンテスト :42人 通訳ボランティア 派遣件数:5件	
評価	評価の理由							
B	NPO法人こまえにほんごしえん・日本語スクールとの協働により中学校への放課後日本語支援が導入され、子どもだけでなく保護者等を含めた包括的な支援体制が構築できたため。また、国際交流協会においても継続的なイベントの企画・実施ができ、地域における外国人との交流機会を安定して創出できているため。							

事業	男女共同参画施策推進		決 算 額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		1,304				
	所管課	政策室						
	推進プラン	ー						
	行革計画	54、55、56						
取組結果・評価	コミュニケーション講師の吉井奈々さんをお迎えし、「相手も自分も大切にするコミュニケーション」をテーマに、ご自身の経験を交えながら、個性を認め合い、相手も自分も大切にする方法について、市民向け男女共同参画推進フォーラム講演会を開催した(参加人数:75人)。また、男女共同参画推進委員会だよりを作成し、市内小・中学校や狛江駅周辺の店舗及び公共施設に配布し、多様な価値観や働き方等について情報提供を行った。その他、男女共同参画週間に併せ、「パパママのホンネと男性育業の実態を徹底説明」として男性育業のメリットや考え方、男性の働き方等に関する情報(東京都男性の家事育児実態調査2023)を記載したパネル展示を行い、男性の家事育児参画に関する啓発を実施した。						具体的な成果	
							男女共同参画推進委員会: 年4回開催	
							男女共同参画推進フォーラムの実施:参加者75人	
							男女共同参画推進委員会だ よりの作成・配布	
評価	評価	評価の理由						
	B	男女共同参画推進委員会では、市内小・中学校及び駅周辺の店舗へ配布するための情報誌の作成を行うことができた。また、委員会で男女共同参画推進フォーラムを企画、開催し、吉井奈々さんを講師に迎え、男女に限らず、誰もを大切にする考え方について、市民へ情報提供できたため。また、男女共同参画週間ではパネル展を開催し、男女共同参画に対する市民意識の醸成を図ったため。						

事業	人権尊重推進関係費		決 算 額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	2-1-7		1,579					
	所管課	政策室							
	推進プラン	1、19							
	行革計画	54、55、56							
取組結果・評価	人権尊重推進会議において、「狛江市の外国人にやさしいまちづくりに向けた調査」に基づく答申を市長へ報告するとともに、法人アンケートの実施に向けた議論を行った。 また、市民の人権に対する意識醸成を図るため、狛江市人権啓発誌「かがえよう 自分ごと・みんなのこと Vol.4」の作成及び人権啓発講演会を開催した。このほか、小学生対象の人権の花運動、人権メッセージの実施及び中学生対象の人権作文の募集等を実施し、人権意識の醸成を図った。 その他、市内の団体及び事業者が実施する人権啓発活動事業補助金の交付を行ったほか、職員課と共催で職員向けの人権・男女共同参画研修を実施した。						具体的な成果		
							狛江市人権尊重推進会議 :年3回開催 人権啓発誌 :配布先(市内全戸、市内各公共施設等) 人権啓発講演会参加者 :31人 人権啓発事業補助金交付件数:1件 人権・男女共同参画研修参加者:38人 人権の花運動実施校:2校 人権メッセージ実施校:1校 人権作文実施校:1校		
	評価	評価の理由							
	B	人権啓発事業補助金を、子ども関連団体が実施した「子どもの権利」に関する人権啓発研修に交付し、市内の人権啓発の取組を促進したほか、人権啓発誌の全戸配布、人権啓発講演会の開催、職員向け人権・男女共同参画研修の実施、市内小学校での人権の花運動及び人権メッセージの実施、市内中学校での人権作文の実施等、様々な手法により広く市民の人権意識醸成を図ることができたため。							

事業	日本語教室事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-3		531				
	所管課	公民館						
	推進プラン	—						
	行革計画	54、55						
取組結果・評価	日本語教室事業は、生活の中で言葉に困っている方や交友関係を広げたい外国人が、日本の社会に溶け込み、充実した生活を送ることを目的として実施している。前年度と同様に、毎週土曜日の夜間に通常の教室を開室した。館外授業では、神奈川県藤沢市・大磯町までバスで向かい、江の島で日本の海の歴史について、大磯城山公園・旧吉田邸で茶の湯体験学習、旧吉田邸で日本建築の歴史について勉強した。また、指導者数の増員及び指導力の質の向上を目的として、新規協力ボランティア募集説明会とボランティア基礎講座(公開講座)を実施した。						具体的な成果	
							実施回数:39回 参加者数:延べ1,278人(うち生徒は607人)	
評価	評価の理由							
	B	日本語教室事業を通じて、日本語学習のサポートや交友関係の拡大を図り、外国人の「人権が尊重される環境づくり」や、「多文化共生社会の推進」に寄与できたと考えるため。						

事業	戦後80年平和事業		決 算 額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	—		—				
	所管課	政策室						
	推進プラン	—						
	行革計画	2						
取組結果・評価	戦後80年狛江市民平和の語り部事業として、戦争体験者の市民2人の協力を得て、当時の学校の様子や平和への願い等を語っていただいた内容を市内FMラジオ局(コマラジ)にて放送し、放送内容を動画として公開した。 平和首長会議に加盟している多摩地域26市共同の「平和ネットワーク」主催事業において、広島での平和学習を経た後、狛江市の大学生1人を含む若者たち「平和ユース」が平和サミットに参加し、各市長に対する政策提言を行った。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					戦後80年狛江市民平和の語り部 :市内FMラジオ局(コマラジ)にて2回放送、番組の音声を収録時の様子とともに市公式YouTubeで配信 市内在住の大学生1人を「平和ユース」として選出	
	B	戦争体験者のお話をラジオ番組や動画を通して広めたことにより、戦争の悲惨さや平和の尊さについて市民に訴えかけ、戦争の記憶を次世代に引き継ぐ取組となったため。 また、多摩地域26市が一体となり、平和ユースの活動として学習した成果の発表や市長に政策提言を行う機会を設けたことで、戦争を語り継ぐ若い世代の育成に寄与することができたため。						

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1-② 市民参加・市民協働の推進

方向性1

まちづくりに参加しやすい
仕組みづくり

方向性2

協働の裾野の拡大

方向性3

市民活動支援センターを中
心とした
市民活動の活性化

関連事務事業

事業	市民参加と市民協働に関する審議会関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		473				
	所管課	政策室						
	推進プラン	2、3						
	行革計画	54、55、56						
取組結果・評価	市民参加と市民協働に関する審議会にて、毎年度実施している市民参加と市民協働に係る総合的評価について、従来の評価方法を見直し、市民参加と市民協働について各事業のプロセスに着目した総合的評価を実施した。また、市民協働事業提案制度で行政提案型1件及び市民提案型3件について審査を行った。						具体的な成果	
							市民協働事業採択件数 :3件 (行政提案型:1件、市民提案型2件)	
	評価	評価の理由						
	B	各事業のプロセスに着目した総合的評価を実施することで、審議会で市民参加しやすくする工夫について議論し、議論した内容を担当部署にフィードバックすることで市民参加の促進を図ったため。						

事業	市民活動支援センター関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		37,194				
	所管課	政策室						
	推進プラン	3、42						
	行革計画	3						
取組結果・評価	市民活動支援センターでは、11月のオープニングイベント月間に、支援センタースペースを活用し市民公益団体によるイベントや展示、こまえくぼフェスティバルを開催し、市民公益活動の普及啓発を目的とした取組を行った。 ボランティア活動を体験する機会として、市内高齢者施設、幼稚園、保育園、市民活動団体24箇所に受入れの協力をいただき、まち♡ボラ(夏の体験ボランティア)を実施した(参加者:延べ200人、参加実績:352回)。						具体的な成果 こまえくぼフェスティバル 狛江市市民活動支援センター開設10年イベント 参加者:2,000人 団体向け講座 開催数:2回 参加者:20団体・22人 市民向け講座 開催数:7回 参加者:75人 広報紙こまえくぼ1234:年11回発行 市内FMラジオ局(コマラジ)出演:22団体 まち♡ボラ(夏の体験ボランティア)参加者:延べ200人、参加実績:352回)	
	評価	評価の理由						
B	市民活動支援センターのオープニングイベント月間を活用し、イベントや展示、こまえくぼフェスティバルの開催など、市民公益活動の普及啓発を目的とした取組を行い、市民公益活動参加者の拡大につなげたほか、市民活動やボランティア等について情報提供及び参加促進を幅広く行うことができたため。							

事業	市民公益活動団体補助		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		956				
	所管課	政策室						
	推進プラン	3						
	行革計画	3						
取組結果・評価	市民公益活動を行う団体の成長・発展を図ることを目的に財政支援を行う市民公益活動事業補助金について、スタート補助金1団体、チャレンジ補助金6団体に補助金を交付し、活動を支援した。						具体的な成果	
							令和7年度補助金交付団体数:7団体 (スタート補助金:1団体 チャレンジ補助金:6団体)	
	評価	評価の理由						
	B	市民公益活動団体(7団体)の事業に対し補助金の交付により、各団体の成長及び発展に寄与することができたため。また、補助制度の仕組みを見直し、年度当初から円滑に事業が開始できる体制へ改善できたため。						

事業	市民活動関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	2-1-7		11,085					
	所管課	政策室							
	推進プラン	—							
	行革計画	3							
取組結果・評価	市民活動・生活情報誌「わっこ」では、市民活動に関する情報や市内で活躍する人物、身近な生活情報等を盛り込んだ記事を掲載することで市民活動等の周知・活性化を図った。また、アドプト制度については、年間延べ27団体・2,813人が道路や公園、河川敷、小学校等の清掃及び美化活動を行った。						具体的な成果		
							市民活動・生活情報誌「わっこ」:月1回発行 アドプト制度参加者 :延べ27団体・2,813人		
	評価	評価の理由							
	B	市民活動・生活情報誌「わっこ」に、「シルバーライフの基礎知識」と題し、高齢者向けの各種サービス情報や相談窓口に関する情報等を毎月掲載したほか、市民活動団体の催しや会員募集、文化・芸術等のイベント等を定期的に発信し、市民活動の活性化に寄与したため。また、アドプト制度による市内各所での清掃や美化活動等を年間を通じて実施し、市民の美化意識の向上、地域連帯感の醸成、及び参加団体の活性化を図ることができたため。							

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1-③ 市政情報の共有

方向性1

分かりやすく、
伝わりやすい情報発信

方向性2

広聴活動・双方向の
コミュニケーションによる
情報共有

方向性3

情報公開の推進

関連事務事業

事業	広報関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	2-1-3		21,849					
	所管課	秘書広報室							
	推進プラン	4							
	行革計画	30							
取組結果・評価	広報こまえ(月2回発行)のほか、各種SNSツールを活用し、市民にとって重要な市政情報等を機を逃さずに発信した。 なお、LINEについては、市政情報等の情報発信のほか、道路・公園・緑道・屋外広告物の通報機能、問い合わせの自動応答等の機能、スポット検索機能を設け、市民の利便性向上を図った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						※令和8年3月31日現在 Xフォロワー数:10,713 Facebookページフォロワー数:3,705 Youtube 動画チャンネル登録者数:4,620 Instagramフォロワー数:5,844 LINE友だち登録者数:55,883	
	B	各種広報媒体を活用し、それぞれの特色を活かした情報発信を行うことで、SNSの登録者の増加につながった。また、広報こまえ発行時やイベント等のお知らせにおいてLINEでプッシュ通知することで、多くの市民が市政情報に触れることができる機会を継続して創出しているため。							

事業	ホームページ関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	2-1-3		1,335					
	所管課	秘書広報室							
	推進プラン	ー							
	行革計画	30							
取組結果・評価	最新の市政情報等を発信するツールとして運用しており、最新情報の更新を適宜行った。 ホームページシステムの安定的な稼働に努めるとともに、市民にとって親しみやすいホームページを目指している。市ホームページには年間582万6,052件のアクセスがあった。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						市ホームページトップページ 閲覧数:44万7,320件/年 市ホームページ総ページ 閲覧数:582万6,052件/年	
	B	総ページ閲覧数が、昨年度の639万1,469件から1割程度減少した理由としては、こども子育てねっとが令和6年度中に稼働し、子ども・子育てに関する記事が市ホームページから別ホームページに移管されたことによるものと分析している。引き続き市ホームページの安定稼働を目指す。							

事業	安心で安全なまちづくり関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-11		3,301				
	所管課	安心安全課						
	推進プラン	9						
	行革計画	55、56						
取組結果・評価	安心安全通信を3回発行、全戸配布し、防災・防犯・消防に関する情報を幅広く市民へ発信した。市ホームページに掲載する際、各紙面の画像と記事タイトルを表示することで読みやすさ・分かりやすさに配慮し、その概要が分かる構成とした。また、「カタログポケット」での配信を行い多言語翻訳及び音声読み上げの対応を実施した。						具体的な成果 安心安全通信発行回数 :年3回(全戸配布)	
	評価	評価の理由						
	A	安心安全通信の発行により、市民の防災・防犯意識の向上を図った。また、市ホームページへの掲載や「カタログポケット」を用い、読みやすさ、分かりやすさに配慮した発信を行うことで、防災・防犯の発信力を強化した。こうした取組により、令和8年度泊江市後期基本計画の指標等に係る市民アンケートにおいて、評価できる市の取組として「防災体制の充実」が1位となったため。						

事業	子育てサイト事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-2-1		2,767					
	所管課	子ども若者政策課							
	推進プラン	一							
	行革計画	55、56							
取組結果・評価	子育て中の方への情報発信として、SNSでの発信、こまえ子育てねっと及びこまえスマイルぴーれをはじめとした子育てポータルサイトの運用を行い、子育てサイトの閲覧数は115,396件／年であった。こまえスマイルぴーれにおいては、生成AI講座の研修を2回実施する等、子育て世代により身近に寄り添えるコンテンツの提供を図った。						具体的な成果 子育てサイトの閲覧数 :115,396件／年		
	評価	評価の理由						▶	
	B	引き続き市民編集委員との協働によりサイトを運用するとともに、行政サービスや子育て関係の講座やプログラム等、子育て中の市民を主な対象とした情報提供・情報発信の更なる強化を進めることができ、発信力の強化に寄与することができたため。							

事業	環境保全実施計画推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-4		4,704				
	所管課	環境政策課						
	推進プラン	47、49						
	行革計画	－						
取組結果・評価	こまeco通信については、脱炭素や緑化推進、環境保全に関する啓発記事や事業案内を内容として、年3回全戸配布で発行した。紙面の作成に当たっては、地球温暖化や脱炭素行動を遊びながら学べるすぐろくを取り入れる等、興味を引く工夫を施したほか、読み手が見やすく理解しやすいデザインに努めた。 緑・生物多様性ワーキンググループでは、団体及び参加市民の知見向上を図る視察研修を実施し、その内容をこまエコまつりでパネル展示を行う等、実経験を踏まえた情報発信につなげたほか、令和6年度に応募のあった環境表彰制度の取組について、こまeco通信、こまエコまつりを通じて市内の環境保全に向けた活動の周知に努めた。 また、エコパートナー養成講座では、「環境にやさしい料理」をテーマに、講師による料理の実践や参加者が試食できる形式としたことで市民の環境意識の向上に貢献した。						具体的な成果 こまエコまつり来場者数 :約1,000人 こまeco通信発行回数 :年3回(全戸配布) エコパートナー養成講座参加者数:87人	
	評価	評価の理由						
	B	デザイン性の工夫や興味を引く記事内容とした、こまeco通信の全戸配布や、ワーキンググループの活動、体験を取り入れた各種講座を通じて、環境保全や環境配慮行動等について、市民へ分かりやすく、伝わりやすい情報発信につなげたため。						

事業	一般事務費（公開型統合型GIS、3D都市モデル）		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-4-1		4,311				
	所管課	まちづくり推進課						
	推進プラン	一						
	行革計画	4						
取組結果・評価	令和5年度に構築した統合型GIS、公開型GIS及び窓口閲覧システムを活用し、市民サービスの向上と、職員の業務効率化を図った。						具体的な成果	
							公開型GISのアクセス数 :令和7年度 34,846回 (令和6年度 17,088回)	
	評価	評価の理由						
	B	公開型GISにおいて、利用の周知を継続したことで、アクセス数が対前年比でおおよそ2倍に増え、市民サービスの向上と職員の業務効率化を図れたため。						

事業	教育広報関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-2		5,828				
	所管課	学校教育課						
	推進プラン	29						
	行革計画	5、55						
取組結果・評価	教育委員会広報誌「ガク☆チキ」を9月と3月の2回、各25,000部を発行した。多くの市民に手に取ってもらえるよう、新聞折り込みや小・中学校を通じた配布、各公共施設での配架を行い、発行した各号では、地域コーディネーター及びこまえみらいテラスを取り上げた。また、デザインの視認性向上を図り、分かりやすく、見やすくする工夫に努めた。また、教育委員会ホームページについては、効果的な情報発信及び安定稼働のため、オンプレミスからクラウド型への移行を行った。						具体的な成果	
							発行部数:令和7年9月及び令和8年3月に各25,000部発行 こまえ電子図書館におけるガク☆チキ閲覧回数:61回	
	評価	評価の理由						
A	こまえみらいテラスの記事では、サクセンカイギのメンバーの協力を仰ぎ、中高生の視点で魅力を紹介する等、これまで市民センターを利用していなかった若者へのアプローチを図ることができたため。また、ホームページのクラウド型への移行により、教育活動に関する情報が適切に見られる環境を構築できたため。							

■評価対象一覧

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち	施策2-① 防災体制の充実			
	方向性1 自助・共助活動の推進による地域の防災体制づくり			
	方向性2 震災・風水害に対する備えの強化			
	方向性3 要配慮者への支援			
	予算科目	事業		
	2-1-7	DX推進関係費	情報政策課	A
	3-1-1	避難行動要支援者支援事業	福祉政策課	A
	3-1-7	住宅等耐震化促進関係費	まちづくり事業課	B
	4-1-1	災害医療コーディネーター関係費	健康推進課	B
	8-4-1	地区計画関係費	まちづくり推進課	B
	8-4-1	都市計画関係費	まちづくり推進課	B
	9-1-4	災害対策関係費	安心安全課	A
	—	下水道事業費用	下水道課	A
	施策2-② 日常生活における安心・安全の確保			
	方向性1 日常生活における犯罪被害の防止			
	方向性2 犯罪の発生を未然に防ぐ防犯活動等の推進			
	方向性3 交通事故の抑制			
	予算科目	事業		
	2-1-11	生活安全対策関係費	安心安全課	A
	2-1-11	安心で安全なまちづくり関係費	安心安全課	A
	2-1-11	住宅等防犯緊急対策事業	安心安全課	A
	8-2-5	交通安全対策費	道路交通課	B
	8-2-5	交通安全施設整備費	道路交通課	B

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

施策2-① 防災体制の充実

方向性1

自助・共助活動の
推進による地域の
防災体制づくり

方向性2

震災・風水害に
対する備えの強化

方向性3

要配慮者への支援

関連事務事業

事業	DX推進関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		57,738				
	所管課	情報政策課						
	推進プラン	ー						
	行革計画	7、8、11、12、60						
取組結果・評価	東京都の補助金を活用した「地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業委託」について、令和7年度は「防災・見える化」をテーマに事業を実施した。 令和8年2月には市民向け「防災ミニアプリ」を地域ポイントサービス「こまポ」アプリ内に構築し、防災情報のほか、フェイズフリーとして使える交通情報等も併せて提供することで、手軽な市民向けの防災ポータルアプリとして運用を開始した。 また、災害対策本部向けデータダッシュボードを整備し、災害発生情報を記録するクロノロジーとダッシュボード上に表示されている地図情報との連携や、併せて導入した防災情報一斉配信システムと連携することで、迅速かつ的確な意思決定と、課題となっていた情報伝達体制の強化を図った。 また、スマートシティ・リビングラボの取組の中で、防災をテーマにしたアイデアソン・ワークショップを開催し、市民の防災意識の醸成を図った。						具体的な成果	
							防災ミニアプリ及び災害対策本部向けダッシュボード運用開始 スマートシティ・アイデアソン「狛江市調査隊小さなまちの大きな歴史-防災編-」実施：249人参加 CivicTechワークショップ「バーチャル防災ミッション～VR体験&AR迷路で災害に備えろ！！」実施：485人参加	
	評価	評価の理由						
A	新たに市民向けの防災ポータルアプリや防災情報一斉配信システムを整備するとともに、災害対策本部向けに災害時の市内状況や職員の対応記録を可視化するダッシュボードを構築することで、迅速かつ的確な意思決定と情報伝達体制の強化につながっている。							

事業	避難行動要支援者支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		10,415				
	所管課	福祉政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	5						
取組結果・評価	新たに避難行動要支援者となった方 1,488人に個別避難計画の作成勧奨を行った。居宅介護支援事業所に加え、障がいのある方とつながりがある相談支援事業所に個別避難計画作成支援業務を委託することで、合計337人の方が新たに個別避難計画を作成し、令和7年度末の個別避難計画作成者数は、3,518人となった。福祉避難スペース及び福祉避難所設置・運営訓練では、GISによる避難行動要支援者支援システムを活用し、民生委員による安否確認訓練を行った。協定に基づく介護タクシーによる福祉避難所への移送及び受入訓練も併せて実施し、災害時における支援体制の向上を図った。「災害時における福祉避難所に関する協定」を新たに締結し、福祉避難所を2施設増設した。福祉避難所の備蓄品は消費期限のない物品を優先的に購入しており、令和7年度は、防災用LEDマルチライト、簡易ベッド及びウェットティッシュを購入し、備蓄品の充実を図った。災害時における情報伝達体制の強化を図るために行っている自動起動機能付き防災ラジオの無償貸与については、未貸与者への再勧奨を行い、440台の貸出しを行った。						具体的な成果 福祉避難スペースの設置・運営訓練：2回 福祉避難所の設置・運営訓練：2回 個別避難計画の作成者：337人増加 福祉避難所の増設：2施設	
	評価	評価の理由						
	A	避難行動要支援者と連携した訓練の実施や、避難行動要支援者個別避難計画を新たに337人分作成できたことにより、支援体制の強化につながった。また、「災害時における福祉避難所に関する協定」を新たに締結し、福祉避難所を2施設増設し、受入体制の強化を図ったため。						

事業	住宅等耐震化促進関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-7		14,427				
	所管課	まちづくり事業課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	令和6年度から引き続き、木造住宅耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震診断助成金事業、木造住宅耐震改修助成金事業、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業、分譲マンション耐震補強設計助成金事業、分譲マンション耐震補強改修助成金事業を実施した。また、令和7年度は木造住宅耐震改修助成金について、除却費用に対する助成金を開始し、3件の利用があった。 分譲マンションについては、耐震補強設計助成は1件2棟の利用があり、令和5年度より3年実績が続いている。耐震補強改修助成も1件の利用があった。それぞれ前年の耐震診断助成及び耐震補強設計助成を利用したマンションによるものであり、マンションの耐震化の周知の効果が現れている。						具体的な成果	
							木造住宅耐震 アドバイザー派遣:2件 診断助成金:(旧耐震)1件 改修助成金:(旧耐震)4件 (建替1、除却3) ブロック塀:6件 分譲マンション耐震 補強設計助成金:1件2棟 補強改修助成金:1件	
	評価	評価の理由						
B	木造住宅耐震改修助成金事業、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業の実績は令和6年度より増加した一方、他の事業は横ばいまたは減となり、全体としても例年並みとなったため。							

事業	災害医療コーディネーター関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-1		1,246				
	所管課	健康推進課						
	推進プラン	ー						
	行革計画	2、3						
取組結果・評価	災害医療・薬事コーディネーター運営委員会を2回開催した。 災害医療・薬事コーディネーターが、水防訓練に参加し、災害医療の視点から連携状況を確認した。 災害医療・薬事コーディネーターが、区市町村災害医療コーディネート研修会(合同机上訓練)に参加した。 毎年実施している緊急医療救護所設置訓練については、東京慈恵会医科大学附属第三病院の建替工事に伴い通信訓練のみ実施した。						具体的な成果	
							災害医療・薬事コーディネーター運営委員会：2回開催 水防訓練：2人 区市町村災害医療コーディネート研修会：4人 緊急医療救護所訓練(通信訓練のみ)：1回実施	
	評価	評価の理由						
B	緊急医療救護所設置訓練は通信訓練のみとなったが、新たに、災害医療・薬事コーディネーターが合同机上訓練に参加する機会を設けたことで、災害医療・薬事コーディネーターとして求められる役割や活動内容への理解が深まり、災害時の医療体制の強化に寄与したため。							

事業	地区計画関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-4-1		18,522				
	所管課	まちづくり推進課						
	推進プラン	52						
	行革計画	一						
取組結果・評価	水道道路周辺まちづくり方針等検討業務委託を実施し、地区の課題の整理、まちづくりの方向性の検討を進めた。また、旧第四小学校跡地利用に係る都市計画検討業務委託を実施し、当該地の土地利用規制緩和に向けた検討や関係行政及び庁内関係部署と協議を行った。						具体的な成果	
							水道道路周辺まちづくり方針等検討業務委託 :まちづくりニュース発行 旧第四小学校跡地利用に係る都市計画検討業務委託 :国土交通省協議3回	
	評価	評価の理由						
	B	水道道路周辺まちづくり方針等検討業務委託では、地区の課題を整理し、令和8年度に向けたまちづくりの方向性を定め、旧第四小学校跡地利用に係る都市計画検討では、土地利用規制緩和のための大臣承認に向け、国土交通省との協議を行い、令和8年度に向けた調整ができたため。						

事業	都市計画関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-4-1		4,840				
	所管課	まちづくり推進課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	生産緑地地区及び特定生産緑地計画変更関係図書作成委託、都市計画図作成委託を実施した。						具体的な成果	
							生産緑地地区及び特定生産緑地計画変更関係図書作成委託	
	評価	評価の理由					:地形図の更新 都市計画図作成委託 :視認性向上のため、裏面レイアウトの更新	
	B	生産緑地地区及び特定生産緑地計画変更関係図書作成では、東京都地形図に更新に伴う、生産緑地地区の形状の精査を行い、都市計画図作成では、裏面レイアウトを更新し、都市計画の諸情報の視認性向上を図ったため。						

事業	災害対策関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	予算科目	9-1-4		86,729						
	所管課	安心安全課								
	推進プラン	5、6、8、9								
	行革計画	—								
取組結果・評価	防災カレッジを計3回開催した。(参加者計:48人)ゲーム性を用いた家具安全対策や、VR浸水体験や「あつまれ どうぶつの森」を使用した避難動画の視聴による避難行動の学び、また、首都直下地震への備えについて、外出先、旅行先で遭遇した場合の対応等、多様な視点からの講義を実施し、自助・共助の重要性の啓発と推進を図った。 水防訓練及び防災訓練において、ともに10以上の関係機関と綿密な連絡調整を図り、防災ブースを設置して市民の参加を呼び掛けた。その結果、両訓練の合計参加者は約2,224人(関係者含む)となり、市の総合的な災害対応力の強化に寄与することができた。 訓練やイベントの企画にあたっては、訓練等への参加率が低い若年層世代をターゲットとして内容に工夫を凝らし、防災スタンプラリーの展示やVR体験等、新たな内容を盛り込むとともに各種媒体を活用した周知を図り、幅広い市民への防災意識の啓発に繋げることができた。 地域の方々の要請に応じて防災講話を計16回実施した。避難所運営協議会、マンション、町会からの要請で、地震、水害など将来起こりうる災害に対しての備えについて、出張講話を行い、自助・共助の意識向上を図るとともに、地域の特性に応じた防災力向上を図った。 防災まち歩きを社会福祉協議会と連携して開催し、狛江市内の防災関係場所である六郷排水樋管、根川の土のうステーションを回りつつ、玉翠園跡、玉川碑といった歴史的遺物を見て回り、加えて、消火器訓練も行い、防災意識の向上を図った。 防災ガイド令和8年度版をより分かりやすく、見やすいという視点で作成し、市内に全戸配布し、市内の防災情報の定着を図った。 自動起動機能付き防災ラジオという、災害時に狛江エフエムの周波数でラジオが自動起動し、防災行政無線と同様の内容を含む市内FMラジオ局(コマラジ)による緊急放送が聞けるラジオを有償配布した。							具体的な成果		
								防災カレッジ:3回開催、参加者数延べ48人 水防・防災訓練:各1回実施、計2,224人 防災まち歩き:1回実施、参加者数16人 危機管理監による防災講話:計16回実施、参加者計約300人		
	評価	評価の理由								
	A	防災関係訓練においては、前年度に比べ参加者が増加し、防災意識の向上を図った防災イベントも様々なジャンルで実施している。また、令和7年度より開始した町会等からの要請の危機管理監による防災講話も次年度も予約が入るなど市民への防災意識向上につながっているため。また、こうした取組により、令和8年度狛江市後期基本計画の指標等に係る市民アンケートにおいて、評価できる市の取組として「防災体制の充実」が1位となったため。								

事業	下水道事業費用		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	—		52,014				
	所管課	下水道課						
	推進プラン	8						
	行革計画	13、29						
取組結果・評価	水害に対する備えの強化として、雨水出水浸水想定区域図作成、調布市・狛江市の水害対応等に対する検討会の継続実施、水害を想定した排水樋管訓練の実施、浸水被害軽減対策基本設計(多摩川雨水幹線流域)・詳細設計(根川雨水幹線流域)を行った(浸水軽減対策詳細設計は令和8年度も継続)。更に、根川雨水幹線流域にポンプ施設の設置に向けて市民説明会の実施、都市計画及び下水道事業認可変更を行った。また、ハード面としては、雨水浸透ます設置及び雨水貯留槽設置に対する助成を行った。						具体的な成果 雨水浸透ます設置助成 :1件(3基) 雨水貯留槽設置助成 :2件(2基)	
	評価	評価の理由						
	A	水害を想定した排水樋管訓練等のソフト対策に加え、浸水被害軽減対策基本設計・詳細設計といった、根川雨水幹線流域及び多摩川雨水幹線流域のポンプ施設設置に向けた取組を行い、「風水害に対する備えの強化」に寄与したため。						

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

施策2-② 日常生活における安心・安全の確保

方向性1

日常生活における
犯罪被害の防止

方向性2

犯罪の発生を未然に防ぐ
防犯活動等の推進

方向性3

交通事故の抑制

関連事務事業

事業	生活安全対策関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	2-1-11		21,447					
	所管課	安心安全課							
	推進プラン	7、9、10、17							
	行革計画	—							
取組結果・評価	調布警察署と連携し、65歳以上の高齢者に対する自動通話録音機の無償貸与事業や、国際電話不取扱受付を実施し、特殊詐欺被害の防止に努めた。また、市独自の特殊詐欺対策チラシを作成し、狛江市健康と長寿を祝う会をはじめとしたイベントやシルバー人材センター会員等に配布した。 自転車盗対策としては、自転車盗難対策ステッカーやワイヤー錠を窓口で無償配布することで、防犯意識向上に取り組んだ。 防犯カメラの設置促進のため、町会・自治会等による防犯カメラの設置に係る経費(9団体、計32台)や電気料等の運用に係る経費(14団体)に対して補助金を交付し、犯罪が発生しにくい環境づくりを進めた。 調布警察署等と協議し、駅周辺や交通量の多い大通り、駐輪場に計6台の防犯カメラを新設し、更なる防犯力の強化を図った。 調布警察署、調布市との3者で、特殊詐欺等の最新の手法や有効な対策等の情報共有を行い、安心安全通信や防犯講演会等を通じて啓発、注意喚起を行った。防犯講演会は、東急セキュリティ株式会社の防犯整備士を講師に招き、凶悪化する犯罪から家族と財産を守るために家庭ですぐに始められる防犯対策についての講演を行った。(参加者:28人) こうした取組により、令和7年の刑法犯認知件数が東京都の区市で最も少ない、都内一安心で安全なまちとなった。						具体的な成果 令和7年中の刑法犯認知件数 :354件(都内区市で最少) 自動通話録音機貸出回数 :175台 防犯カメラ設置費補助 :9団体32台 運用経費補助 :14団体 防犯講演会 :1回開催、参加者数28人		
	評価	評価の理由							
	A	各種取組の実施により、市民の防犯意識の向上や地域の防犯力の向上、防犯対策の強化につなげ、令和7年の刑法犯認知件数が東京都の区市で最も少なくなったため。							

事業	安心で安全なまちづくり関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-11		3,301				
	所管課	安心安全課						
	推進プラン	9						
	行革計画	55、56						
取組結果・評価	安心安全通信を3回発行、全戸配布し、防災・防犯・消防に関する情報を幅広く市民へ発信した。 安心安全通信3月号では、令和7年中の特殊詐欺や自転車盗の被害件数、最新の犯罪手口を紹介した注意喚起、自動通話録音機の無償貸与、国際電話利用停止といった有効な対策等を記事にし、被害防止の取組を進めた。調布警察署と連携した防犯施策の推進により、令和7年の刑法犯認知件数が東京都の区市で最も少ない結果となった。						具体的な成果 安心安全通信発行回数 :年3回(全戸配布)	
	評価	評価の理由						
	A	安心安全通信の発行により、広く防犯意識の向上を図るとともに、特殊詐欺の被害額の増加を受け、最新の犯罪手口や対策等のタイミングを捉えた啓発、注意喚起を行った。 特に、3月号において犯罪被害状況や手口、対策等具体的な注意喚起を行うことで、防災・防犯の発信力を強化した。こうした取組により、令和7年の刑法犯認知件数が東京都の区市で最も少ない結果となったため。						

事業	住宅等防犯緊急対策事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-11		26,350				
	所管課	安心安全課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	防犯機器等購入緊急補助金(防犯カメラの設置やモニター付きインターホンの取付、人感センサーライトの設置等、住宅等への防犯対策の経費を補助)について、都補助金を活用し、補助率、上限額とも引き上げた(経費の3/4、上限3万円)結果、前年度を大きく超える1,037件、23,705,000円の活用があり、犯罪に強いまちづくりを推進した。							具体的な成果 防犯機器等購入緊急補助金:1,037件
	評価	評価の理由						
	A	防犯機器等購入緊急補助金の実施により、市民の防犯意識の向上や地域の防犯力の向上、防犯対策の強化につなげ、令和7年の刑法犯認知件数が東京都の区市で最も少なくなったため。						

事業	交通安全対策費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-2-5		3,763				
	所管課	道路交通課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	令和5年度に開始した自転車ヘルメット購入費助成事業を継続して実施し、令和7年度は508件のヘルメット購入に対して助成した。また、スクエアード・ストリート自転車安全教室を実施する等、交通安全の啓発に関するイベントを調布警察署や調布交通安全協会等の関係機関と連携し、実施した。						具体的な成果	
							自転車ヘルメット購入費助成 申請件数:508件 交通事故件数 (R7.1月～12月) 152件(11件増) 交通死亡事故:0件	
	評価	評価の理由						
	B	自転車ヘルメット購入費助成事業を始めとする交通安全に関する事業を継続し、通年での助成事業申請受付やイベント参加者に対して自転車ヘルメット着用を促進したことによって、交通事故の被害を軽減し、交通死亡事故件数ゼロを継続したため。						

事業	交通安全施設整備費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	8-2-5		13,631					
	所管課	道路交通課							
	推進プラン	54							
	行革計画	一							
取組結果・評価	交通安全施設修繕について、道路管理におけるLINE通報や市民から寄せられる要望を基に、迅速な対策を講じたため、被害の軽減ができた。また、交通安全施設設置委託として、警視庁からの一括要請や、学校関係者とPTAの代表、学校教育課、整備課、道路交通課、調布警察署の立会いのもと実施している「通学路交通安全点検」時に、PTAからの要望により対策を講じた。						具体的な成果		
							修繕 道路反射鏡修繕:10基 ポストコーン修繕:3本 委託 道路反射鏡:8基 ベンチ:5基 カラー舗装:166㎡ 区画線設置:1,043m 交差点点滅板:6基 ポストコーン:18基 標識設置:2枚 道路反射鏡点検 :204箇所 自転車ナビマーク :1,105m		
	評価	評価の理由							
	B	道路管理におけるLINE通報や市民から寄せられる要望を基に、現地の状況の把握が早急に行えるようになったことで、被害軽減のための修繕及び安全対策を講じる対応ができたため。							

■評価対象一覧

まちの姿3

活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-① 魅力の創出・向上・発信

方向性1 魅力の発掘・創出

方向性2 魅力の向上

方向性3 魅力の発信

予算科目	事業		
2-1-3	広報関係費	秘書広報室	B
2-1-3	ホームページ関係費	秘書広報室	B
2-1-7	シティセールス事業関係費	秘書広報室	B
2-1-7	桜まつり関係費	地域活性課	A
2-1-7	えきまえ広場関係費	地域活性課	B
2-1-7	こまえのデザイン.(ほこみち)	未来戦略室	B
2-1-9	市民まつり関係費	地域活性課	B
7-1-4	観光協会補助	地域活性課	A
8-3-1	多摩川利活用推進	環境政策課	B

施策3-② 地域コミュニティ・都市間交流の推進

方向性1 地域コミュニティ活動の活性化

方向性2 地域・地区センターの活用

方向性3 都市間交流の推進

予算科目	事業		
2-1-9	友好都市交流推進事業関係費	地域活性課	B
2-1-9	町会・自治会等推進費	地域活性課	A
3-1-6	地域・地区センター費	地域活性課	A
3-1-6	地域センター運営協議会助成	地域活性課	B

施策3-③ 商工業の振興

方向性1 市内消費の拡大及び商工業の活性化

方向性2 中小企業への経営支援

方向性3 創業支援の充実

予算科目	事業		
5-2-1	勤労者互助会関係費	地域活性課	B
7-1-2	中小企業者事業資金融資あっ旋等関係費	地域活性課	B
7-1-2	商工振興補助	地域活性課	A
7-1-2	就労・創業支援事業	地域活性課	B
7-1-2	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助	地域活性課	B
7-1-2	中小企業者緊急対策応援事業	地域活性課	A
7-1-3	消費経済対策費	地域活性課	B

施策3-④ 都市農業の推進

方向性1 都市農業と触れ合う機会の拡充

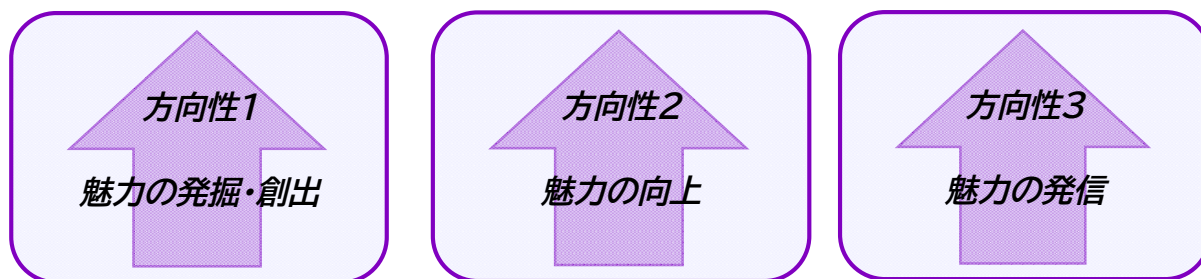
方向性2 農業経営の支援・農地の保全

方向性3 農業後継者や新たな担い手の育成に対する支援

予算科目	事業		
6-1-1	農業委員会関係費	農業委員会事務局	B
6-1-3	農業振興関係費	地域活性課	B
6-1-4	市民農園関係費	地域活性課	B

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-① 魅力の創出・向上・発信



関連事務事業

事業	広報関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	2-1-3		21,849					
	所管課	秘書広報室							
	推進プラン	－							
	行革計画	30							
取組結果・評価	各種広報媒体により、市政情報に留まらず、市民が関心のある話題を発信することで、狛江への愛着の醸成、狛江の魅力向上を継続的に取り組んだ。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						※令和8年3月31日現在 Xフォロワー数:10,713 Facebookページフォロワー数:3,705 Youtube 動画チャンネル登録者数:4,620 Instagramフォロワー数:5,844 LINE友だち登録者数:55,883	
	B	各種広報媒体を活用し、狛江市の魅力の向上につながるような幅広い情報発信を行い、SNS登録者数の増加につながられたため。							

事業	ホームページ関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	2-1-3		1,335					
	所管課	秘書広報室							
	推進プラン	－							
	行革計画	30							
取組結果・評価	市ホームページ内に設置しているイベントカレンダー・狛江の魅力コーナーにおいて、各種イベント情報や狛江の魅力情報等を適宜発信した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						市ホームページトップページ 閲覧数:44万7,320件/年 市ホームページ総ページ 閲覧数:582万6,052件/年	
	B	市ホームページの更新とSNS等の発信を組み合わせることにより、SNSの登録者の増加につながり、市の魅力情報の発信につながったと考えられるため。							

事業	シティセールス事業関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		1,491				
	所管課	秘書広報室						
	推進プラン	11						
	行革計画	2、30						
取組結果・評価	「狛江市消防団出初式」と「どんど焼き(強風により中止)」を同時開催する「こまえ初春まつり」を多摩川河川敷を活用して実施した。 絵手紙の創始者で、狛江市名誉市民である小池邦夫さんの功績を紹介するために、広報こまえに連載した記事をまとめた小冊子「小池邦夫のうちあけ話」の頒布を令和6年8月に開始した。在庫が不足したことから、令和7年度に1,000部増刷した。 映画監督・カメラマンで、狛江市名誉市民である木村大作さんの講演会を令和7年11月にリニューアルオープンしたこまえみらいテラスのオープニング記念事業として実施した。						具体的な成果	
							こまえ初春まつり来場者数 :約8,000人	
	評価	評価の理由						
B	こまえ初春まつりは多摩川河川敷で賑わいを創出することができ、名誉市民の功績を市内外に広く伝える事業を引き続き行うことができたため。							

事業	桜まつり関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		3,329				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	14						
	行革計画	3						
取組結果・評価	「第11回こまえ桜まつり」は、西河原公園を会場として、市内飲食店等の出店と音楽・ダンスのライブパフォーマンスを実施した。当日は天気に恵まれ、同日開催の多摩万葉大茶会と合わせて推計7,000人の来場があり、市内外に向けて狛江の魅力を発信することができた。 同時期に桜のライトアップを実施し、桜の名所としても市内外に魅力を発信した。						具体的な成果 桜まつり、多摩万葉大茶会を合わせた来場者:推計7,000人	
	評価	評価の理由						
	A	当日が天候に恵まれたことと、同日開催の多摩川五本松付近で行われた多摩万葉大茶会との相乗効果もあり、多くの方に来場いただき、狛江の魅力発信に寄与することができたため。						

事業	えきまえ広場関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		1,466				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	一						
	行革計画	3						
取組結果・評価	普段は広く開放し、憩いの場や遊び場として定着している。週末には市のイベントだけでなく、地域団体による音楽イベントやお祭り等、多様な催しの会場として利用いただき、市内外から人が集う機会につながったことで、賑わいの創出に寄与した。						具体的な成果	
							イベント等での利用:計24件 (うち中止3件)	
	評価	評価の理由						
B	狛江駅前の立地及び利便性を活かし、イベント等の会場として提供ができるよう、周知に努めた。また、ほこみちエリアの整備により、相乗効果で狛江駅前の賑わい創出が図れたため。							

事業	こまへのデザイン. (ほこみち)		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		6,000				
	所管課	未来戦略室						
	推進プラン	11						
	行革計画	30、49						
取組結果・評価	ほこみちを活用した様々な取組の実施、狛江駅北口周辺エリアにおけるエリアプラットフォーム「狛江-エキマチカイギ」を通して、市民も参画するまちづくりを実施した。 令和7年度ほこみち全体では、84件のイベントを実施した。ほこみちの運用はイベントだけにとどまらず、キッチンカー出店も受け入れており、令和7年度3月時点で、52店舗が登録している。 また、令和7年度より、ほこみちの美化活動「ほこみちそうじ」を開始した。 令和8年3月には、駅前にデジタルサイネージを設置し、イベント告知やほこみちエリアの宣伝が可能になった。						具体的な成果	
							ほこみち制度を活用した賑わいの創出	
							狛江エキマチカイギの開催：計4回 大人チーム(14人)、子どもチーム(16人)、狛江の魅力発信チーム(8人)に分かれて、トライアル事業を実施	
評価	評価の理由						「ほこみちそうじ」の開始 デジタルサイネージの設置	
	B	ほこみち制度を活用して、キッチンカー出店や季節に合わせたプチマルシェ、長野県小諸市とのコラボレーションイベント「いい夫婦の日×いいふじの日」、エキマチカイギにて発足した「狛江夜市」や「フォトコンテスト」等を開催したため。次年度以降も、ほこみちエリアの賑わい創出のために、ステージや駅前空間を活用し、イベントなどの開催を継続して行っていきたい。						

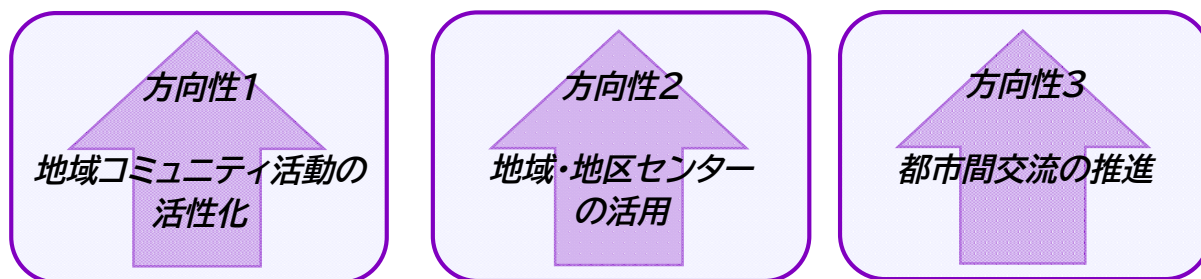
事業	市民まつり関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-9		7,600				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	11、14						
	行革計画	3						
取組結果・評価	「第49回狛江市市民まつり」について、実行委員会及び関係団体との連携のもと、各会場における出店、ステージ、パレード、各種催事等を実施した。開催に当たっては、参加団体との調整、会場設営及び運営、警備、交通規制、広報等を行い、多くの市民が来場する市内最大規模の催事として、地域交流及び賑わいの創出を図った。						具体的な成果	
							来場者：約80,000人	
	評価	評価の理由						
B	大規模な催事を大きな事故なく実施でき、また、多くの市民や団体が参加し、地域交流及び賑わいの創出に貢献したため。							

事業	観光協会補助		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	7-1-4		6,106				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	11、14						
	行革計画	3、32						
取組結果・評価	狛江市観光協会が行う事業(イルミネーション事業及びライトアップ事業等)の実施及び狛江フェスティバルの共催実施や狛江市の地域資源を生かした事業の実施、新たに多摩川五本松付近にて桜まつりと同日開催した多摩万葉大茶会により、市の魅力の発信及び観光振興に寄与した。また、狛江ロケーションサービス(撮影支援)では、積極的に撮影を誘致するとともに、情報発信に努め、撮影受注の際には、市内事業所のロケ弁を紹介し、市内事業所の活用を促すよう努めた。						具体的な成果	
							狛江ロケーションサービス撮影実績受注数:125件 桜まつり、多摩万葉大茶会を合わせた来場者:推計7,000人	
	評価	評価の理由						
	A	地域資源を生かした観光振興を図る取組ができた。また、観光協会公式SNSツールを活用しながら、市内外の方に向けた情報発信を行うことで狛江市の魅力を伝えることができたため。また、新たに多摩万葉大茶会を実施したことで、多くの方に来場いただき、狛江の魅力発信に寄与したため。						

事業	多摩川利活用推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-3-1		1,160				
	所管課	環境政策課						
	推進プラン	11、48						
	行革計画	3						
取組結果・評価	令和6年3月に策定した「狛江市かわまちづくり計画」に基づき、「狛江・和泉多摩川かわまちづくり社会実験」を実施し、10月13日に、水辺のアクティビティ、FC東京ドロンパのふわふわ、ダンボール迷路、デイキャンプ等のほか、飲食店の出店等、多様なプログラムを提供することで約1,600人に来場いただいた。 また、狛江市かわまちづくり推進管理協議会において多摩川やその周辺の魅力を高める取組の推進及び管理について協議した。						具体的な成果	
							社会実験来場者数 :約1,600人 協議会開催数:2回	
	評価	評価の理由						
B	狛江市かわまちづくり計画に基づき、多摩川の市場性、利用ニーズ等を検証するため、令和6年度の社会実験を踏まえた10月のイベントでは1,600人の来場者があり、河川敷の利用ニーズを確認できたため。							

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-② 地域コミュニティ・都市間交流の推進



関連事務事業

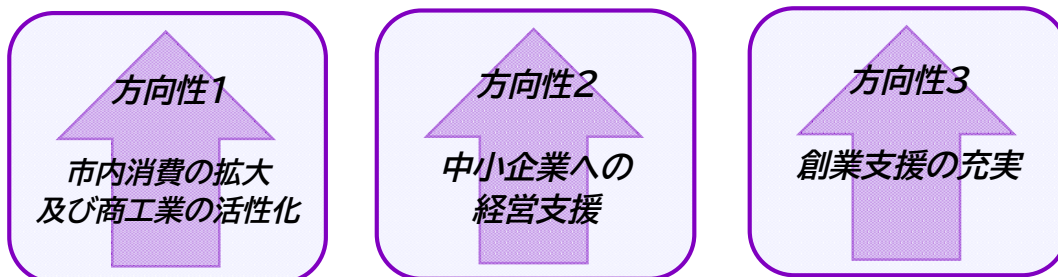
事業	友好都市交流推進事業関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	2-1-9		2,212					
	所管課	地域活性課							
	推進プラン	—							
	行革計画	2							
取組結果・評価	相互交流を目的とした狛江市内小学校への稲の栽培学習、ふるさと親子体験宿泊事業、よりあいつこ、棚田オーナーに加え、市内イベントに相互に参加した。						具体的な成果		
							市内小学校への稲の栽培学習 ふるさと親子体験宿泊事業 よりあいつこ 棚田オーナー 川口まつり 雪洞火ぼたる祭への参加 令和8年度事業の企画会議の実施		
	評価	評価の理由							
	B	各事業を通して、友好都市との交流を深めたことで、狛江市民が川口地域を訪れるきっかけの創出ができたため。							

事業	町会・自治会等推進費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-9		2,842				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	12、13						
	行革計画	3						
取組結果・評価	町会・自治会の加入促進に向け、主に転入者向けに加入促進チラシの配付や、市報や市ホームページでの周知を行った。東京都つながり創生財団と連携した「つながり広場」の開催により、町会・自治会の先進事例の横展開を推進するとともに、町会・自治会以外の市民活動団体や関係団体、地域貢献団体・企業等との交流の機会を設け、「地縁型コミュニティ」に限らない「テーマ型コミュニティ」を含む、多様なコミュニティの接点を持つ機会を設けた。						具体的な成果	
							「つながり広場」参加人数：45人 地域貢献企業・団体等出展団体数：6団体	
	評価	評価の理由						
A	加入促進や助成制度による活動支援に加え、町会・自治会の事例の横展開を通じて、町会・自治会活動の活性化につなげることができた。加えて、町会・自治会とテーマ型コミュニティ等との交流機会を設ける等、多様な地域団体の連携に向けた取組を進めたため。							

事業	地域・地区センター費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-6		50,829				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	—						
	行革計画	6						
取組結果・評価	新施設予約システムを導入し、団体登録、予約及び支払いのオンライン化により、市民の利便性の向上と管理コストの低減に寄与した。あわせて、公民館等の他施設と異なっていた団体登録要件を整理し、一本化を図った。加えて、地区センターにスマートロックを導入し、鍵の受け渡しに伴う管理業務の省力化及び利用者の利便性向上を図った。また、地域コミュニティの活動拠点として円滑に機能するよう、各地域・地区センターの適切な維持管理を実施した。						具体的な成果	
							新施設予約システムの導入 公共施設ごとに異なる団体登録要件を整理、一本化 地区センターにおけるスマートロック導入 根川地区センター ：自動ドア、壁紙、防水補修修繕	
	評価	評価の理由					野川地域センター ：止水栓、電圧切替機、電力計交換修繕	
	A	新施設予約システムを導入し利便性が向上した。また、施設の維持管理や老朽化した設備の点検・修繕・更新を行い、利用者が快適に過ごせるように施設管理を実施したため。						

事業	地域センター運営協議会助成		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-6		67,046				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	12						
	行革計画	3						
取組結果・評価	市民主体による自発的な施設運営を推進するため、各地域センター運営協議会を中心に「地域センターまつり」をはじめとする各種コミュニティ事業を企画・実施し、地域交流の活性化を図った。						具体的な成果	
							地域センター利用者数 合計180,601人	
	評価	評価の理由						
B	各地域センター運営協議会が、地域センターの管理を行うと共に、運営協議会主催事業を行ったことにより、多くの地域活動の場が作られたため。また、地域センターまつりを開催し、多くの市民が参加できる場が形成されたほか、運営協議会が主催する各種事業の企画・実施により、コミュニティ活動の幅が広がったため。							

施策3-③ 商工業の振興



関連事務事業

事業	勤労者互助会関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	5-2-1		2,882				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	一						
	行革計画	3						
取組結果・評価	粕江市勤労者互助会による小規模事業所に勤務する勤労者の福利厚生を増進を図るための各種事業及び管理運営に関する経費の一部を補助した。						具体的な成果 会員に対する共済給付・福利厚生事業等の実施 :福利厚生事業(バスツアー、観劇会、施設利用優待、人間ドック補助、会報誌発行等)	
	評価	評価の理由						
	B	小規模事業所に勤務する勤労者に対して、福利厚生の充実等のための各種事業補助を行い、中小企業への経営支援に貢献することができたため。						

事業	中小企業者事業資金融資あっ旋等関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	7-1-2		6,043				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	一						
	行革計画	3						
取組結果・評価	中小企業への経営支援を目的とし、市内事業者に対し、融資のあっ旋を行い、その融資にかかる利子と信用保証料の一部を補助した。						具体的な成果 融資あっ旋実績 小口事業資金:12件 (計87,000千円) 小規模事業資金:25件 (計104,200千円)	
	評価	評価の理由						
	B	令和6年度と比較すると、小口事業資金については、件数ベースで86%、金額ベースで83%、小規模事業資金については、件数ベースで119%、金額ベースで131%となった。市内事業者に対して融資あっ旋を行うことで、中小企業への支援に貢献することができたため。						

事業	商工振興補助		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	7-1-2		9,980				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	—						
	行革計画	3						
取組結果・評価	街路灯の電気料金を負担している商店会等に対し、電気料金の補助を行うとともに、令和7年度から新たにLED灯の取替補助を行うことで、商店会等の負担軽減を図り、自主的な商店街活動へ向けた支援を実施した。 商工会の実施する商工業の経営改善普及事業及び地域総合事業に対し補助を行うことで、市内事業者の安定的な事業の継続や商店宅配事業による地域消費の活性化を支援した。						具体的な成果 商店街装飾街路灯維持管理等(電気料金)補助金(3/4) ：市内10商店会等 商店街装飾街路灯維持管理等(取替費用)補助金(1/2) ：市内2商店会等 商工会による経営指導等 巡回・窓口相談 ：延べ419事業者 講習会等の実施 ：延べ253人 商店宅配事業 利用件数 ：延べ58,836件	
	評価	評価の理由						
A	街路灯電気料補助・LED灯取替補助をはじめとした各商店会に対する支援を行うとともに、狛江市商工会への補助を行うことで、市内経済を下支えする取組の一助となったため。							

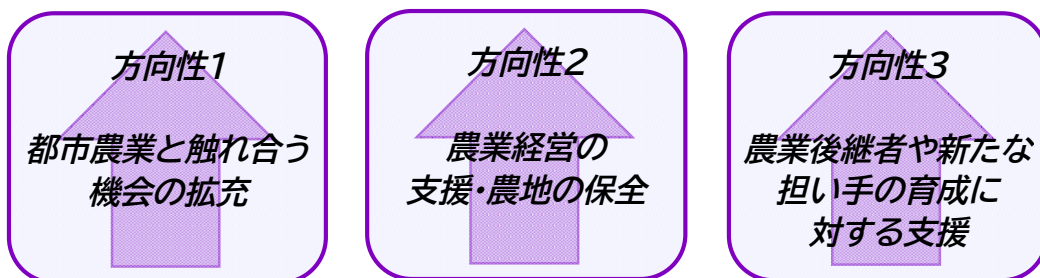
事業	就労・創業支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	7-1-2		10,468				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	一						
	行革計画	3						
取組結果・評価	就労支援については、就職活動支援セミナーとして、「女性向け」「シニア向け」「若年者向け」「一般向け」とそれぞれ対象を絞りセミナーを実施するとともに、自営型テレワークに関するセミナーを計3回実施した。創業支援については、創業セミナーにて先輩創業者を講師に迎え、情報発信や創業機運の醸成を行った。また、創業スクールとして全5回の連続講座を実施し、創業に必要な知識の獲得を支援した。加えて、店舗、事業所等を活用して事業を開始する創業者に対する補助として、17件の交付を行い、新規開業の支援及び市内産業の活性化に寄与した。						具体的な成果 就職活動支援セミナー ：延べ102人 テレワークセミナー ：延べ43人 創業セミナー ：14人 創業スクール(修了者) ：7人 狛江市創業支援家賃・改修費補助金 ：17件	
	評価	評価の理由						
	B	就労支援事業では、セミナーの実施を通し、就労に向けた悩みや不安の解消を図ることで、市民の多様な働き方の実現を支援することができた。創業支援事業では、セミナーとスクールの実施を通じて、必要な知識の獲得と、創業者を対象とした補助金を交付することで、市内での創業を円滑に進められるよう支援できたため。						

事業	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	7-1-2		2,885				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	14						
	行革計画	3						
取組結果・評価	各商店会に対し、補助金制度のきめ細かな案内を行うことにより、より多くの活用につながるよう努め、イベント事業、活性化事業について、補助金の交付を行ったことで、市内商店街の賑わい創出に寄与した。						具体的な成果	
							イベント事業(2商店会) 活性化事業(2商店会)	
	評価	評価の理由						
	B	本補助金を継続的に周知し、支援を実施することにより、各商店街のイベントや事業を効果的に行うことができています。また、商店会連絡会議の開催により、情報共有等を通して各商店会及び行政との連携を強化することができたため。						

事業	中小企業者緊急対策応援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	7-1-2		62,970				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	一						
	行革計画	3						
取組結果・評価	令和6年度から引き続き、物価高騰の影響を受ける市内事業所に対し、電気料金・ガス料金の一部を補助することで負担を軽減し、事業の継続と市内経済の維持を図ることができた。						具体的な成果	
							物価高騰対策支援金(受付期間 令和7年2月10日～5月31日) :1,515件	
	評価	評価の理由						
	A	市内事業者への事業費の一部を補助することで、市内経済を下支えする取組の一助となったため。						

事業	消費経済対策費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	7-1-3		6,979				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	消費者トラブルに対応するため、消費生活センターによる相談対応や情報発信を行うとともに、くらしの豆知識の配布等で、日常生活における様々な消費生活トラブル事例と対応方法を幅広く周知した。10月の消費生活月間には、前年度より啓発講座や市民講座の実施回数を増やしたり、パネル展示やワークショップを行い、消費生活に関わる学習機会を創出した。						具体的な成果	
							消費生活相談：567件 消費啓発講座・市民生活講座：5回開催、延べ114人	
	評価	評価の理由						
	B	消費生活相談件数は前年度より増加しており、消費者トラブルへの対応の強化と相談体制の維持、また、講座等を通じて消費生活に関する学習の機会を創出することで、消費生活に関する各種情報等を市民に周知することができたため。						

施策3-④ 都市農業の推進



関連事務事業

事業	農業委員会関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	6-1-1		6,174				
	所管課	農業委員会事務局						
	推進プラン	15						
	行革計画	3						
取組結果・評価	令和7年6月23・25日、11月25・26日に狛江GAP研究会による狛江ブランド農産物の駅前直売及び6月30日、7月2日に都市農政推進協議会による枝豆まつり等に協力し、多くの方々に狛江の新鮮な農産物をPRすることができた。また、簿記記帳講習会を東京都農業会議の指導により4回実施し、農業経営向上に寄与した。7月に実施した食育講習会において、農業委員が講演を行い、16人の参加があり、都市農業への理解促進を図った。						具体的な成果 簿記記帳講習会:4回 食育講習会:16人	
	評価	評価の理由						
	B	狛江ブランド農産物の認知度向上を図るとともに、都市農業への理解の促進、農業者の営農・生活基盤の安定に資する支援を実施できたため。						

事業	農業振興関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	6-1-3		11,973				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	15、35						
	行革計画	3、31						
取組結果・評価	ふるさと納税返礼品や高齢者免許返納の特典として、農業者と連携し新鮮な野菜を提供するとともに、直売、農業まつりを通じて狛江ブランド農産物をはじめとする市内農産物のPRを行った。さらに夏と冬に計4回狛江駅前直売を行い認知度拡大を図った。また、認定農業者支援事業補助金、有機栽培普及補助金、減農薬普及補助金、青壮年部事業補助金のほか各種補助金を交付することで、市内農業者への支援を行った。						具体的な成果 認定農業者支援事業補助金:9件 農産物ブランド化推進事業補助金:34件 未来に残す東京の農地プロジェクト補助金:2件	
	評価	評価の理由						
	B	狛江ブランド農産物をはじめとする狛江産農産物のおいしさや安全性をPRし、ブランド力の向上に努めたほか、各種補助金等による農業経営支援に貢献することができたため。						

事業	市民農園関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	6-1-4		5,367				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	15、47						
	行革計画	3						
取組結果・評価	多くの方々に利用をしていただくことで、都市農地への理解促進と農地を貸借することにより、農業者の負担を軽減するとともに農地の保全を図った。						具体的な成果	
							市民農園:10園 設置区画数:421 利用区画数:412 利用率:98% ※令和7年度末現在	
	評価	評価の理由						
	B	1農園が閉園となってしまったが、市民が農業に親しむ機会を創出することができたため。また、設置区画数に対して利用区画数が多く、利用率が極めて高いため。						

施策4-① 地域で支える健やかな成長

方向性1 子どもや子育て家庭を支える地域社会づくり

方向性2 地域の中でゆるくつながる環境の整備

方向性3 子どもへの理解と子どもの権利の保障

予算科目	事業		
3-1-7	近居等促進関係費	まちづくり事業課	B
3-2-1	みんなで子育て事業	子ども若者政策課	B
3-2-1	子育てサイト事業	子ども若者政策課	B
3-2-1	要保護児童対策事業	子ども家庭課	B
3-2-3	子ども家庭支援センター事業運営費	子ども発達支援課	B
4-1-1	母子保健事業関係費	子ども家庭課	B
10-1-3	学校運営改善・発展のための事業	指導室	B
10-5-1	こどもみまもり110番	社会教育課	B
10-5-1	地域学校協働活動推進事業	学校教育課	A

施策4-② 切れ目のない子育て支援

方向性1 切れ目のない支援体制の強化

方向性2 発達段階に応じた支援の充実

方向性3 保育環境の充実

方向性4 要支援家庭等への支援体制の強化

予算科目	事業		
3-2-1	出産祝金給付事業	子ども若者政策課	B
3-2-2	子ども家庭在宅サービス事業費	子ども発達支援課	B
3-2-2	義務教育就学児医療費助成	子ども若者政策課	A
3-2-2	高校生等医療費助成	子ども若者政策課	A
3-2-2	養育費受け取り支援事業	子ども若者政策課	B
3-2-2	保育所等児童運営費	児童育成課	A
3-2-2	保育施設等利用児童保護者負担軽減	児童育成課	A
3-2-3	子育て・教育支援複合施設関係費	子ども発達支援課	B
3-2-3	切れ目のない支援体制構築事業	子ども発達支援課	A
3-2-4	病児・病後児保育	子ども若者政策課	B
4-1-1	母子保健事業関係費	子ども家庭課	A
4-1-1	養育医療	子ども家庭課	B
10-1-3	医療的ケア児支援事業	教育支援課	B
10-4-2	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	児童育成課	A

施策4-③ 子ども・若者の居場所づくりと多面的な支援

方向性1 放課後の活動場所の充実

方向性2 子ども・若者の居場所づくり

方向性3 多面的な支援の充実

方向性4 子ども・若者の権利擁護と横断的な支援

予算科目	事業		
3-1-1	多世代・多機能型交流拠点運営費	福祉政策課	A
3-1-1	青少年育成委員会事業	子ども若者政策課	B
3-1-1	青少年・若者支援事業	子ども若者政策課	B
3-2-1	障がい児支援事業	高齢障がい課	A
		子ども発達支援課	B
3-2-1	子ども・若者・子育て会議関係費	子ども若者政策課	A
3-2-1	地域課題解決型子ども議会事業	子ども若者政策課	B
3-2-1	プレーパーク	児童育成課	B
3-2-1	要保護児童対策事業	子ども家庭課	B
3-2-3	子ども家庭支援センター事業運営費	子ども発達支援課	B
3-2-5	学童保育所維持管理費	児童育成課	B
3-2-5	小学生クラブ	児童育成課	A
3-2-5	放課後クラブ	児童育成課	B
3-2-5	こどもクラブ	児童育成課	B
3-2-5	学童クラブ民営化関係費	児童育成課	B
3-2-6	児童館関係費	児童育成課	B
10-1-3	いじめ問題等対策推進	指導室	B
10-5-1	放課後子ども教室事業	児童育成課	B
10-5-1	放課後子ども教室整備事業	施設課	A
		児童育成課	
10-5-1	学校開放	社会教育課	B
10-5-3	子ども・若者事業	公民館	A
10-5-3	居場所事業	公民館	B

施策4-④ 個性や創造力を伸ばす学校教育

方向性1 自らの人生を切り拓いていく力の育成

方向性2 誰一人取り残さない教育の推進

方向性3 家庭・地域・学校で子どもの学びを支える教育環境の整備

予算科目	事業		
2-1-11	生活安全対策関係費	安心安全課	A
10-1-2	学校安全対策費	学校教育課	B

10-1-2	コミュニティ・スクール	学校教育課	A
10-1-2	魅力ある学校づくり推進連絡協議会関係費	学校教育課	A
10-1-3	「音楽の街一泊江」楽器整備事業	学校教育課	A
10-1-3	就学相談関係費	教育支援課	B
10-1-3	特別支援教育支援員	教育支援課	B
10-1-3	教育支援センター関係費	教育支援課	B
10-1-3	教育相談関係費	教育支援課	B
10-1-3	不登校対策支援	教育支援課	B
10-1-3	講師派遣	指導室	B
10-1-3	ティーチングアシスタント	指導室	B
10-1-3	特別支援教育推進	指導室	B
		教育支援課	B
10-1-3	教育研究推進	指導室	B
10-1-3	連合行事・音楽鑑賞関係費	指導室	B
10-1-3	国際理解教育促進	指導室	B
10-1-3	情報教育推進費	学校教育課	A
10-1-3	学校と家庭の連携推進	教育支援課	B
10-1-3	学力向上推進	指導室	B
10-1-3	小中連携の更なる推進	指導室	B
10-1-3	主権者教育推進	指導室	B
10-1-3	児童・生徒の実態把握に係る調査	指導室	B
10-2-2	学校プール民間施設等活用試行実施事業	学校教育課	A
10-2-2	教育振興費(小学校費)	学校教育課	B
10-3-2	教育振興費(中学校費)		
10-2-2	理科教育等設備整備費(小学校費)	学校教育課	B
10-3-2	理科教育等設備整備費(中学校費)		
10-2-2	図書整備(小学校費)	指導室	B
10-3-2	図書整備(中学校費)		
10-2-3	特別支援教育就学奨励費(小学校費)	学校教育課	B
10-3-3	特別支援教育就学奨励費(中学校費)		
10-2-3	特別支援教室関係費(小学校費)	教育支援課	B
10-3-3	特別支援教室関係費(中学校費)		
10-3-2	部活動地域連携関係費	学校教育課	A
10-3-2	部活動助成	指導室	B

まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

施策4-① 地域で支える健やかな成長

方向性1

子どもや子育て家庭を支える地域社会づくり

方向性2

地域の中でゆるくつながる環境の整備

方向性3

子どもへの理解と子どもの権利の保障

関連事務事業

事業	近居等促進関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-7		522				
	所管課	まちづくり事業課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	住宅マスタープランにおいて、子育て世帯の支援として検討項目であった「2世代隣居や近居の需要への対応」について、令和5年度に当該制度を創設し、初年度は2件の成果だったことに対し、令和6年度では8件の実績があった。令和7年度は4件の実績と、令和6年度より落ち着いているものの、問い合わせは多く、市民の関心はあった。						具体的な成果 子育て世帯に対する親世帯近居等促進助成金事業：4件	
	評価	評価の理由						
	B	令和6年度の実績と比較すると件数は落ち着いているものの、子育て世帯による親世帯との近居又は同居を促進し、狛江市の子育て福祉の持続的な発展に寄与したため。						

事業	みんなで子育て事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-1		1,560				
	所管課	子ども若者政策課						
	推進プラン	16、18						
	行革計画	—						
取組結果・評価	乳児の親を対象としたBP(ベビープログラム)を年2回、幼児の親を対象としたNP(ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム)を1回開催、パパ向けのNPを1回開催し、子育て世帯の不安等の解消及び交流の場とした。子育て講座については、第1回は対面による父と子が触れ合えるベビーマッサージの講座、第2回はオンラインによる小学校低学年を乗り切るスキルを学ぶ講座、第3回はオンラインによる子育て中またはパートナーが妊娠中の男性を対象とした講座を実施することで、働く親が講座に参加できる機会の提供や父親を含めた子育てへの不安の解消につながった。						具体的な成果 BP 開催回数：2回 受講者数：12人 NP 開催回数：1回 受講者数：6人 パパNP 開催回数：1回 受講者数：6人 子育て講座受講者数：24人 (第1回8人、第2回7人、第3回9人)	
	評価	評価の理由						
	B	オンラインで事業を実施することで、受講者のライフスタイルに合わせた受講を可能にする等、工夫しながら事業を実施したほか、各講座やプログラムを開催することで、子育てに関する知識やスキルの習得とともに、子育て家庭同士の交流につなげることもでき、子育て支援に寄与できたと考えられるため。						

事業	子育てサイト事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-1		2,767				
	所管課	子ども若者政策課						
	推進プラン	ー						
	行革計画	55、56						
取組結果・評価	子育て中の方への情報発信として、SNSでの発信、こまめ子育てねっと及びこまめスマイルぴーれをはじめとした子育てポータルサイトの運用を行い、子育てサイトの閲覧数は115,396件／年であった。こまめスマイルぴーれにおいては、生成AI講座の研修を2回実施する等、子育て世代により身近に寄り添えるコンテンツの提供を図った。						具体的な成果	
							子育てサイトの閲覧数 :115,396件／年	
	評価	評価の理由						
	B	引き続き市民編集委員との協働によりサイトを運用するとともに、行政サービスや子育て関係の講座やプログラム等、子育て中の市民を主な対象とした情報提供・情報発信の更なる強化を進めることができ、発信力の強化に寄与することができたため。						

事業	要保護児童対策事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-1		11,566				
	所管課	子ども家庭課						
	推進プラン	23						
	行革計画	ー						
取組結果・評価	児童虐待の早期発見・早期対応に向けて関係機関との連携を図るため、要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務担当者会議を実施した。また、相談支援体制の強化を図るため、子ども家庭支援員(会計年度任用職員)を2人増員した。ヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるためヤングケアラー実態調査を実施した。						具体的な成果	
							実施回数 代表者会議:1回 実務担当者会議:36回	
	評価	評価の理由						
	B	児童虐待の未然防止や早期発見に向けて、関係機関と連携を図り、個々の状況に応じた適切な支援を実施できるよう、相談支援体制を強化することで「子ども・若者の権利擁護と横断的な支援」に寄与したため。						

事業	子ども家庭支援センター事業運営費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-3		54,952				
	所管課	子ども発達支援課						
	推進プラン	16、18、20、23						
	行革計画	ー						
取組結果・評価	子ども家庭支援センターの子育てひろばでは、ボランティアによる昔遊びやお話し会、父親に子育て参加や協力を促すパパDAY、夏休み期間中に小学生のきょうだいを持つ保護者が参加できる機会の提供等、幅広い取組により利用者数が増加した。また、妊婦同士や妊婦と新生児の保護者とが交流できるプログラムを実施する等、これから子どもを持つ家庭や子育てで家庭同士の更なる交流の場を提供することで、利用促進に努めた。また、ファミリー・サポート・センターでは、市民同士による子育ての援助活動を通じて、地域での支え合いの意識醸成を図った。						具体的な成果	
							子育てひろば利用者数 ：延べ33,441人 パパDAY 参加者数：延べ424人 小学生week 参加者数：延べ31人 妊婦・新生児の保護者交流会 参加者数：延べ68人 ファミリー・サポート・センター 会員数：1,251人 活動件数：延べ3,326件	
	評価	評価の理由						
B	子育て支援の拠点として、保護者同士の交流促進や子育て支援の充実を図り、「地域で支え合う子ども・子育て支援」に寄与することができたため。							

事業	母子保健事業関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-1		217,318				
	所管課	子ども家庭課						
	推進プラン	ー						
	行革計画	ー						
取組結果・評価	初産の妊婦及びそのパートナーを対象としたママパパ学級、妊婦を対象としたゆりかご面談、生後4箇月までの児がいる家庭を対象としたこんにちは赤ちゃん訪問事業等を活用して、子ども家庭支援センターや母子支援サービス及び社会資源等の紹介をした。いずれの事業も、妊娠期や乳児期の早期に、地域社会でどのような支援を受けられるかを伝える重要な役割を果たしている。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					ゆりかご面談件数 :529件 ママパパ学級参加者 :実人員356人、延べ人員501人 こんにちは赤ちゃん訪問事業実施件数 :502件	
	B	妊婦や子育て家庭が地域社会における支援につながることも充分配慮しながら事業を実施しているため。						

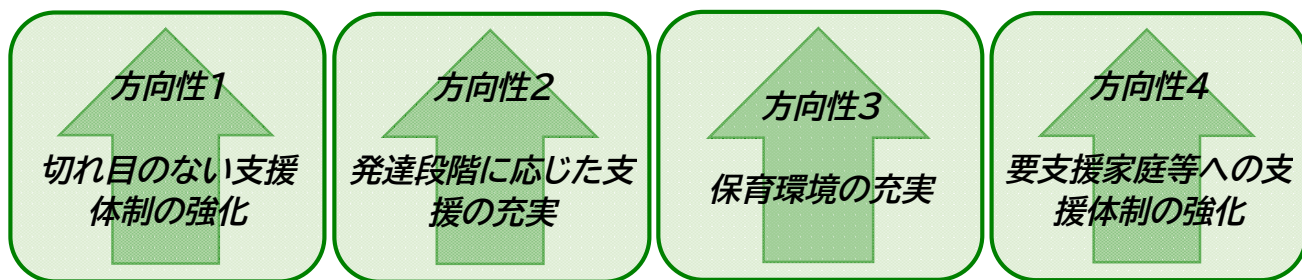
事業	学校運営改善・発展のための事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		381				
	所管課	指導室						
	推進プラン	ー						
	行革計画	ー						
取組結果・評価	教育活動その他の学校運営の状況について、第三者評価委員会では5校に対し2回の学校訪問を行った。また、各学校における保護者等への学校評価を適正に実施し、教育課程の編成や学校運営の改善に生かした。併せて市として学校評価共通項目を設定し、経年比較、学校及び保護者との回答状況の差の分析等を行い、各学校に資料提供した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					第三者評価委員会 令和7年度対象5校 :狛江第一小学校 狛江第五小学校 緑野小学校 狛江第一中学校 狛江第四中学校	
	B	第三者評価委員会では、各学校が設定した評価の観点に基づく授業観察や校長、教務主任等への聞き取りに対する指導・助言を様々な立場からいただくことで、学校運営の充実に向けた新たな視点や改善点を得ることができたため。						

事業	こどもみまもり110番		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-1		290				
	所管課	社会教育課						
	推進プラン	17、29						
	行革計画	3						
取組結果・評価	「こどもみまもり110番」のプレートを市内に設置する団体(狛江市立学校PTA連合会)への補助を実施し、地域との協働により地域の身近な場所で、子どもたちを犯罪から守るための緊急避難場所を確保する取組を進めた。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					登録件数:856件	
	B	狛江市立学校PTA連合会への補助を継続し、地域の中に子どもたちの緊急避難場所を引き続き確保することができたことで、「地域で支え合う子ども・子育て支援」の仕組みを維持するとともに「地域でゆるくつながる仕組みづくり」に寄与したため。						

事業	地域学校協働活動推進事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-1		2,325				
	所管課	学校教育課						
	推進プラン	ー						
	行革計画	3						
取組結果・評価	統括コーディネーターと地域コーディネーターをそれぞれ1人増員するとともに、地域コーディネーターと学校との連携強化や学校支援活動への参画者の募集を行う地域学校協働活動支援アプリを本格導入し、事業の推進体制を強化した。 また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を目指し、学校管理職向けのヒアリングや地域コーディネーターへの個別ヒアリングを行い、課題の抽出を行った。 さらに、新たに統括コーディネーターによる学校訪問やチラシ・名刺配布、広報誌（ガク☆チキ）への掲載等を行うことで、学校・保護者等に対し地域学校協働活動の周知を図った。 加えて、地域コーディネーターの活動により、外部人材の活用による授業支援や、児童生徒に対する放課後の学習支援等を行った。						具体的な成果 統括コーディネーター・地域コーディネーターの人数 :13人 地域未来塾実施回数 :93回	
	評価	評価の理由						
	A	詳細な課題把握に加え、地域コーディネーターの増員や活動支援アプリの導入、周知強化等の新たな取組により、関係者間の連携強化、人材の増強など、今後の事業拡大に必要な体制・環境を整備することができたため。						

まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

施策4-② 切れ目のない子育て支援



関連事務事業

事業	出産祝金給付事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-2-1		10,322					
	所管課	子ども若者政策課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	対象新生児の世帯に対し、申請漏れがないよう出生届出時に児童手当等の申請と同時に受付を行ったり、ぴったりサービスの利用者には個別にメッセージを送る等した。また、市ホームページ、チラシ等で広く制度の周知を図るとともに未申請者には勧奨通知を送付した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						支給件数:508件 対象新生児:514人	
	B	出産祝金の確実な支給につなげることができたため。							

事業	子ども家庭在宅サービス事業費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-2-2		11,126					
	所管課	子ども発達支援課							
	推進プラン	21							
	行革計画	—							
取組結果・評価	妊産婦や出産後に母親や家族が安心して子育てできるよう、一時保育事業、育児支援ヘルパー派遣事業、子どもショートステイ事業の3つの支援サービスを実施した。育児支援ヘルパー派遣事業では、ヘルパーの派遣期間の延長、利用限度時間の拡大等を行い、妊産婦の出産や子育てに関する負担や不安を軽減し、心身の健康保持や乳幼児の健やかな育児の促進に寄与した。また、子どもショートステイ事業では子どもがショートステイを利用することにより安定した親子関係の維持につなげることができた。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						利用件数 一時保育事業:105件 育児支援ヘルパー派遣事業:322件 子どもショートステイ事業:45件	
	B	一時保育事業、育児支援ヘルパー派遣事業、子どもショートステイ事業の子ども家庭在宅サービスを実施することにより、子育て家庭への支援につなげたため。							

事業	義務教育就学児医療費助成		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-2		221,698				
	所管課	子ども若者政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	医療機関の窓口に提示する医療証の発行や社会保険診療報酬基金への支払い等、制度の運営に必要な事務手続きを遺漏なく行った。また、国が進めるマイナンバーカードで医療費助成のオンライン資格確認ができるPMHシステムに対応するシステム改修を行い、データ連携の運用を開始した。 所得制限については、これまで小学生を対象に令和2年度、令和4年度と段階的に実施し、令和6年度までに中学生まですべての所得制限撤廃を実施した。 令和7年10月から通院時の一部負担金(200円)を廃止した。						具体的な成果	
							受給者数:6,113人 小学生4,174人 (都費のみ) 中学生1,939人 (都費のみ)	
	評価	評価の理由						
	A	市独自の施策として、通院時の一部負担金を廃止することで、医療の無償化を達成することができた。また、医療費を助成することにより、子どもの保健の向上と健全な育成を図り、また子育て家庭への支援を図ることができたため。						

事業	高校生等医療費助成		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-2		44,299				
	所管課	子ども若者政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	令和7年10月から制度改正により、所得制限及び通院時の一部負担金(200円)を廃止し、円滑に制度移行した。また、国が進めるマイナンバーカードで医療費助成のオンライン資格確認ができるPMHシステムに対応するシステム改修を行い、データ連携の運用を開始した。医療機関の窓口に提示する医療証の発行や社会保険診療報酬基金への支払い等、制度の運営に必要な事務手続きを遺漏なく行った。						具体的な成果	
							受給者数:1,915人	
	評価	評価の理由						
A	市独自の施策として、通院時の一部負担金を廃止することで、医療の無償化を達成することができた。また医療費を助成することにより、高校生世代の保健の向上と健全な育成を図り、また子育て家庭への支援を図ることができたため。							

事業	養育費受け取り支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-2		219				
	所管課	子ども若者政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	ひとり親家庭における経済的基盤を確保し、子どもの成長及び生活水準の保障等を図る養育費の継続した確保を支援する養育費確保支援事業について、8件交付した。						具体的な成果	
							交付件数:8件	
	評価	評価の理由						
	B	養育費確保を支援するためのメニューを提供することができ、「子育て家庭への支援の充実」が図られたため。						

事業	保育所等児童運営費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-2		3,907,211				
	所管課	児童育成課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	さつき家庭保育室に係る保育所等改修費の補助や、保育所等物価高騰緊急対策事業費の給付を行うとともに、新たに、保育所等における熱中症対策に係る設備等支援事業や保育給付費負担金等にて副食事業費加算の補助を行った。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					保育所等物価高騰緊急対策事業費給付金対象施設数：27施設 保育所等熱中症対策事業補助金対象施設数：18施設 保育給付費負担金等にて副食事業費加算対象施設数：17施設	
	A	従前の補助金交付事務による財政支援を行いつつ、新規の補助金交付事務も実施し、保育サービスの質向上と施設経営の安定化に寄与したため。						

事業	保育施設等利用児童保護者負担軽減		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-2		46,309				
	所管課	児童育成課						
	推進プラン	－						
	行革計画	－						
取組結果・評価	「第2子以降」の児童に実施していた認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金について、令和7年9月から「第1子」も対象とした。また、補助金額についても拡充を行った。						具体的な成果	
							交付決定人数 :延べ737人	
	評価	評価の理由						
	A	保護者の負担軽減を図ることができたため。						

事業	子育て・教育支援複合施設関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-3		19,318				
	所管課	子ども発達支援課						
	推進プラン	20						
	行革計画	－						
取組結果・評価	福祉・子育て・教育が一体となって子どもの育ちや発達を総合的かつ継続的に支援するための機能を有する子育て・教育支援複合施設では、各センターで相談事業や療育事業等を実施した。また、連携会議を定期的に開催することで、センター同士の状況把握や課題を共有し、円滑な連携を促進した。 また、複合施設の利点を活かし、センターの利用者同士の交流の機会を設けることで、子どもの成長の機会を提供するとともに、児童発達支援センターの専門職が子ども家庭支援センターのひろばで相談に応じる等、センター間の連携を深める取組を行った。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					－	
	B	施設内の教育支援センター、児童発達支援センター及び子ども家庭支援センターが連携しながら、子どもの育ちや発達、虐待、いじめ、不登校等の諸課題に対して、子どもの成長に応じた切れ目のない支援を行ったため。						

事業	切れ目のない支援体制構築事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-2-3		22,639					
	所管課	子ども発達支援課							
	推進プラン	22、23							
	行革計画	6、9							
取組結果・評価	子ども・福祉・教育の分野をまたいだ子育て・教育支援複合施設及び子ども家庭センター等における情報を一元管理し、有機的に連携させることで、子どもを中心とした連続性のあるシームレスな支援体制を構築するための子ども総合相談システム導入に向け、必要な機器の調達、システム構築事業者の選定・契約、システムの要件定義を行い、令和8年度の子ども総合相談システムの構築に必要な準備を整えた。						具体的な成果		
							子ども総合相談システムの導入に必要な機器の調達 システム構築事業者の選定・契約 システムの要件定義の実施		
	評価	評価の理由							
A	子ども総合相談システムの導入に必要な機器を整備し、システムの構築を担当する事業者の選定や契約、要件定義を実施し、システム構築の準備を計画どおりに実施したため。								

事業	病児・病後児保育		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-2-4		18,774					
	所管課	子ども若者政策課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	すこやか病児保育室が令和6年度末で急遽閉室となったが、令和7年10月に新たな病児保育室「いっぽのぼっけ」を開室し、年間利用者数は延べ164人となった。訪問型病児・病後児保育利用料助成事業については、13人の利用があった。						具体的な成果		
							病児保育室受入人数 :延べ164人 訪問型病児・病後児保育 利用料助成件数:13件		
	評価	評価の理由							
	B	すこやか病児保育室が令和6年度末で急遽閉室となったが、令和7年10月に新たな病児保育室「いっぽのぼっけ」を開室することができ、「保育環境の充実」に寄与できたため。							

事業	母子保健事業関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	4-1-1		217,318					
	所管課	子ども家庭課							
	推進プラン	21、22							
	行革計画	－							
取組結果・評価	妊娠期から保健師等の専門職が面接をするゆりかご面談、生後4箇月までの児がいる家庭を対象としたこんにちは赤ちゃん事業、1歳の誕生日を迎えた子と母に対して育児状況アンケートを実施し、必要に応じてサービスや事業を紹介するファーストバースデーサポート、産後の精神的・身体的負担の軽減に向けた産後ケア事業、育児相談等を実施した。妊婦のための支援給付事業も開始し、経済的な支援の充実と、妊娠期から育児までの各ライフステージに応じて切れ目のない支援が受けられることで、安心して出産を迎え、育児を行うことができ、多様なニーズに応える子育て支援体制を構築している。 また、乳幼児健康診査、心理相談、心理経過観察グループ、ことばの相談、発達健康診査を実施し、子どもの状況に応じた支援を実施するとともに、各事業から必要に応じて児童発達支援センター等、適切な相談へつないだ。令和9年度の実施を目指し、5歳児健康診査について視察等を行い、実施に向け検討を重ねた。 このほか、妊娠前からの健康管理等に関する相談や周知に向けて、妊活オンライン相談事業やプレコンセプションケアに関する講演会を実施した。						具体的な成果		
							ゆりかご面談件数:529件 こんにちは赤ちゃん事業実施件数:502件 育児状況アンケート 発送数 469件 回答数 469件 育児相談利用者:109人 心理経過観察グループ (2歳児) 109組 産後ケア事業 延べ利用日数 358日		
評価		評価の理由							
A		妊娠期から切れ目のない支援を行うことができ、産後ケア事業についても事業所数を増やし、利用増につながったため。							

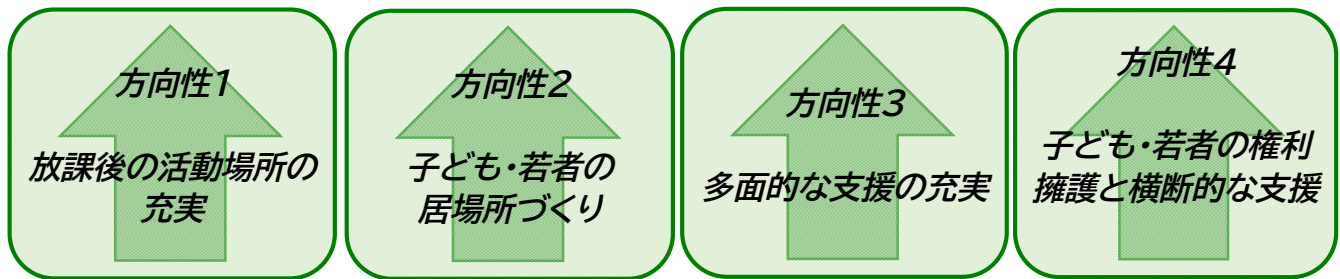
事業	養育医療		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-1		3,808				
	所管課	子ども家庭課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	狛江市に在住する医療を必要とする未熟児を対象に、入院養育に必要な医療の給付を行い、未熟児の健康の増進を図った。						具体的な成果 申請件数:15件	
	評価	評価の理由						
	B	入院養育の必要があると認めた、出生児体重が2,000グラム以下の乳児又はけいれん・運動異常・呼吸器や循環器の異常・強い黄疸等の症状のある乳児に医療費の助成を行ったため。						

事業	医療的ケア児支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		4,113				
	所管課	教育支援課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	新たに就学した医療的ケア児及び継続して学校生活を送る医療的ケア児に対して、看護師を派遣するとともに、必要に応じて保護者をはじめとした関係者と情報を共有する等、安定した学校生活に向けた支援に取り組んだ。						具体的な成果	
							医療的ケア児の受入人数 :2人	
	評価	評価の理由						
B	引き続き、看護師を派遣する等、必要な支援体制を構築し、学校生活における医療的ケア児の安定に寄与することができたため。							

事業	私立幼稚園等園児保護者負担軽減		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-4-2		40,325				
	所管課	児童育成課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	幼稚園保育料の負担軽減を図るとともに、満3歳に達する幼児の預かり保育料及び幼稚園型Ⅱ（満3歳未満の家庭保育が困難な児童の定期的な預かり保育事業）を利用する0歳児から2歳児までの幼児の預かり保育料について、令和7年9月から、補助対象を「第2子以降」から「第1子以降」へ拡大した。また、同月から保護者補助金を1,700円拡充した。						具体的な成果 対象園児数:延べ7,827人	
	評価	評価の理由						
	A	幼稚園保護者の負担軽減を図ることができたため。						

まちな姿4 子どもののびのびと育つまち

施策4－③ 子ども・若者の居場所づくりと多面的な支援



関連事務事業

事業	多世代・多機能型交流拠点運営費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-1		18,465					
	所管課	福祉政策課							
	推進プラン	18、26							
	行革計画	3							
取組結果・評価	対象者を限定することなく、子どもから高齢者まで地域住民の誰もが気軽に立ち寄ることのできる(多世代・多機能型交流拠点)「ふらっとなんぶ」の運営を行い、地域住民の誰もが気軽に立ち寄り交流できるフリースペースを週4日、午前9時から午後5時まで開き、放課後の児童・生徒等が安心して過ごすことのできる居場所を提供した。 毎週金曜日の午後4時から6時まで、主に小中学生が勉強できる場として、学習支援の講師が常駐し、勉強の仕方や分からないことを聞くことのできる「スタディールームふらっと」を開催した。 また、子ども・若者のための居場所及び相談の場として「子ども・若者ルーム」を毎週水曜の正午から午後5時まで開催した。						具体的な成果		
							18歳未満の利用者数 :延べ3,757人 子どもに対する学習支援 (スタディールームふらっと) :延べ270人		
	評価	評価の理由							
	A	ふらっとなんぶの運営により、学校でもなく家庭でもない、子ども・若者が安心して過ごすことのできる居場所と、子どもたちが普段接することの少ない多世代の交流の機会を提供することができたため。							

事業	青少年育成委員会事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		923				
	所管課	子ども若者政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	3						
取組結果・評価	青少年健全育成委員会への支援として、4つの団体に計423,000円の補助金を交付し、育成委員会合同事業については茨城県立さしま少年自然の家へのバスハイクを実施し、計60人の小中学生が参加した。						具体的な成果	
							補助団体数:4団体	
	評価	評価の理由					B	
B	各青少年育成委員会に補助金を交付することで、各団体の活動の支援を行ったほか、合同事業についても昨年度に引き続き実施することができ、「放課後の活動場所の充実」や「居場所づくりの推進」に寄与したため。							

事業	青少年・若者支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-1		3,745					
	所管課	子ども若者政策課							
	推進プラン	26							
	行革計画	3							
取組結果・評価	地域におけるサードプレイスとして、野川のえんがわこまちにて子ども・若者の居場所事業を実施し、子ども・若者の居場所や相談の場の確保を図った。引き続き、地域におけるサードプレイスの確保について検討していく必要がある。また、地域で若者の居場所を運営している団体と定期的に情報交換を行う等、地域の居場所確保に向けて互いに連携を図っている。引き続き、子ども・若者の居場所の確保に向けて地域と連携した取組を進めていく必要がある。 若者の居場所支援として、子どもや若者が利用できる市内の居場所一覧となるマップを市ホームページ上で公開している。また、地域で若者の居場所を運営している団体と定期的に情報交換を行う等、地域の居場所確保に向けて互いに連携を図っている。その他、チャイルドラインの活動を支援するため、年額30,000円、チャイルドラインカードの作成に係る費用を補助し、カードが市内に配布された。 若者相談事業については、令和7年度は延べ11人(令和6年度延べ6人)が相談に訪れた。本相談窓口のみでは対応が難しい案件については、市関係機関や医療機関につなぐ等、個々のケースに応じた支援を行った。併せて、ひきこもり等の生きづらさを抱える若者の講演会及び個別相談会を年3回実施した。また、関係相談窓口を掲載した若者支援ガイドについては、様々な生きづらさを抱える若者及びその家族等を含めて幅広い年代の方の目に触れるように周知を図った。							具体的な成果	
								若者相談来所者数:11人 生きづらさを抱える若者に 関する講演会及び個別相談 会 開催回数:3回 参加者数:38人	
	評価	評価の理由							
B	地域におけるサードプレイスとして、子ども・若者の居場所事業を実施し、子ども・若者の居場所や相談の場の確保を図った。また、チャイルドラインの活動支援や若者支援ガイドの配布のほか、若者相談により、定期的な相談の場を提供することができたことで「居場所づくりの推進」と「子どもの権利擁護と支援体制の充実」に寄与することができたため。								

事業	障がい児支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-1		480,012				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	22、37						
	行革計画	—						
取組結果・評価	障がい児の通所に関するサービスを支給した。令和7年9月から0歳～2歳の児童発達支援の利用者負担を無償とし、就学前の障がい児のサービスの利用を支援した。 医療的ケア児支援会議を開催し、関係機関との連携強化や情報共有に取り組んだ。						具体的な成果	
							障がい児通所施設実利用者：438人 医療的ケア児支援会議の開催：2回 児童発達支援（0～2歳）無償化実受給者：18人	
	評価	評価の理由						
	A	新たに0歳～2歳の児童発達支援に関する利用者負担の無償化により就学前の障がい児のサービスの利用を支援したため。						

事業	障がい児支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-1		137,506				
	所管課	子ども発達支援課						
	推進プラン	22、37						
	行革計画	—						
取組結果・評価	児童発達支援センターでは、障がい児通所支援、保育所等訪問支援のほか一般相談・専門相談や計画相談等の相談支援を実施し、早期療育が必要な子どもや保護者の支援を行った。また、あいとびあ子ども発達教室「ばる」においても障がい児通所支援を実施し、子どもの成長・発達を支援した。 地域で支援を必要とする子どもを支える人材を育成するため、発達サポーター育成講座を実施するとともに、粕江第一小学校および粕江第五小学校に発達サポーターの派遣を行い、子どもに寄り添いながら支援を行った。							具体的な成果
								児童発達支援センター 児童発達支援 法内:57人 法外:143人 保育所等訪問支援:6人 障がい児相談支援:97人 発達サポーター育成講座 参加者数:52人
	評価	評価の理由						「ばる」 児童発達支援:50人
B	通所ニーズに沿いながら幅広くサービスを提供する等、発達課題のある子どもの相談や療育、その保護者を支援することで、子ども個々の発達段階に応じた支援に努めた。また発達サポーターの派遣等、子どもの発達に不安を抱える保護者が安心して子育てできる環境づくりに努め、「成長や発達に応じた育ちの支援」に寄与できたため。							

事業	子ども・若者・子育て会議関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-1		6,748				
	所管課	子ども若者政策課						
	推進プラン	1、19						
	行革計画	57						
取組結果・評価	有識者や関係機関、市民委員等を交えた議論により、子どもの権利条例の制定に向けた意見交換等を行うとともに、条例制定及び子どもの権利に関する周知を図るため、ワークショップ、市民説明会、パブリックコメント等の様々な観点から市民の意見聴取を行い、12月に条例が制定された。また、令和7年度から11年度までの計画である第3期こまえ子ども・若者応援プランの年次計画を策定した。						具体的な成果	
							令和7年12月 狛江市子どもの権利条例制定	
	評価	評価の理由						
A	有識者や関係機関、市民委員等を交えた議論により子どもの権利条例を制定することができ、子どもの権利を保障していくための法的な根拠を定めることができたため。							

事業	地域課題解決型子ども議会事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-1		3,010				
	所管課	子ども若者政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	57						
取組結果・評価	身近な地域課題の把握や発見から解決案の検討をワークショップで行い、その結果を市議会議場にて発表する地域課題解決型子ども議会事業を実施し、小中学生計8人の参加があった。テーマである「みらいの粕江を考えよう」に沿って、ゲストティーチャーからの話やワークショップでレゴブロックを使用した「みらいの粕江」の創作などをベースに、より深い議論・検討を行うことで主権者としての意識の醸成を図ることができた。						具体的な成果	
							ワークショップ開催回数 :7回 参加人数:8人	
	評価	評価の理由						
B	参加者アンケートからも約9割が「とても満足」「満足」と回答いただく等、高い満足度が得られ、主権者としての意識の醸成を図ることができ、「子どもの権利擁護と支援体制の充実」に寄与することができたため。							

事業	プレーパーク		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-1		9,034				
	所管課	児童育成課						
	推進プラン	－						
	行革計画	3						
取組結果・評価	プレーパーク事業については、子どもが自由な発想で遊びを創出できる居場所づくりを目的として実施した。令和7年度は、市内1箇所において出張型プレーパークを実施し、地域における子どもの多様な遊びの機会の提供を図った。						具体的な成果	
							出張プレーパーク	
							於 丸山児童遊園 1月26日 101人参加	
	評価	評価の理由						
	B	出張型プレーパークを1箇所で実施し、子どもが主体的に遊びを創出できる機会を提供したことにより、自由な遊びを通じた児童の自主性の涵養及び居場所づくりの推進に一定の寄与があったため。						

事業	要保護児童対策事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-1		11,566				
	所管課	子ども家庭課						
	推進プラン	23、31						
	行革計画	—						
取組結果・評価	児童虐待の早期発見・早期対応に向けて関係機関との連携を図るため、要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務担当者会議を実施した。また、相談支援体制の強化を図るため、子ども家庭支援員(会計年度任用職員)を2人増員した。ヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、ヤングケアラー実態調査を実施した。						具体的な成果	
							実施回数 代表者会議:1回 実務担当者会議:36回	
	評価	評価の理由						
	B	児童虐待の未然防止や早期発見に向けて、関係機関と連携を図り、個々の状況に応じた適切な支援を実施できるよう、相談支援体制を強化することで、地域で支え合う子ども・子育て支援に寄与したため。						

事業	子ども家庭支援センター事業運営費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-2-3		54,952					
	所管課	子ども発達支援課							
	推進プラン	20							
	行革計画	—							
取組結果・評価	子ども家庭支援センターの総合相談窓口では、どこに相談したら良いかわからないといった相談を受理し、関係機関へつなぐ等、地域全体で相談支援の充実を図った。その他、家族、夫婦等について相談したいといった人のための気持ちの相談、助産師による専門相談、子育てひろばで子どもの様子を見ながら相談を受けるひろば相談等、子育て家庭の不安や負担軽減に努めた。 また、令和6年7月から開始した一時預かり事業は年間平均稼働率が92.4%となり、保護者の心理的、身体的な負担軽減に寄与した。 また、児童発達支援センターと連携し、子育てひろばで児童発達支援センターの専門職による相談の機会を提供することで、子育て家庭の不安の軽減に努めた。 さらに、児童虐待を防止するため、親の子どもへの接し方や、効果的な子育てについて学ぶことを目的とした「コモンセンスペアレンティング講座」(全7回、受講者7人)及び本講座の紹介講座(全1回、受講者9人)を実施した。						具体的な成果		
							総合相談窓口受付件数 ：延べ128件 うち関係機関につないだ件数：延べ51件 ひろば相談件数 ：延べ919件 気持ちの相談件数 ：延べ79件 総合相談窓口受付件数 ：延べ128件 助産師による専門相談件数 ：延べ50件 一時預かり事業利用件数 ：延べ892件		
	評価	評価の理由							
B	総合相談窓口での相談をはじめとする、各種相談を受け、適切な関係機関につなぐことで、子どもやその保護者の不安や負担を軽減し、児童虐待の未然防止に努めた。 また、予防的観点から、子どもと向き合い、効果的なしつけを学ぶ講座を通じて、児童虐待の未然防止、子どもの権利擁護の意識醸成につなげたため。								

事業	学童保育所維持管理費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-5		60,842				
	所管課	児童育成課						
	推進プラン	－						
	行革計画	－						
取組結果・評価	児童が安全で安心して過ごすことができる放課後の生活環境を確保するため、施設の維持管理及び必要な修繕等を実施した。令和7年度は、各学童保育所において適切な施設管理を行い、児童の受入れに必要な環境を維持するとともに、安定した運営を継続した。						具体的な成果 R7.4月より猪方学童保育所定員増 (50人⇒80人)	
	評価	評価の理由						
	B	学童保育所の施設維持管理及び必要な修繕等を適切に実施したことにより、児童が安全に過ごすことのできる保育環境を確保し、放課後の居場所としての機能維持及び安定的な事業運営につながったため。						

事業	小学生クラブ		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-5		163,440				
	所管課	児童育成課						
	推進プラン	－						
	行革計画	3、20						
取組結果・評価	令和7年4月より放課後クラブ2箇所を小学生クラブへと民営化し、合わせて定員増とすることで、放課後における安全で安心な居場所の確保を図った。						具体的な成果	
							令和7年4月から以下を実施する準備を行った 第一小学校放課後クラブ 和泉小学校放課後クラブ 定員:200人(50人増)	
	評価	評価の理由						
	A	受入れ定員を増員することで、待機児対策に寄与したため。						

事業	放課後クラブ		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-5		65,243				
	所管課	児童育成課						
	推進プラン	—						
	行革計画	3、20						
取組結果・評価	児童が安全で安心して過ごすことができる放課後の居場所を確保するため、各施設において児童の受入れ及び育成支援を実施した。 令和8年度からの小学生クラブへの移行に向け、令和8年1月から放課後クラブ職員と委託事業者が連携して事業運営を行い、児童への支援や運営方法の共有を図ることで、円滑な移行に向けた準備を進めた。						具体的な成果 令和8年1月からの放課後クラブ職員と委託事業者による連携運営の実施 小学生クラブ移行に向けた運営方法や児童対応の共有	
	評価	評価の理由						
	B	放課後クラブ職員と委託事業者が連携して児童の受入れ及び育成支援を実施するとともに、小学生クラブへの移行に向けた運営体制の構築を進めたことにより、児童への継続的な支援体制を確保し、令和8年度からの円滑な事業移行につながったため。						

事業	こどもクラブ		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-5		27,829				
	所管課	児童育成課						
	推進プラン	—						
	行革計画	3、20						
取組結果・評価	民設の2箇所において児童の受入れを実施し、放課後における安全で安心な居場所の確保を図った。令和7年度は、各クラブにおいて適切な運営管理のもと、児童の受入れを継続的に実施した。						具体的な成果	
							民設こどもクラブ2箇所における児童受入れの継続実施 放課後の安全な居場所の確保	
	評価	評価の理由						
	B	民設こどもクラブ2箇所において安定的な受け入れを継続し、放課後の安全な居場所を確保したことにより、児童の健全育成及び保護者の就労支援に寄与したため。						

事業	学童クラブ民営化関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-5		15,581				
	所管課	児童育成課						
	推進プラン	24						
	行革計画	3、20						
取組結果・評価	令和8年4月から、放課後クラブを小学生クラブとして本格実施するため、令和7年度中において施設整備及び円滑な引継ぎに向けての合同保育を行い、保育環境の充実を図った。また、適切な運営事業者を選定するため、プロポーザルによる事業者選定を行い、保育の質の向上に努めた。						具体的な成果	
							施設内整備の実施 (緑野小学校・狛江第三小学校・狛江第六小学校洗濯機置場設置等)	
	評価	評価の理由						
	B	小学生クラブへの移行に向けて、合同保育及び施設・備品整備を計画的に実施したことにより、運営体制の円滑な移行準備が進み、次年度以降の安定的な事業実施に寄与したため。						

事業	児童館関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-6		182,455				
	所管課	児童育成課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	児童館関係費については、児童の健全育成及び子育て支援の推進を図るため、各児童館において継続的な運営を実施した。令和7年度は、地域における子どもの居場所としての機能を維持し、乳幼児親子から小学生まで幅広い世代の利用に対応した運営を行った。 また、中高生世代についても利用機会の確保や来館促進の取組を進めたことにより、一定の利用につながっている。						具体的な成果 来館者数:91,092人	
	評価	評価の理由						▲
	B	各児童館において安定した運営を継続し、乳幼児から中高生世代までの幅広い利用に対応したことにより、地域における多世代の居場所機能の維持及び青少年の居場所づくりの推進に寄与したため。						

事業	いじめ問題等対策推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		19				
	所管課	指導室						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	狛江市いじめ問題対策委員会を2回開催し、狛江市いじめ防止基本方針の改定をすすめるとともに、ふれあい月間や問題行動等調査の集計結果の数値等を活用し、弁護士や児童相談所、警察等を交えた意見交換を行い、いじめの認知、困難事案の未然防止に向けて協議を行い、関係機関から助言を受けた。協議・助言の内容については校長会、生活指導主任会等を通じて各学校と共有し、学校におけるいじめ対策の強化を図った。						具体的な成果	
							狛江市いじめ防止基本方針の改定 いじめ問題対策委員会 実施回数: 2回	
	評価	評価の理由						
B	狛江市いじめ防止基本方針が改定され、いじめの適切な認知、困難事案の未然防止、関係機関や保護者等との円滑な連携等について助言をいただき、学校に周知したことで、学校におけるいじめ問題対応力が向上したため。							

事業	放課後子ども教室事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-1		31,099				
	所管課	児童育成課						
	推進プラン	25						
	行革計画	—						
取組結果・評価	児童の安全で安心な居場所の確保及び多様な体験機会の提供を目的として実施した。令和7年度は、利用者数の減少傾向はあるものの、各校において安定的な運営を継続するとともに、体験活動や学習支援の実施を通じて、放課後の居場所機能の維持を図った。						具体的な成果 利用者数:延べ61,661人	
	評価	評価の理由					B	
	利用者数の減少はあるものの、各小学校において安定した運営を継続し、体験活動や学習支援の機会を確保したことにより、児童の放課後の居場所機能及び多様な体験機会の提供に一定の寄与があったため。							

事業	放課後子ども教室整備事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-1		(施設課) 65,785 (児童育成課) 1,364				
	所管課	施設課、児童育成課						
	推進プラン	－						
	行革計画	13						
取組結果・評価	児童の安全かつ安定的な活動環境を確保するため、施設環境の整備を行った。令和7年度は、緑野小学校においてKoKoA専用ルームを開設し、活動拠点の明確化と受入体制の強化を図った。						具体的な成果	
							緑野小KoKoA参加人数実績 ：237日、9,340人	
	評価	評価の理由						
	A	KoKoA専用ルームを整備したことにより、活動場所の安定的な確保と運営体制の明確化が図られ、児童の安全な居場所づくり及び事業の継続的な実施に寄与したため。						

事業	学校開放		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-1		30,932				
	所管課	社会教育課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	学校施設を開放することで、市内の団体の文化及びスポーツ等の活動の場を提供でき、活動の推進を図ることができた。						具体的な成果	
							団体利用件数:5,672件 二中プール開放:1,029人	
	評価	評価の理由						
	B	地域の団体に対して、文化活動やスポーツ活動の場として居場所を提供できたことから、「居場所づくりの推進」につながったため。						

事業	子ども・若者事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-3		3,137				
	所管課	公民館						
	推進プラン	18、26、40、42						
	行革計画	57						
取組結果・評価	小学生将棋教室は、夏休みの中高校生スペース期間中に実施することで、多くの方に参加いただいた。子どもの実験教室は、身近な題材を用いて実験を楽しむことができ、ニーズが高く抽選となった回も多かった。こまえみらいテラスのリニューアルオープンと同時に開室したティーンズルームには、多くの中高生が訪れており、これまで市内に居場所が少なかった中高生世代の新たな居場所となっている。また、ティーンズルームの運用等について中高生自身の意見を表明するワークショップ(サクセンカイギ)を実施したことで、中高生にとって利用しやすい、居心地の良い居場所づくりができた。これらの事業を通して、学校や年齢を越えた仲間づくり・居場所づくりを行うことができた。						具体的な成果	
							延べ参加者数 小学生将棋教室 (2回連続講座):38人 子どもの実験教室 (12回):111人 サクセンカイギ(8回):115人	
	評価	評価の理由						
A	中央公民館の改修の機会に、ティーンズルームやスタディーコーナー等新たな学びの場、居場所を確保することができたため。							

事業	居場所事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-3		167				
	所管課	公民館						
	推進プラン	40、42						
	行革計画	—						
取組結果・評価	「夏休み中高生スペース」は、狛江市立学校の夏季一斉閉庁期間に合わせて、8月12日から15日までの4日間、「学習フリースペース」、「遊びのフリースペース」、子ども向けの「体験教室」を、中央公民館が改修のため西河原公民館で実施した。 「居場所連続講座」は、多彩なゲストスピーカーを招き、「ユースワークの今とこれから」をテーマに居場所について考える講座(2回で1講座)を行った。						具体的な成果	
							夏休み中高生スペース 実施回数:4日 参加人数:424人 居場所連続講座 実施回数:2回 参加人数:延べ26人	
	評価	評価の理由						
B	公民館の講座に初めて参加する方も多く、公民館へ関わる良いきっかけとなったと考えられるため。							

まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

施策4-④ 個性や創造力を伸ばす学校教育

方向性1

自らの人生を切り拓いて
いく力の育成

方向性2

誰一人取り残さない
教育の推進

方向性3

家庭・地域・学校で
子どもの学びを支える教
育環境の整備

関連事務事業

事業	生活安全対策関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	2-1-11		21,447					
	所管課	安心安全課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	防犯カメラの設置促進のため、町会・自治会等による防犯カメラの設置に係る経費(9団体、計32台)や電気料等の運用に係る経費(14団体)に対して補助金を交付し、犯罪が発生しにくい環境づくりを進めた。調布警察署等と協議し、駅周辺や交通量の多い大通り、駐輪場に計6台の防犯カメラを新設し、更なる防犯力の強化を図った。						具体的な成果		
							防犯カメラ設置費補助 :9団体32台 運用経費補助 :14団体		
	評価	評価の理由							
A	各種取組の実施により、子どもの見守りや保護者の不安払しょくに努めた結果、令和7年の刑法犯認知件数が東京都の区市で最も少なくなったため。								

事業	学校安全対策費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-2		9,273				
	所管課	学校教育課						
	推進プラン	9、10、17、29						
	行革計画	3						
取組結果・評価	市内60箇所に設置した通学路防犯カメラの適切な維持管理を行った。また、通学時間帯の通学路の見守りや通勤途中にパトロール等を行う学校安全ボランティア活動を行った。						具体的な成果	
							保証期間内保守:30台 保守委託:30台 ボランティア登録者数:188人	
	評価	評価の理由						
	B	60箇所全ての防犯カメラの点検と必要に応じたメンテナンスを行った。また全児童の保護者等への周知を行う等、学校安全ボランティアの担い手確保に努めるとともに、登録やボランティア保険の加入手続き等を円滑に行うことにより、通学路の安心安全に寄与することができたため。						

事業	コミュニティ・スクール		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-2		104				
	所管課	学校教育課						
	推進プラン	29						
	行革計画	3						
取組結果・評価	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を目指し、学校運営協議会の課題把握と活性化に向け、市職員及び統括コーディネーターが同席し、改善に向けた方向を明確にした。加えて現在の学校目標だけでなく2035年を見据えた今後の学校の在り方を検討すべく、学校や子どもの現状・課題等を新たに学校運営協議会の議題とした。 また、都の「CSアドバイザー派遣事業」を活用した委員向けの研修を新たに実施し、委員の理解向上と会議内容の充実を図った。 加えて、学校訪問によるヒアリング、広報資料や広報誌（ガク☆チキ）への掲載等を新たに行うことで、学校・保護者に対し、CSの周知を図った。						具体的な成果	
							コミュニティ・スクール開催回数：17回 委員向け研修会実施回数：2回	
	評価	評価の理由						
A	市の関与度合を大幅に上げ、市の支援（委員向け研修等）を新たに実施したこと等により、会議の活性化が図られ、委員の理解向上と会議運営の充実につながったため。							

事業	魅力ある学校づくり推進連絡協議会関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-2		267				
	所管課	学校教育課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	学校管理職、主幹教諭、地域住民等で構成する「狛江市魅力ある学校づくり推進連絡協議会」を立ち上げ、現在・将来にわたって子どもの「～したい」が実現できる学校づくりを進めるために必要な論点整理に向けた議論を行った。開催に当たっては、議論の質を高め、コミュニティ・スクールで今後の学校整備に関する協議を開始できるよう、準備会等を開催した。 また、協議会の議論を深めるため、有識者に対する合同ヒアリングの機会を設けた。加えて、教育委員会委員向けに、小中一貫教育、地域連携等で先進的取組を行う複数自治体の視察を実施した。						具体的な成果 魅力ある学校づくり推進連絡協議会開催数：3回（準備会：1回） 有識者合同ヒアリング実施回数：2回 視察・ヒアリングを行った自治体数：4自治体	
	評価	評価の理由						
	A	本協議会における議論に加え、準備会の開催、有識者への合同ヒアリング、先進自治体への視察等を実施し、多様な関係者の意見や専門的知見、先進事例を踏まえながら、今後の社会変化に対応したより豊かな教育環境の実現に向け、検討すべき課題や論点の整理を進めることができたため。						

事業	「音楽の街一狛江」楽器整備事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	10-1-3		264					
	所管課	学校教育課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	令和4年度から設置した「こまえ応援寄附金」の使いみち項目「「音楽の街一狛江」子どもたちが楽器を楽しめますように！」を有効に活用するため、令和6年度より市内小・中学校への楽器整備事業を行い、市内全小・中学校へ毎年度順番に楽器整備のための予算を措置することとし、令和7年度は狛江第六小学校へ配当し、電子ピアノ及び三味線が整備された。						具体的な成果 対象校:狛江第六小学校		
	評価	評価の理由						◀	
	A	PTAや学校等から要望のある楽器整備について、「こまえ応援寄附金」を活用し新たに本事業を始めることができ、新たな楽器が整備されることにより、「音楽の街一狛江」の発展に寄与することができたため。							

事業	就学相談関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		9,792				
	所管課	教育支援課						
	推進プラン	28						
	行革計画	—						
取組結果・評価	特別な支援が必要な児童・生徒等が適切な就学又は転学先を選択することができるように、就学・転学相談を実施した。						具体的な成果	
							就学・転学相談件数 :205件	
	評価	評価の理由						
	B	保護者の意向を尊重しながら、円滑に相談業務を実施することで、個々の児童・生徒の実情に応じた適切な就学・転学につなげることができ、「誰一人取り残さない教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	特別支援教育支援員		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		7,515				
	所管課	教育支援課						
	推進プラン	28						
	行革計画	－						
取組結果・評価	通常学級に在籍する特別な支援を要する児童の安全確保や学習活動を支えるとともに、円滑な教育活動への参加をサポートするため、小学校に特別支援教育支援員を配置した。						具体的な成果	
							特別支援教育支援員数 :9人	
	評価	評価の理由						
	B	特別支援教育支援員を配置することで、通常学級において特別な支援が必要な児童の安全確保や学習活動を継続的に支えることで、「誰一人取り残さない教育の推進」や「家庭・地域・学校で子どもの学びを支える教育環境の整備」に寄与することができたため。						

事業	教育支援センター関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		4,325				
	所管課	教育支援課						
	推進プラン	20						
	行革計画	3						
取組結果・評価	福祉・子育て・教育が一体となり、就学時から18歳未満までの子どもに対し、切れ目のない支援を実施するため、児童発達支援センター、市内の小・中学校、関係機関等と連携しながら、センター業務(教員研修・教育相談・不登校児童・生徒の適応指導等)を実施した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由						—
	B	子育て・教育支援複合施設(ひだまりセンター)内の各センターやその他の関係機関と連携をすることにより、悩みを抱えた児童・生徒等への円滑な支援に努め、「誰一人取り残さない教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	教育相談関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		22,075				
	所管課	教育支援課						
	推進プラン	28						
	行革計画	一						
取組結果・評価	教育支援センターでは、心理士、言語聴覚士、社会福祉士等の資格を持つ専門職を配置し、保護者や児童・生徒本人からのいじめ、不登校等に対する教育相談や、ことばや発達に対する相談に対応するとともに、子どもの悩みや課題を受け止め、関係機関と連携しながら適切な社会資源等につなぐ等、解決や支援へ結びつけることができた。						具体的な成果	
							いじめ、不登校等に対する教育相談件数 ：延べ6,187件 ことばや発達に対する発達・ことばの相談件数 ：延べ946件 スクールソーシャルワーカーへの相談人数 ：実人数63人	
	評価	評価の理由						
	B	子育て・教育支援複合施設(ひだまりセンター)内の各センターやその他の関係機関と連携することにより、児童・生徒の抱える悩み等の解決に努め、学校、家庭、地域で安心して過ごせる環境づくりを行い、「誰一人取り残さない教育の推進」や「家庭・地域・学校で子どもの学びを支える教育環境の整備」に寄与することができたため。						

事業	不登校対策支援		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		40,920				
	所管課	教育支援課						
	推進プラン	28						
	行革計画	一						
取組結果・評価	学校生活に適応できず、不登校傾向にある市内在住の児童及び生徒に対して、在籍校と連携しながら、自学・自習を基本に一斉・個別の学習支援や豊かな人間関係を築くための適応指導を行い、在籍校への復帰に向けた支援を行った。また、児童・生徒が抱える諸問題に対し、スクール・ソーシャル・ワーカーと関係機関が連携、協働することで、子どもが学校・家庭・地域で安心して過ごせる環境づくりに取り組んだ。 ゆうあいフレンド派遣事業では、適応指導教室に通うことができない児童・生徒に対し、相談員が家庭に訪問等し、相談相手、遊び相手になることにより、他者との関わり方を理解するきっかけとするとともに、社会適応のための支援を行った。 不登校及び不登校傾向児童・生徒が、学校内に安心して過ごせる場所を作るため、小学校2校、中学校1校で校内に別室を設置し、支援員を配置。教室以外の居場所として、児童・生徒一人ひとりにあわせた支援を実施することで、児童・生徒の安心感等につなげる取組を行った。						具体的な成果	
							ゆうゆう教室登録者数 :15人 スクール・ソーシャル・ワーカーの対応児童生徒数 :63人 ゆうあいフレンド利用者数 :3人	
	評価	評価の理由						
B	様々な理由で学校に通うことができない児童・生徒の引きこもりを防ぎ、無理せず心を開いて活動するための場として機能するとともに、諸種の問題を抱える児童・生徒が健やかに成長できるよう、学校・家庭・地域で安心して過ごせる環境を提供することにより、「誰一人取り残さない教育の推進」や「自らの人生を切り拓いていく力の育成」に寄与することができたため。							

事業	講師派遣		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		12,071				
	所管課	指導室						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	一人ひとりの児童・生徒の学力定着を目指し、各学校の個に応じた指導の工夫に対応するため、算数・数学、中学校英語等で市費の指導講師を配置し、チームティーチングや少人数指導等を行った。特に支援が必要な児童・生徒に対して個別の対応を重点として行った。また、主に低学年を対象とした音楽科の指導のため講師配置も行った。						具体的な成果	
							少人数授業講師 小学校:延べ2,031時間 中学校:延べ853時間 音楽授業講師 小学校:延べ1,585時間 情緒固定学級教科別講師 中学校:延べ0時間	
	評価	評価の理由						
	B	これまでと同様、指導講師を配置することにより、一人ひとりの児童・生徒に対して個に応じた指導の充実を図るとともに、支援が必要な児童・生徒に対して、個別の対応を行うことで丁寧な学習支援を実施することができたため。						

事業	ティーチングアシスタント		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		347				
	所管課	指導室						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	各学校の個に応じた指導を支援する人的措置として、近隣の大学と連携し、教職を志望している大学生又は大学を卒業した者をティーチングアシスタントとして配置した。						具体的な成果	
							配置日数 小学校：延べ134日 中学校：延べ80日	
	評価	評価の理由						
	B	教職を志望する大学生等をティーチングアシスタントとして配置し、児童・生徒に寄り添ったきめ細かな授業支援を行ったため。また、ティーチングアシスタントに学校での指導経験の機会を提供し、人材育成に寄与することができたため。						

事業	特別支援教育推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		82				
	所管課	指導室						
	推進プラン	22、28						
	行革計画	—						
取組結果・評価	特別支援教育研修会を2講座実施し、教員の特別支援教育への理解促進が図られた。研修会は教員の経験や課題意識に応じて選択させ、同日集合による受講ができない教員にはオンデマンド配信を行った。地域特別支援教育推進連絡協議会を3回開催し、協議内容を校長会等を通じて学校にフィードバックする等、学校や地域における特別支援教育に係る課題等を共有した。その他、特別支援学級及び特別支援教室代表者会、特別支援教育コーディネーター連絡協議会を開催し、各学校の特別支援教育の充実に向けた実践に関する情報交換等を行った。						具体的な成果	
							地域特別支援教育推進連絡協議会：3回 特別支援教育研修：2回 特別支援学級・教室代表者会：3回 特別支援教育コーディネーター連絡会：2回	
	評価	評価の理由						
	B	特別支援教育の推進に当たり、引き続き研鑽の場や情報共有の場を学校に提供することができたため。						

事業	特別支援教育推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		1,284				
	所管課	教育支援課						
	推進プラン	22、28						
	行革計画	—						
取組結果・評価	学校からの要請により、通常の学級に在籍する配慮を要する児童・生徒に対し、専門家チーム(精神科医、大学教授、作業療法士等)が学校を巡回し、行動観察を行い、指導方針や個別指導計画等の作成等について学校に指導・助言等を行った。						具体的な成果	
							巡回相談実施回数 小学校:18回 中学校:12回	
	評価	評価の理由						
	B	専門家チームによる指導・助言等を通じて、当該児童・生徒の抱える課題、特性に対する理解、支援、指導の方法等を学ぶことで、児童・生徒への適正な指導につなげる取組により、「誰一人取り残さない教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	教育研究推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		3,883				
	所管課	指導室						
	推進プラン	1、27						
	行革計画	—						
取組結果・評価	各種職層・年次研修は集合研修で行った。特別支援教育関係研修については集合研修の他、オンデマンド配信を実施し、教員の学びを止めることなく研修を実施することができた。また、多くの研修会で外部から専門の講師を招へいし、教員の専門的な資質・能力の向上を図った。特にWEBQUの活用促進のため、早稲田大学と連携した研修を多く実施した。初任者に対しては、市内小学校において3日間の夏季集中研修を実施した。						具体的な成果	
							初任者等研修会:10回 2・3年次研修:6回 中堅教諭等資質向上研修 1:8回 校長・副校長研修会:3回 教職員夏季研修(児童・生徒理解、WEBQU):2回	
	評価	評価の理由						
	B	各種研修について必要な範囲でオンデマンド配信等実施方法を工夫したことや、市としてのニーズ、教員のニーズに応じた内容を企画することで、教員の資質や指導力の向上等に資することができたため。						

事業	連合行事・音楽鑑賞関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		3,200				
	所管課	指導室						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	エコルマホールにて、小学校6年生、中学校2年生を対象とした音楽鑑賞教室(公益財団法人 東京都交響楽団)を実施するとともに、小学校5年生が参加する連合音楽会を開催した。						具体的な成果	
							音楽鑑賞教室 小学校対象:1回 中学校対象:1回 小学校連合音楽会 小学校:1回	
	評価	評価の理由						
	B	該当学年の児童・生徒はプロの音楽団のオーケストラ演奏を生で聴くことができ、感動を味わうとともに、音楽の面白さやよさ、美しさを感じることができた。連合音楽会では互いの練習成果を披露し、聴き合うことで、「自らの人生を切り拓いていく力の育成」や「誰一人取り残さない教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	国際理解教育促進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	10-1-3		16,860					
	所管課	指導室							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	帰国児童・生徒を学校生活に慣れさせるため、委託事業者と連携し、日本語指導員を配置した。また日本語指導担当者会を開催し、帰国児童・生徒の学習支援、健全育成等について講義、協議を実施した。外国語教育の充実を図るために、全小・中学校での東京グローバル・ゲートウェイの活用や、全中学校でのオンライン・スピーキング・トレーニングの実施により、コミュニケーション能力の向上を図った。外国語指導助手と連携し、外国語教育を進め、チームティーチングの実施、英語の発音等についての指導等を行った。						具体的な成果		
								日本語指導員： 対象児童・生徒9人 外国語指導助手(ALT) 小学校:180日 中学校:116日 東京グローバル・ゲートウェイ 訪問:全10校	
	評価	評価の理由							
B	各種取組により、児童・生徒が英語で話す等、コミュニケーションの機会を多く作ることができ、英語の知識及び技能の習得のほか、英語に対する興味・関心を高めることができたため。								

事業	情報教育推進費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		280,565				
	所管課	学校教育課						
	推進プラン	－						
	行革計画	7, 8						
取組結果・評価	GIGAスクール構想と校務DXの推進に向け、1人1台端末の利活用に係る計画等の見直しを行い、令和10年度以降の校務支援システムの共同調達も見据えた方針の策定を行った。 その上で、新たなデジタル教材としてミライシードを導入したほか、中学校における採点支援ツールやAIを活用した英語教材等を検討し、令和8年度の一部導入に至った。 また、情報セキュリティリスクへの対応を強化するため、狛江市教育委員会教育情報セキュリティポリシーを全面改定した。 加えて、GIGAスクール構想及び校務DXの推進に伴い、今後、小・中学校におけるインターネット利用の拡充が見込まれることから、中期的に安定した通信環境を構築するため、全校でネットワークアセスメントを実施した。 さらに、教職員が、生成AIを活用して教材づくり等を効果的・効率的に行えるよう、生成AI活用ガイドラインを策定した。						具体的な成果 授業支援アプリ(ミライシード)の起動率:45%/週 ネットワークアセスメントを実施した学校:10校 中学校における採点支援ツールの試行導入校:4校(全校)	
	評価	評価の理由						
	A	方針の見直しのもと、新たなデジタル教材・校務支援ツールの導入、情報セキュリティ体制の強化、ネットワーク環境の改善調査等を通じて、GIGAスクール構想及び校務DXを総合的に推進したため。						

事業	学校と家庭の連携推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		3,150				
	所管課	教育支援課						
	推進プラン	ー						
	行革計画	ー						
取組結果・評価	学校長から推薦を受けた民生児童委員等が支援員となり、いじめ、不登校、暴力行為等の生活指導上の課題を抱える児童・生徒及び保護者に対し、相談、助言、問題行動の改善や未然防止に向けた取組等を行った。スーパーバイザーは、支援員の取組に対し、助言や支援をはじめ、問題行動の改善及び未然防止に向けて直接的な指導を行い、支援員のスキルアップに寄与した。						具体的な成果	
							支援員:26人 スーパーバイザー:5人	
	評価	評価の理由						
B	支援員及びスーパーバイザーが学級担任と連携しながら、児童・生徒及び家庭をサポートし、当該児童・生徒の安定した学校生活につなげることができたため。							

事業	学力向上推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		764				
	所管課	指導室						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	地域コーディネーターや民間企業、関係機関等の協力を得ながら、各学校において体験的な学習、ゲストティーチャーを招いての学習等を実施した。日常の授業や夏季休業中の学習教室の取組等における発展的学習の充実を図った。						具体的な成果	
							小・中学校全10校で実施	
	評価	評価の理由						
B	ゲストティーチャー等の活用による本物体験、専門的指導を推進し、児童・生徒の興味・関心を高めることができたため。							

事業	小中連携の更なる推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		47				
	所管課	指導室						
	推進プラン	27						
	行革計画	一						
取組結果・評価	各小・中学校の教員で構成される「かけはしプロジェクト」において、「自ら問いをもち、解決に向けて取り組む児童・生徒の育成」をテーマとして設定し、小学校、中学校が連携した探究的な学びの指導の充実を図った。6月には東洋大学教授を招へいし、講演会を実施した。また、コミュニティ・スクールとして中学校区ごとの意見交換、情報交換等を計画的に実施した。						具体的な成果	
							かけはしプロジェクト委員会 実施回数:5回 各中学校区ごとの「小・中連携の日」の実施	
	評価	評価の理由						
	B	かけはしプロジェクト委員会において、小・中学校の教員間の情報交換や協議を通して小学校、中学校の児童・生徒の実態の共通理解を図る機会となったため。						

事業	主権者教育推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		102				
	所管課	指導室						
	推進プラン	27						
	行革計画	一						
取組結果・評価	生徒が主権者として社会の中で自立し、地域の課題解決を担うことができる力を身に付けさせるため、弁護士や特定非営利活動法人等の講師を招へいし、講演やワークショップを実施した。						具体的な成果	
							中学校全4校で実施	
	評価	評価の理由						
	B	これまで同様、中学校4校において、外部講師等による出前授業を実施し、主権者教育の推進に努め、生徒の社会の一員としての自覚を育むとともに、主権者としての意識を高めることができたため。						

事業	児童・生徒の実態把握に係る調査		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		7,263				
	所管課	指導室						
	推進プラン	27						
	行革計画	—						
取組結果・評価	児童・生徒を対象に学力調査(NRT)を実施した。各教科の目標等の達成状況を把握し、指導方法の改善等に活かした。調査対象科目は小学校5・6年生が2教科(国語・算数)、中学生が3教科(国語・数学・英語)。WEBQUを6月と11月に全校で実施した。早稲田大学による結果に対するコンサルティングを各学校2回実施し、学級や個の状態を把握しながら協議を行い、学級経営の改善を図った。また、早稲田大学と連携を強化し、校長研修会、副校長研修会、教職員夏季研修会、WEBQU担当者会で効果的な活用に関する研修会を実施した。						具体的な成果	
							学力調査対象科目 小学校5・6年生 :国語・算数 中学生 :国語・数学・英語 WEBQU実施回数:2回 WEBQU担当者会:2回 WEBQUコンサルティング: 計20回 早稲田大学と連携した研修会:5回	
	評価	評価の理由						
B	学力調査を実施し、市調査の結果と全国学力・学習状況調査の結果を関連させながら分析することにより、児童・生徒の実態を踏まえた授業改善が進んだこと及び主幹教諭連絡会、校長研修会、副校長研修会、教職員夏季研修会、WEBQU担当者会での研修によりWEBQUの更なる定着が図れたため。							

事業	学校プール民間施設等活用試行実施事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	10-2-2		16,852					
	所管課	学校教育課							
	推進プラン	－							
	行革計画	3、20							
取組結果・評価	熱中症や紫外線による健康リスク対策の有効性、水道代や修繕費用等の維持管理費低減の効果、効果的水泳指導に関する有用性を検証し、今後の取組につなげていくため、学校プール民間施設等活用試行実施事業を行った。令和7年度は、市立小学校全6校の小学5・6年生を対象に、民間のプール施設を活用し、各学年1回60分で5回の水泳指導を計60日間の日程で行った。						具体的な成果		
							対象校:市立小学校全6校(5・6年生)		
							実施日数:計60日間		
評価	評価	評価の理由							
	A	民間施設等活用試行実施事業を行うことにより、熱中症や紫外線による健康リスクの軽減や、個々の泳力に沿った専門性の高い指導が受けられること、安全性の担保、水質管理等に伴う事務負担の軽減のほか、実施時期や天候に左右されず予定通りに水泳指導が行えることで、時間割の作成等といった教職員の負担が軽減されたため。							

事業	教育振興費(小学校費・中学校費)		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-2-2/10-3-2		(小学校費) 27,794 (中学校費) 19,372				
	所管課	学校教育課						
	推進プラン	43						
	行革計画	一						
取組結果・評価	小学校4年生とゆうゆう教室に通う児童・生徒を対象に、プロのアーティスト(ピアニストと俳優)が各小学校を訪問するアウトリーチ活動とエコルマホールでのガラコンサートを実施した						具体的な成果	
							アウトリーチ活動の実施 :全7回(全小学校・ゆうゆう教室)	
							ガラコンサートの実施	
評価	評価	評価の理由						
	B	子どもたちがプロのアーティストによる演奏を身近に鑑賞でき、またアウトリーチ活動とガラコンサートの連携したプログラムによる学習意欲向上等の相乗的な効果があり、「自らの人生を切り拓いていく力の育成」に寄与することができたため。						

事業	理科教育等設備整備費(小学校費・中学校費)		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-2-2/10-3-2		(小学校費) 1,473 (中学校費) 2,496				
	所管課	学校教育課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	学校における理科及び算数・数学に関する教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、理科教育設備整備費等補助金を活用して小学校へは各校30万円、中学校へは各校70万円を予算配分し、各校が希望する理科設備、算数・数学設備の申請を受け、備品を購入した。						具体的な成果	
							備品購入 :小学校6校 :中学校4校	
	評価	評価の理由						
B	各学校の指導計画等に応じた備品を整備することで、学習指導要領で重視されている実験等、理科及び算数・数学に関する教育の振興に寄与できたため。							

事業	図書整備(小学校費・中学校費)		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-2-2/10-3-2		(小学校費) 20,113 (中学校費) 13,237				
	所管課	指導室						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	各学校へ配置している学校司書が、学習活動に関する資料提供や発達段階に応じた適切な選書、推薦図書コーナーの充実等を図り、児童・生徒の読書活動の向上に努めた。また学校司書及び図書館担当教員で構成される学校図書館連絡協議会を3回開催し、学校図書館の充実や選書に係る協議を行った。また多摩市立中央図書館やこまみらいテラスを訪問し、学校図書館支援の説明等を受け、自校の図書館運営や授業改善に資する内容について学んだ。						具体的な成果	
							学校図書館連絡協議会 :年3回 各学校における図書整備	
	評価	評価の理由						
B	各小・中学校に学校司書を継続配置し、児童・生徒が興味・関心をもつことができるような選書や図書館内整備を行うことができたため。							

事業	特別支援教育就学奨励費(小学校費・中学校費)		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-2-2/10-3-2		(小学校費) 955 (中学校費) 1,281				
	所管課	学校教育課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	全学年の児童・生徒に通知して周知に努め、特別支援学級に在籍又は特別支援教室に通級している児童・生徒の保護者のうち、世帯収入の基準を満たす方に対して義務教育に係る費用を支援した。						具体的な成果	
							認定者数 小学校:33人 中学校:17人	
	評価	評価の理由						
B	義務教育に係る費用を支援することで、特別支援教育を必要とする児童・生徒を養育する家庭の経済的な負担の軽減に寄与することができたため。							

事業	特別支援教室関係費(小学校費・中学校費)		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-2-3/10-3-3		(小学校費) 2,348 (中学校費) 400				
	所管課	教育支援課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	市内の全小・中学校に特別支援教室を設置し、巡回指導教員が在籍校で発達障がいの児童・生徒に対し、一人ひとりの障がいや発達の段階等に応じた指導目標を設定し、学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導を行った。						具体的な成果	
							特別支援教室利用児童数 小学校費:368人 特別支援教室利用生徒数 中学校費:63人	
	評価	評価の理由						
	B	在籍学級で他の児童・生徒と共に安心して充実した学校生活を送ることができるよう、障がいや発達の状態に応じた指導を行い、「誰一人取り残さない教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	部活動地域連携関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-3-2		33				
	所管課	学校教育課						
	推進プラン	—						
	行革計画	3						
取組結果・評価	市内中学校長と学校関係者で構成する「狛江市立中学校の部活動等推進連絡協議会」の委員構成を見直した上で、本協議会における協議を経て、「部活動の地域展開に関する基本方針」「狛江市立中学校に係る部活動等の方針(狛江市部活動ガイドライン)」「狛江市合同部活動運営マニュアル」の策定・改定を行った。また、これらの改正に当たって、中学校の生徒会を通じて、子どもの声を反映する等の取組も行った。また、市教育委員会への部活動指導員等候補者の紹介、多様なスポーツ機会の提供等を内容とする「部活動地域展開に関する連携及び協働に関する包括的協定」を株式会社ルネサンスと締結した。						具体的な成果 狛江市立中学校の部活動等推進連絡協議会：3回開催	
	評価	評価の理由						
	A	協議会の議論を活性化させ、充実した協議を行うことで、基本方針、ガイドライン等を策定・抜本的に改定し、部活動の地域展開を進めるための大きな方向感を示し、基盤を整備し始動することができたため。						

事業	部活動助成		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-3-2		12,833				
	所管課	指導室						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	中学校の部活動指導の充実、教員の負担軽減を目的とし、部活動指導員や技術指導員を配置した。						具体的な成果	
							部活動指導員を配置 ：12人任用 ：延べ4354.5時間	
	評価	評価の理由					技術指導員 ：24人任用 ：延べ1,320回	
	B	全中学校に部活動指導員を配置し、専門的な指導を実施することにより、技術力等の向上のほか、生徒の運動や文化活動に対する興味・関心を高める等、生徒の学校生活の充実に寄与することができたため。						

■評価対象一覧

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち	施策5-① 地域共生社会づくりの推進			
	方向性1 つながりを実感できる地域づくり			
	方向性2 地域で支える支援の充実			
	方向性3 包括的な支援体制の構築			
	方向性4 誰一人取り残さない地域づくり			
	方向性5 再犯の防止等の推進			
	予算科目	事業		
	3-1-1	市民福祉推進委員会関係費	福祉政策課	A
	3-1-1	福祉のまちづくり推進事業	福祉政策課	B
	3-1-1	社会福祉協議会	福祉政策課	A
	3-1-1	権利擁護事業	福祉政策課	A
	3-1-1	地域福祉推進事業補助	福祉政策課	B
	3-1-1	福祉有償運送事業	福祉政策課	B
	3-1-1	青少年委員関係費	子ども若者政策課	B
	3-1-1	重層的支援体制整備事業	福祉政策課	A
	3-1-1	多世代・多機能型交流拠点運営費	福祉政策課	A
	3-1-1	障がい者理解促進・啓発事業	高齢障がい課	A
	1-1-1	(介特)地域包括支援センター運営協議会費	高齢障がい課	B
	3-1-2	(介特)認知症総合支援事業	高齢障がい課	B
	施策5-② 健康づくりの支援			
	方向性1 健康づくりと意識の向上			
	方向性2 疾病予防対策の充実			
	方向性3 心の健康づくり			
	予算科目	事業		
	4-1-1	健康診査	健康推進課	B
	4-1-1	がん検診	健康推進課	B
	4-1-1	健康教育	健康推進課	B
	4-1-1	災害医療コーディネーター関係費	健康推進課	B
	4-1-1	健康ポイント関係費	健康推進課	B
	4-1-1	自殺対策関係費	健康推進課	B
	4-1-1	食育推進事業	子ども家庭課	B
	4-1-2	予防接種	健康推進課	B
	4-1-2	結核検診	健康推進課	B
	4-1-2	休日診療所等関係費	健康推進課	B
	4-1-2	健康増進(国特・介特含む)	健康推進課	B
	4-1-2	小児初期救急平日準夜間診療事業	子ども家庭課	B
	3-1-1	(後特)健康診査費	保険年金課	B
	4-1-1	(国特)特定健診・特定保健指導	保険年金課	B

施策5-③ 高齢者への支援

方向性1 地域における見守り体制の強化

方向性2 生活支援サービスの充実

方向性3 介護予防の推進と社会参加の促進

方向性4 地域包括ケアシステムの推進

方向性5 認知症予防の取組と認知症との共生

予算科目	事業		
3-1-1	入浴補助事業	高齢障がい課	B
3-1-4	老人保護措置費	福祉相談課	B
		高齢障がい課	A
3-1-4	虐待防止・見守りネットワーク事業	福祉相談課	B
3-1-4	高齢者地域相談事業	福祉政策課	A
		福祉相談課	B
3-1-4	認知症理解促進・啓発事業	高齢障がい課	B
3-1-4	敬老事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者週間行事	高齢障がい課	A
3-1-4	高齢者自立支援日常生活用具給付	高齢障がい課	B
3-1-4	理美容サービス事業	高齢障がい課	B
3-1-4	シルバー人材センター運営費助成	高齢障がい課	B
3-1-4	老人クラブ助成事業	高齢障がい課	B
3-1-4	老人福祉センター	高齢障がい課	B
3-1-4	認知症高齢者位置情報提供サービス	高齢障がい課	B
3-1-4	生計困難者に対する利用者負担軽減措置事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者緊急時通報事業	高齢障がい課	B
3-1-4	介護者支援事業	高齢障がい課	B
3-1-4	介護予防活動推進事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者居宅内ごみ出しサポート事業	高齢障がい課	C
3-1-4	介護職員研修受講費助成事業	高齢障がい課	B
3-1-4	介護支援専門員研修受講費助成事業	高齢障がい課	C
3-1-4	地域包括支援センター	高齢障がい課	B
3-1-4	在宅医療・介護連携事業	高齢障がい課	B
3-1-4	地域介護予防活動支援事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者交流促進事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者デジタルデバйд解消事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者スマートフォン購入費助成事業	高齢障がい課	A
3-1-7	高齢者自立支援住宅改修事業	高齢障がい課	B
3-1-7	シルバーピア	高齢障がい課	B
		まちづくり事業課	
3-1-2	(介特)任意事業	福祉政策課	B
		高齢障がい課	B
3-1-2	(介特)介護予防・生活支援サービス事業	高齢障がい課	A
3-1-2	(介特)介護予防ケアマネジメント事業	高齢障がい課	B

施策5-④ 障がい者への支援

方向性1 地域生活を支える体制整備

方向性2 相談支援体制の充実・強化

方向性3 障がい者理解と社会参加の促進

予算科目	事業		
3-1-1	福祉サービス第三者評価事業	福祉政策課	B
3-1-1	地域自立支援協議会関係費	福祉相談課	B
3-1-1	障がい者虐待防止対策事業	福祉相談課	B
3-1-1	障がい者就労・生活支援	高齢障がい課	B
3-1-1	基幹相談支援センター運営費	福祉相談課	B
3-1-1	障がい福祉サービス事業所等補助	高齢障がい課	A
3-1-1	難聴者補聴器購入費助成事業	高齢障がい課	A
3-1-2	重度脳性マヒ者介護人派遣	高齢障がい課	B
3-1-2	障がい者福祉センター	高齢障がい課	B
3-1-2	重度心身障がい者(児)介護用品費支給	高齢障がい課	B
3-1-8	地域生活援助・短期入所(都制度)	高齢障がい課	B
3-1-8	精神保健福祉事業	福祉相談課	B
3-1-8	精神障がい者地域生活支援事業	高齢障がい課	B
3-1-8	情報保障事業	高齢障がい課	A
3-1-8	在宅レスパイト・就労等支援事業	高齢障がい課	B
3-1-8	障がい者入浴サービス	高齢障がい課	B
3-1-8	外出支援事業	高齢障がい課	A
10-1-3	医療的ケア児支援事業	教育支援課	B

施策5-⑤ 生活支援のためのセーフティネットの構築

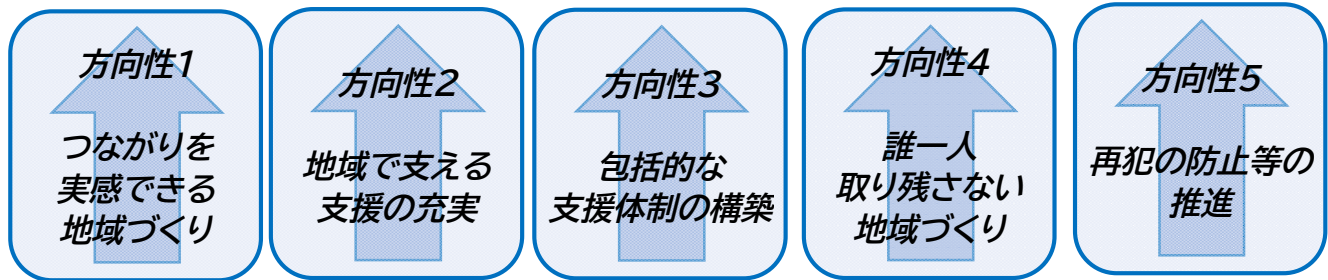
方向性1 自立支援体制の充実

方向性2 貧困の連鎖の防止

方向性3 就労支援の推進

予算科目	事業		
3-1-1	緊急援護資金貸付	福祉相談課	B
3-1-1	受験生チャレンジ支援貸付事業	福祉相談課	B
3-1-1	生活困窮者自立相談支援事業	福祉相談課	B
3-1-1	保護司費	福祉政策課	B
3-2-1	みんなで子育て事業	子ども若者政策課	B
3-2-2	ひとり親家庭等生活支援事業	子ども若者政策課	B
10-2-2	就学援助(小学校費)	学校教育課	B
10-3-2	就学援助(中学校費)		

施策5-① 地域共生社会づくりの推進



関連事務事業

事業	市民福祉推進委員会関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		9,449				
	所管課	福祉政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	狛江市第1次地域共生社会推進基本計画及び狛江市第1次再犯防止推進計画を実効性のあるものとするため策定している狛江市第1次地域共生社会推進基本計画 実施計画(以下「実施計画」という。)(令和6年度)及び狛江市第1次再犯防止推進計画 取組状況確認表(以下「確認表」という。)(令和6年度)の進捗状況評価を行った。さらに、評価結果等を受けてローリング方式により内容の見直しを行い、実施計画(令和7年度)及び確認表(令和7年度)を策定した。 また、第10期介護保険事業計画等策定に向け、市民意識調査を実施した。						具体的な成果 市民福祉推進委員会:4回 高齢小委員会:4回 障がい小委員会:4回 医療と介護の連携推進小委員会:4回 権利擁護小委員会:3回 市民意識調査の実施	
	評価	評価の理由						
	A	市民福祉推進委員会及び各小委員会において、実施計画及び確認表(令和6年度)の進捗管理の審議を行ったとともに、第10期介護保険事業計画等策定に向けた市民意識調査を実施し、基礎データの収集を図ったため。						

事業	福祉のまちづくり推進事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		200				
	所管課	福祉政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	市内に都市施設を整備しようとする者に条例上義務付けられている都市施設の福祉環境整備の基準について、分かりやすいマニュアルを作成し、市ホームページ、窓口等で周知に努めた。 都市施設が福祉環境整備基準に適合していると認めるときに交付する福祉環境整備基準適合証(やさしさマーク)を1件交付しており、福祉のまちづくりを推進した。 狛江市みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金交付要綱別表第1に該当する施設について、みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金を交付することにより、自発的なユニバーサルデザインに配慮した福祉のまちづくりを推進しており、新たに、民生委員・児童委員の定例会等も活用し、共同住宅所有者等の方へ積極的な周知を行い、令和7年度は2件に対し交付することができ、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの推進につなげた。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					福祉環境整備基準適合証(やさしさマーク)交付実績:1件 みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金交付実績:2件	
	B	都市施設が福祉環境整備基準に適合していると認めるときに交付する福祉環境整備基準適合証(やさしさマーク)の交付実績が1件、みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金は周知先を拡大し、交付実績が2件だったため。						

事業	社会福祉協議会		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		102,257				
	所管課	福祉政策課						
	推進プラン	ー						
	行革計画	3						
取組結果・評価	地域の福祉に資する事業を展開する社会福祉協議会に対して、安定した運営を図るために補助金の交付を行っている。 令和7年度は、あんしん狛江の機能拡充である、単身高齢者等支援事業(あんしん未来事業)を受託し、組織規模の適正化と業務効率を確保することを目的として組織改正を行い、(旧)地域福祉課を総務課と(新)地域福祉課へ分割し、サービス事業課を加えた3課体制で事業を実施した。						具体的な成果 組織改正の実施	
	評価	評価の理由						
	A	新規事業である単身高齢者等支援事業(あんしん未来事業)の受託による組織規模の適正化と業務効率を確保することを目的とした組織改正を実施し、権利擁護支援事業での切れ目のない支援に寄与したため。						

事業	権利擁護事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		30,824				
	所管課	福祉政策課						
	推進プラン	33						
	行革計画	ー						
取組結果・評価	成年後見制度利用支援事業については、経済的な理由等によって成年後見制度を利用することが困難な障がい者に対し、成年後見人等への報酬等を助成することによって、制度の利用促進を図った。 勉強会については、福祉相談課の高齢者虐待防止見守りネットワーク事業を活用して、高齢者虐待防止の勉強会として、地域包括支援センター及びケアマネジャー向け、民生委員・児童委員向けに各1回実施した。 「福祉サービス総合支援事業」に加えて、令和7年度からは、新たに成年後見制度の受任調整に関すること及び後見方針の立案に関することを実施する「成年後見あんしん生活事業」及び頼れる身寄りがない単身高齢者等からの相談に応じ、本人の選択に基づき必要なサービスを適切に利用することができるよう、情報提供及び助言その他の支援を実施する「単身高齢者等支援事業」を狛江市社会福祉協議会に委託した。 従来の福祉サービスの利用援助、成年後見制度の利用相談、福祉サービスの利用に際しての苦情対応、判断能力の不十分な者の権利擁護相談等の福祉サービスの利用者に対する支援を総合的かつ一体的に実施するための体制の構築に加え、さらに判断能力があるものの頼れる身寄りがない単身高齢者等からの切れ目のない支援体制を構築することができた。 広域的な成年後見制度の支援としては、多摩南部成年後見センターの運営費を負担することで、一自治体では対応が困難な法人後見事務や市民後見人の養成、監督、支援等を行った。						具体的な成果 成年後見制度利用支援事業 報酬助成金:3件 申立費用助成金:0件 勉強会の開催:2回 第1回:46人 第2回:20人 成年後見あんしん生活事業: 4月から開始 単身高齢者等支援事業(あんしん未来事業):10月から開始	
	評価	評価の理由						
	A	広域的支援を行ったうえで、新たに判断能力があるものの頼れる身寄りがない単身高齢者等から判断能力の不十分な者の権利擁護相談等の福祉サービスの利用者に対する支援を総合的かつ一体的に実施するための体制の構築に寄与したため。						

事業	地域福祉推進事業補助		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		500				
	所管課	福祉政策課						
	推進プラン	ー						
	行革計画	ー						
取組結果・評価	オルタナティブスクール咲くらボが行うオルタナティブスクール事業に対し、当該補助金を交付した。なお、オルタナティブスクールは、児童・生徒の籍を当事者の学区の公立校に置いたまま通う学校であり、公立や私立の学校とは異なる「新たな選択肢の学校」の一つである。令和7年度より前年度(プレ開校)から継続する7人で平日の毎日開校を開始し、年度途中には登録者が増加した。子どもたちが安定して通える場として、毎日の活動を積み重ねることができた。						具体的な成果 地域福祉推進事業補助金:1件	
	評価	評価の理由						
	B	オルタナティブスクール事業を行うオルタナティブスクール咲くらボに補助金を交付し、先駆的な活動又は特色ある事業を行う、市内に本拠地を有する非営利活動団体等に対する補助を行うことにより、地域共生づくりの推進に寄与したため。						

事業	福祉有償運送事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		12,118				
	所管課	福祉政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	平成17年度から、狛江市を含む多摩地域の21市4町村で多摩地域福祉有償運送運営協議会を設置し、営利を目的としない事業者による福祉有償運送に係る登録申請やその他必要な事項についての協議を行っている。本事業は狛江市社会福祉協議会への補助事業として実施しており、令和7年度の利用登録者は37人、運行件数は延べ1,358件である。						具体的な成果	
							利用登録者:37人 運行件数:延べ1,358件	
	評価	評価の理由						
	B	当事業を担う狛江市社会福祉協議会に対して、狛江市福祉有償運送事業補助金による補助を行うことで、市内の移動困難者に対する通院、レジャーを行う際の安定的な移送支援を提供し、社会参加の推進に寄与したため。						

事業	青少年委員関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		2,408				
	所管課	子ども若者政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	57						
取組結果・評価	青少年委員の会議については、二十歳を祝う会(旧成人式)の開催に向けて、青少年委員及び主に当該年度20歳の市民からなる二十歳を祝う会企画実行委員会とともに準備及び運営を行った。また、中高生から構成される企画実行委員会を立ち上げ、狛江フェスティバルに中高生企画のブースを出店し、中高生の主体性の醸成を図った。						具体的な成果	
							二十歳を祝う会 参加者数:430人	
	評価	評価の理由						
	B	二十歳を祝う会について、例年通り実施することができ、中高生から構成される企画実行委員会についても、狛江フェスティバルに中高生企画のブースを出店する等、「社会参加・生きがいづくりの推進」に寄与できたため。						

事業			決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
重層的支援体制整備事業				22,125					
予算科目	3-1-1								
所管課	福祉政策課								
推進プラン	30、31、32								
行革計画	3								
取組結果・評価	コミュニティソーシャルワーカーが制度の狭間のニーズや複雑化・複合化した課題を受け止め、市民に寄り添いながら、解決に向けた支援を実施し、99人の市民に対し、延べ939回の個別支援を行った。 「福祉カレッジ」については、気軽に参加できる講座、修了後も継続的に学べることのできる環境を提供することを目的に、基礎講座とステップアップ講座の2コース制での実施とした。基礎講座は全7回開催、13人が受講し、11人が修了した。より専門的な内容を学ぶステップアップ講座は全7回開催し、7人が受講のうえ、4人が修了した。 福祉のまちづくり協議委員会は、令和7年度から新たな体制とし、新たに任命した高齢・障がい・児童福祉の専門家3人と、各福祉のまちづくり委員会の代表3人で構成し、委員会を2回開催し議論を行った。各委員がそれぞれの立場から地域福祉に関する課題を出し合い、整理・集約を行い、地域課題一覧表「地域課題シート」を作成した。 作成した「地域課題シート」は、各福祉のまちづくり委員会へ協議資料として共有し、その後の取組内容に対するフィードバックや助言を行う等、福祉のまちづくり委員会の円滑な運営に向けた支援を行った。 福祉のまちづくり委員会については、市内全ての日常生活圏域3箇所に設置しており、令和7年度は、3箇所で「災害時の支え合いと平時からの備えの必要性【高齢者、障がい者、子ども・若者等】」をテーマとして、委員会を計18回とイベントを1回開催し、地域課題の共有、その解決に向けた取組を実施した。							具体的な成果	
								福祉カレッジ 福祉カレッジ修了後は、地域課題の解決に向けて、有志の修了生が集まり話し合いを行ったほか、既存の市民活動団体への参加や地域活動の立ち上げに参加	
								福祉のまちづくり委員会 こまえ苑エリア ：エリア内の高齢・障がい分野の支援機関や施設と勉強会を開催、防災に関する情報収集と連携強化のため、「つながる地域の輪 ミニミニ防災フェス」に参加 あいとびあエリア ：防災への関心を高めることを目的に、防災訓練と防災まち歩きを合わせた企画「つながる地域の輪 ミニミニ防災フェス」を企画し、実施 こまえ正吉苑エリア ：社会教育課や町会と勉強会・交流会を実施 防災に関する情報収集と連携強化のため、「つながる地域の輪 ミニミニ防災フェス」に参加	
評価		評価の理由							
A		有志が集まった福祉カレッジ修了生が、地域課題の解決に向けて、集まり話し合いを行ったほか、既存の市民活動団体への参加や地域活動の立ち上げに参加した。 福祉のまちづくり協議委員会については、新たな体制で地域福祉に関する課題を「地域課題シート」としてまとめ、各福祉のまちづくり委員会へ協議資料として共有することができた。 また、市内3箇所の日常生活圏域に設置した福祉のまちづくり委員会では「災害時の支え合いと平時からの備えの必要性【高齢者、障がい者、子ども・若者等】」をテーマとして、協議・検討し、勉強会や交流会を実施したほか、防災訓練と防災まち歩きを合わせた企画「つながる地域の輪 ミニミニ防災フェス」を実施したため。							

多世代・多機能型交流拠点運営費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
予算科目	3-1-1		18,465					
所管課	福祉政策課							
推進プラン	18、26							
行革計画	3							
取組結果・評価	対象者を限定することなく、子どもから高齢者まで地域住民の誰もが気軽に立ち寄ることのできる(多世代・多機能型交流拠点)「ふらっとなんぼ」の運営を行い、延べ5,816人(前年度比68人減、65歳以上を除く)の利用があった。週単位の定期事業のほか、eスポーツやポケモンカード教室、季節行事等、様々な月別企画を展開するとともに、年に2回(春・秋)「ふらフェス」を実施し、子どもから高齢者まで幅広い層の参加を促進した。コミュニティソーシャルワーカー、高齢者福祉の専門職、子育て支援団体職員が常駐し、いつでも相談できる環境を提供するとともに、拠点に来ることが難しい地域住民に対しては、自宅等にアウトリーチをし、必要な相談支援を行った。その他、交流の場が不足している地域において、妊婦や乳幼児親子を対象とした「出張ひろば」をカフェや助産院で開催した。フロアにマットを敷くなど過ごしやすい環境を整えることで、初めての赤ちゃんのお出かけを後押しするとともに、近隣の子育て情報の提供を行った。これらの取組を通じて地域における高齢者、障がい者、子育て世帯への支援機能の充実を図った。 また、子どもに対する学習支援事業(スタディールームふらっと)を毎週金曜日に実施した。 拠点の運営を支えるサポーターズには、令和7年度末時点で42人が登録している。利用者の見守りや畑の手入れ等のサポート等活動による、地域参加の機会を創出し、住民主体の拠点運営に取り組むとともに、生きづらさを抱えた人たちがサポーターズとして活躍するなど社会参加を促進する機会にもなった。 新たな取組として、ひきこもりなど生きづらさを抱えた方々の孤独・孤立の解消等を目的に、当事者等が気軽に交流ができる場としての「ストレートロード」の開催や、全館を挙げたクリスマス会等の季節イベントの開催、市民活動支援センター主催の「夏の体験ボランティア まちボラ 2025 夏」に企画し、ボランティアの受入れを行った。						具体的な成果 利用者数:延べ5,816人 (65歳以上を除く) アウトリーチ回数 社会福祉協議会:246回 子育ての輪:168回 子どもに対する学習支援(スタディールームふらっと):延べ270人 サポーターズミーティング:1回	
	評価	評価の理由						
	A	高齢者、子育てをしている親とその子ども、障がい者等を含め、地域住民の誰もが気軽に立ち寄ることのできる交流の場の提供やイベントによる交流の創出を行うとともに、アウトリーチ等による地域の相談支援及び新たな居場所の充実を図ることができ、地域の居場所として定着しているため。 また、新たな取組として実施したストレートロードや季節のイベント、体験ボランティアの受入れにより、当事者同士や多世代の交流をさらに促進できたため。						

事業	障がい者理解促進・啓発事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		105				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	令和7年度から、市内の学校において障がいのある当事者が講師となり、障がい者の暮らしや困っていることを学び、体験する授業を実施した。 12月3日から12月9日までの障害者週間において、市内で活動する障がい者団体を紹介するとともに、福祉作業所等で作成しているポストカードやキャンドル等の展示及びクッキー等の販売を行った。 また、12月5日及び8日に視覚障がい者の歩行をサポートするナビゲーションデバイスの屋内体験会を実施した。						具体的な成果	
							障がい者団体作品展示会 参加団体数:16団体 実施日:12月3日～12月9日 障がい者理解促進授業 4校 延べ8回	
	評価	評価の理由						
A	市役所ロビーにおいて、障がいのある方の作品や、市内就労支援事業所の紹介・製品情報のパンフレット等の展示とともに、新たに障がい者理解促進事業として学校での体験学習を実施したため。							

事業	(介特)地域包括支援センター運営協議会費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	1-1-1		225				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	年間3回の会議を集合又はハイブリッド形式により開催することができた。また、地域包括支援センターの運営に関することを中心に、指定介護予防支援事業所の更新及び介護予防支援業務の委託等についても協議を行った。						具体的な成果 会議開催回数:3回	
	評価	評価の理由						
	B	会議の開催形式を集合又はハイブリッド形式により規定どおり開催したことで、地域包括支援センターの活動を支援するための有意義な検討を行えたため。						

事業	(介特)認知症総合支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-2		16,791					
	所管課	高齢障がい課							
	推進プラン	一							
	行革計画	3							
取組結果・評価	認知症に係る支援等について、地域包括支援センター職員及び医療・介護の専門職が集い、初期集中支援チームにあげる前段階のケースについて検討する機会を年6回設けた。もの忘れ相談会等の相談事業は開催方法を工夫することにより、例年規模の事業を実施することができた。						具体的な成果 もの忘れ相談会参加者 :17人		
	評価	評価の理由							
	B	地域包括支援センター職員及び専門職によるケース検討会を定期開催するとともに、もの忘れ相談会等を連動させて支援を展開する等、「多職種連携による包括的な支援」の推進を図ることができたため。							

施策5-② 健康づくりの支援



関連事務事業

事業	健康診査		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-1		85,920				
	所管課	健康推進課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	生活保護受給者対象の健康診査は、6月2日～12月26日の期間で実施した。 歯周病検診は6月2日～12月26日の期間で実施した。広報等での周知を行い、勧奨通知を実施したことにより昨年よりも受診者数を増やすことができた。 肝炎ウイルス検査は通年で実施した。						具体的な成果	
							受診者数 生活保護受給者:372人 歯周病:2,292人 肝炎:104人	
	評価	評価の理由						
B	生活保護受給者対象の健康診査、歯周病検診、肝炎ウイルス検査を実施し、市民の生活習慣病予防に寄与できたため。							

事業	がん検診		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-1		72,761				
	所管課	健康推進課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	特定健診と同時実施できる大腸がん検診について、受診期間を約2箇月延長したことにより、令和6年度より受診者数を増やすことができた。特定健診対象者と40歳への個別受診勧奨を実施したほか、乳がんクーポン対象者のうち、未受診者への再勧奨を実施した。休日における検診の実施、保育付き検診の実施で対象者の利便性に配慮した。また、子宮頸がん予防講演会、胃内視鏡検査、難聴の方対象の胃がんエックス線検査も実施した。 がん患者等の心理的及び経済的な負担を軽減するため、がん治療等に伴う外見の変化をカバーするための補整具の購入に要する経費の一部を助成した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					受診者数 胃がん(バリウム):1,302人 胃がん(内視鏡):55人 肺がん:1,524人 大腸がん:4,536人 乳がん:1,124人 子宮頸がん:1,093人 前立腺がん:1,369人 胃がんリスク:83人 がん患者等助成件数:32件 講演会参加人数:17人	
	B	がん検診事業を実施することで、市民の健康づくりの一助となったため。						

事業	健康教育		決 算 額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-1		1,582				
	所管課	健康推進課						
	推進プラン	35						
	行革計画	—						
取組結果・評価	運動教室、栄養教室、歯科講演会、骨密度測定会(2回)を実施した。 令和7年度予算にて「令和8年度版 けんこうガイド」を作成し、全戸配布を行った。						具体的な成果	
							延べ参加人数:237人 作成部数:53,000部 全戸配布:45,000部	
	評価	評価の理由						
	B	健康教育を実施し、市民の健康意識の向上に寄与できたため。						

事業	災害医療コーディネーター関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-1		1,246				
	所管課	健康推進課						
	推進プラン	ー						
	行革計画	3						
取組結果・評価	災害医療・薬事コーディネーター運営委員会を2回開催した。 災害医療・薬事コーディネーターが、水防訓練に参加し、災害医療の視点から連携状況を確認した。 災害医療・薬事コーディネーターが、区市町村災害医療コーディネート研修会(合同机上訓練)に参加した。 毎年実施している緊急医療救護所設置訓練については、東京慈恵会医科大学附属第三病院の建替工事に伴い通信訓練のみ実施した。						具体的な成果	
							災害医療・薬事コーディネーター運営委員会:2回開催 水防訓練:2人参加 区市町村災害医療コーディネート研修会:4人参加 緊急医療救護所訓練(通信訓練のみ):1回実施	
	評価	評価の理由						
B	緊急医療救護所設置訓練は通信訓練のみとなったが、新たに災害医療・薬事コーディネーターが合同机上訓練に参加する機会を設けたことで、災害医療・薬事コーディネーターとして求められる役割や活動内容への理解が深まり、災害時の医療体制の強化に寄与したため。							

事業	健康ポイント関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-1		10,200				
	所管課	健康推進課						
	推進プラン	34						
	行革計画	一						
取組結果・評価	本庁舎とあいとびあセンターに健康ポイント台紙を設置し、1月1日～3月2日で事業を実施した。 粕江市の地域ポイントサービス「こまポ」と連携し、健康増進事業を促進させるための健康アプリの設計・開発を行った。また、とうきょう健康応援事業との連携により、より健康づくりにつながる環境を促進した。						具体的な成果	
							応募枚数:102枚 参加人数:75人	
	評価	評価の理由						
	B	参加者の健康への意識向上について、一定の効果があったと考えられるため。						

事業	自殺対策関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-1		127				
	所管課	健康推進課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	6月に教職員等向け、9月に市民・関係団体向け、2月に職員向けのゲートキーパー研修を実施した。						具体的な成果	
							ゲートキーパー研修参加者数 教職員等向け:49人 市民・関係団体向け:13人 職員向け:33人	
	評価	評価の理由						
	B	新たに子どもの自殺対策に特化した教職員等向けゲートキーパー研修を実施したことにより、子ども・若者の自殺対策に関する理解の促進と対応力の向上が図られ、心の健康づくりを推進する体制の強化に寄与したため。						

事業	食育推進事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	4-1-1		483					
	所管課	子ども家庭課							
	推進プラン	35							
	行革計画	—							
取組結果・評価	食育講演会2回、食育講習会4回(狛江の畑を食べよう3回、ミンジーと一緒にクッキング1回)、市民まつりにおいて食育クイズを行い、減塩や野菜摂取の普及啓発を行う等、ライフステージに応じた食に関する知識の普及啓発や乳児から高齢者までの市民を対象に食事や栄養に関する事業を実施した。また、母子保健事業においても、ママパパ学級、離乳食教室、乳幼児健康診査、育児相談等により、食事や栄養に関する知識の普及啓発や相談を実施した。						具体的な成果		
							参加人数 食育講演会:保護者等40人、乳幼児19人 食育講習会「狛江の畑を食べよう」:63人 食育講習会「ミンジーと一緒にクッキング」:親子8組11人 市民まつりでの普及:200人		
	評価	評価の理由							
	B	食育推進事業を実施し、市民の食健康づくり推進の一助となったため。							

事業	予防接種		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-2		284,104				
	所管課	健康推進課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	带状疱疹ワクチン予防接種費用の任意接種助成を引き続き行った。 おたふくかぜワクチン及び小児インフルエンザワクチンの一部助成を引き続き行った。なお、小児インフルエンザワクチンについては、経鼻ワクチンも助成対象とした。 男子HPVワクチンの一部助成を開始した。						具体的な成果	
							带状疱疹ワクチン予防接種（任意）件数：514件 おたふくかぜワクチン予防接種件数：379件 小児インフルエンザワクチン予防接種件数：5,728件 男子HPVワクチン予防接種件数：44件	
	評価	評価の理由						
B	予防接種の助成を継続及び新規に開始したことにより、疾病予防対策の充実に寄与したため。							

事業	結核検診		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-2		6				
	所管課	健康推進課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	65歳以上の胸部レントゲンを受ける機会のない方を対象に、8・9・11月に3回に実施した。						具体的な成果	
							受診者:3人	
	評価	評価の理由						
	B	結核検診の実施により、結核予防に寄与することができたため。						

事業	休日診療所等関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-2		40,716				
	所管課	健康推進課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	あいとぴあセンター内に休日応急診療所・休日歯科応急診療所・休日診療薬局を設置して、日曜・祝日・年末年始に休日診療を実施した。また、引き続き、新型コロナウイルスやインフルエンザの検査も実施し、発熱者の対応を行った。							具体的な成果
								休日応急診療所 受診者数:2,016人 休日歯科応急診療所 受診者数:158人 休日診療薬局 受診者数:1,960人
	評価	評価の理由						
	B	地域の医療体制の提供に努めたため。						

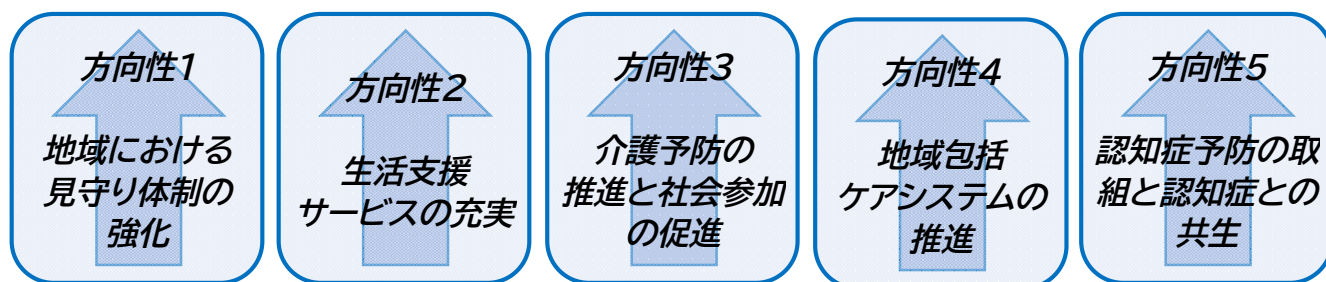
事業	健康増進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-2/(国特)4-1-1/(介特)3-1-1		23,074				
	所管課	健康推進課						
	推進プラン	34、35						
	行革計画	－						
取組結果・評価	健康セミナーは、各曜日定員16人で実施した。フリークラス、プール(土曜日)は定員を設けず、利用回数制限を撤廃して多くの市民が参加できた。 地下にあるオーバーフロー水槽の防水シートから水漏れがあり、11月22日よりプールは中止としたが、代替策としてボールウォーキングを含む、ウォーキングを中心とした運動教室を開催した。						具体的な成果	
							セミナー 実施回数:240回 延べ参加人数:3,118人 フリー・プール 開催日数:321日 利用延べ人数:9,116人	
	評価	評価の理由						
	B	セミナー、健康増進室において、健康づくりの推進に寄与したため。						

事業	小児初期救急平日準夜間診療事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	4-1-2		2,588					
	所管課	子ども家庭課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	15歳以下の急病者に対し、平日夜間(月・火・水・木・金 午後7時から午後10時まで)、東京慈恵会医科大学西部医療センターの小児科で対応した。						具体的な成果		
							診療日数:241日 受診者数:271人		
	評価	評価の理由							
	B	委託先(東京慈恵会医科大学西部医療センター)、協定先(調布市)と調整しながら、地域の医療体制の提供に努めたため。							

事業	(後特)健康診査費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		73,101				
	所管課	保険年金課						
	推進プラン	－						
	行革計画	27						
取組結果・評価	東京都後期高齢者医療制度に加入中の方を対象とし、6月2日～12月26日の期間で実施した。						具体的な成果	
							受診者数:5,946人	
	評価	評価の理由						
	B	市民の生活習慣病予防病気の早期発見、健康への意識向上に寄与したため。						

事業	(国特)特定健診・特定保健指導		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-1		80,033				
	所管課	保険年金課						
	推進プラン	一						
	行革計画	27						
取組結果・評価	狛江市国民健康保険加入の方を対象に、6月2日～12月26日の期間で実施した。 未受診者への受診勧奨通知は8月と11月に行い、受診を促すことができた。						具体的な成果 受診者数:5,114人(実人数)	
	評価	評価の理由						▲
	B	市民の生活習慣病予防病気の早期発見、健康への意識向上に寄与したため。						

施策5-③ 高齢者への支援



関連事務事業

事業	入浴補助事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		293				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	入浴券の交付申請に対し、適正に審査を行い18人に交付した。交付枚数は616枚で利用枚数は533枚であった。						具体的な成果	
							交付者数:18人 交付枚数:616枚 利用枚数:533枚	
	評価	評価の理由						
B	交付枚数及び実際に使用された枚数は減少したが、18人に交付を行い、高齢者及び心身障がい者の健康保持と保健衛生の向上を図るための環境を安定的に維持できたため。							

事業	老人保護措置費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		2,638				
	所管課	福祉相談課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	高齢者の心身の状況や家族の介護負担等の様々な要因から、高齢者虐待の通報に至る事例が複数あった。通報後、事実確認に基づき、支援方針の検討の結果、特に高齢者の安心・安全を図るため、施設への保護が必要と判断された事例については、やむを得ない事由による措置入所支援を実施した。							具体的な成果
								措置件数:3件
	評価	評価の理由						
	B	やむを得ない事由による措置入所支援の実施により、さらなる虐待の発生を防止し、高齢者が安心して暮らすことができるようになり、安定した生活基盤の確保につなげることができたため。						

事業	老人保護措置費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		14,456				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	措置者に対する扶助費及び代行手数料を滞りなく支給し、円滑な措置事務の運用を図ることができた。						具体的な成果	
							養護老人ホーム入居者数 :7人	
	評価	評価の理由						
A	増加した措置者に対する扶助費の支給及び代行手数料の支払いについて滞りなく執行することができ、安定した生活基盤の確保に寄与したと考えられるため。							

事業	虐待防止・見守りネットワーク事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		1,311				
	所管課	福祉相談課						
	推進プラン	—						
	行革計画	3						
取組結果・評価	高齢者虐待を防止し、高齢者とその家族等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市内3箇所の地域包括支援センターや支援関係者と支援方針の協議を重ね、様々に支援を実施し、虐待の解消を図った。 また、支援関係機関との連携強化や情報共有を目的に、虐待防止・見守りネットワーク専門機関代表者会議を開催した。さらに、民生委員及び高齢者虐待対応協力者である市内介護サービス事業者等を対象に、養護者による高齢者虐待の防止と高齢者の権利擁護をテーマとした研修会を開催し、早期の高齢者虐待の発見、養護者支援につながる取組を行った。						具体的な成果	
							虐待防止・見守りネットワーク専門機関代表者会議参加者：13人(年1回) 虐待防止・見守りネットワーク講演会参加者(年2回)：延べ65人	
	評価	評価の理由						
B	虐待防止のための個別事例への支援の実践により、複数の事例で虐待を解消・防止することができた。また、虐待対応機関との様々な会議や研修会の開催を通じ、高齢者虐待防止に関わる関係機関との連携体制を構築することができたため。							

事業	高齢者地域相談事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-4		12,584					
	所管課	福祉政策課							
	推進プラン	—							
	行革計画	3							
取組結果・評価	対象者を限定することなく、子どもから高齢者まで地域住民の誰もが気軽に立ち寄ることのできる(多世代・多機能型交流拠点)「ふらっとなんば」では、高齢者福祉の専門職が常駐し、いつでも相談できる環境を提供することで、65歳以上の施設利用者は、1,451人(前年度比376人増)であった。また、拠点に来ることが難しい地域住民に対しては、自宅等にアウトリーチをし、必要な相談支援を行った。これらの取組を通じて発見した地域生活課題について、拠点に集う関係者で課題解決に向けた協議を行うなかで、地域における地域生活課題の解決力の強化を図るとともに、地域における高齢者への支援機能の充実を図っている。 高齢者へのアウトリーチ回数は936回(前年度比141回増)となり、地域包括支援センターや市、民生委員・児童委員等と連携した早期支援につなげた。また、地域の高齢者を中心に「ふらっとなんば」の認知度向上や利用者数の拡大にもつなげることができた。						具体的な成果		
							利用者数:延べ1,451人 (65歳以上) アウトリーチ回数: 狛江福祉会:936回		
	評価	評価の理由							
A	地域住民の誰もが気軽に立ち寄ることのできる交流の場の提供やアウトリーチ等を実施し、地域の相談支援の充実を図ることができたため。								

事業	高齢者地域相談事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		21,687				
	所管課	福祉相談課						
	推進プラン	—						
	行革計画	3						
取組結果・評価	特に高齢化率が高い狛江団地と多摩川住宅のエリアに、こまほっとシルバー相談室を設置し、地域の高齢者の相談を受けるとともに、映画観賞会や体操を通じた居場所作り、医療機関と連携した認知症等の個別相談会、社会資源や住民の状況等の情報共有に取り組んだ。また一人暮らし等の孤立しがちな高齢者の生活実態を把握し、自治会や管理組合、消防、警察、地域包括支援センター、コミュニティーソーシャルワーカー等の関係機関と連携した専門的な見守り活動を行った。						具体的な成果	
							相談件数 狛江団地:延べ8,224件 多摩川住宅:延べ6,898件	
	評価	評価の理由						
B	相談室で高齢者やその家族の相談を受けることに加え、アウトリーチによる高齢者世帯の積極的な見守りを継続したことや、関係機関と綿密な連携を取り、情報共有を行いながら、見守り活動に努める等、高齢者や家族介護者が安心して相談できる体制を維持し、地域における見守り体制の強化に寄与したため。							

事業	認知症理解促進・啓発事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		684				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	認知症チェック診断サイトの運営、認知症チェックリストの送付、認知症の人の視点をVR体験するイベントを開催し、当事者からの発信としてインタビュー動画を放映した。						具体的な成果	
							認知症イベント参加者数 :8人 認知症チェック診断サイトアクセス数:3,058人	
	評価	評価の理由						
B	認知症チェック診断サイトの運営、認知症チェックリストの送付、認知症の人の視点をVR体験するイベント等を効果的に実施し、地域における介護や認知症等への理解が進む取組を行ったため。							

事業	敬老事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		9,568				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	敬老金及び敬老記念品の支給を行い、対象者に敬老の意を表した。敬老金については、コロナ禍以降、現金書留による方法で支給しており、コロナ禍以前の直接手渡しにより支給していた際より、支給率が大幅に上昇している。そのため、敬老金の支給という観点においては、手渡しより現金書留方式の方が優れていると判断し、前年度と同様に現金書留方式で支給を行った。						具体的な成果	
							支給人数 77歳:950人 88歳:453人 99歳:34人	
	評価	評価の理由						
B	敬老金及び敬老記念品の支給の配送を通じて、敬老の意を表わすとともに、高齢者の福祉の増進を図ることができ、敬老金については、前年度と同様に、現金書留による方法で実施し、99.8%の支給率を確保し、対象者へ適切に支給することができたため。							

事業	高齢者週間行事		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		2,494				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	80歳以上の高齢者を対象として、交流・外出の促進及び表敬を目的に、式典と芸能公演を内容としたイベント「健康と長寿を祝う会」を開催した。また、新たに警察による特殊詐欺等の周知を演目に追加し、高齢者への注意喚起を行った。						具体的な成果 来場者数:1,013人	
	評価	評価の理由						
	A	歌謡ショー公演を実施するに当たり、高齢世代に人気の演者を選定したことにより、前年度よりも多くの高齢者を招致することができたため。						

事業	高齢者自立支援日常生活用具給付		決 算 額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		331				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	虚弱等の高齢者に対し、39件の日常生活用具を支給することができた。						具体的な成果	
							支給件数:39件	
	評価	評価の理由						
	B	日常生活用具を給付することにより、高齢者の行動範囲を広げ、地域で暮らすための生活支援として日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図ることができたため。						

事業	理美容サービス事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		714				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	常時臥床状態の者等で、かつ在宅の方に対し、理美容サービス券を196件交付した。						具体的な成果	
							交付件数:196件	
	評価	評価の理由						
B	高齢者の増加に伴い利用者数も増加傾向にあり、継続して事業を実施することにより、高齢者の生活支援に寄与したため。							

事業	シルバー人材センター運営費助成		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-4		45,689					
	所管課	高齢障がい課							
	推進プラン	—							
	行革計画	3							
取組結果・評価	シルバー人材センターの運営費の一部を東京都の補助金を活用して補助を行い、適切な運営につながるよう支援した。						具体的な成果 シルバー人材センター 会員数:861人		
	評価	評価の理由							
	B	シルバー人材センターの会員数は増加を続けており、高齢者の就労需要も高いことから、高齢者の労働者市場を拡大し、高齢者の生きがいや自己実現のための適切な運営補助を行うことができたため。							

事業	老人クラブ助成事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		4,718				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	－						
	行革計画	3						
取組結果・評価	老人クラブの活動を支援するため、各団体に対して助成を行った。また、前年度に引き続き、役員の負担軽減を図ることを目的として、運営支援費用を連合会に助成した。						具体的な成果	
							団体数 連合会:1団体 単位クラブ:15団体	
	評価	評価の理由						
B	助成を行うことで、老人クラブの活動を支援し、会員の健康づくり、生きがいづくりに寄与したため。							

事業	老人福祉センター		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		3,215				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	老人福祉センター内の施設については、浴場施設を除く施設を通常どおりの開館とした。浴場施設については、建物の構造上換気が困難であること、利用者が感染症に対しての抵抗力が弱い高齢者であることから、引き続き再開を見送っている。						具体的な成果 利用者:3,774人	
	評価	評価の理由						
	B	施設の一部休止を継続しているが、他の施設は通常どおりの開館となり、介護予防や高齢者の生きがいづくりを支援するための居場所づくりや社会参加につながる場の提供を行ったため。						

事業	認知症高齢者位置情報提供サービス		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		286				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	高齢者数の増加に比例してサービスの利用者数も増加傾向にあり、年度末の利用者数については11人、延べ利用者数については153人であった。						具体的な成果 利用者数:11人(R7年度末)	
	評価	評価の理由						
	B	サービス需要が高く、継続して事業を実施することにより、利用者の生活安全に寄与したと考えられるため。						

事業	生計困難者に対する利用者負担軽減措置事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		850				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	介護サービスの利用者のうち低所得者及び生活保護受給者で一定の要件を満たす方の利用者負担額(介護サービス費に係る費用の利用者負担、食費・居住費負担等)の一部を12人に助成した。						具体的な成果 負担軽減実施者数:12人	
	評価	評価の理由						▶
	B	国の特別対策である「社会福祉法人等による生計困難者等による介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度」を実施し、利用者負担を軽減することにより、低所得者等の介護サービスの利用促進を図ることができたため。						

事業	高齢者緊急時通報事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		3,937				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	36						
	行革計画	一						
取組結果・評価	高齢者救急代理通報システム事業についてはサービス需要が高く、利用者数も多く109人の利用があった。緊急通報装置の使用料助成については、17人の利用があった。						具体的な成果 高齢者救急代理通報システム:109人 緊急通報装置:17人 (年度末利用者数)	
	評価	評価の理由						
	B	サービス需要が高く、利用者数も多いため、継続して事業を実施することで、一人暮らし高齢者の日常的な見守りや孤独死の防止、一人暮らしへの不安感の解消が図られたため。						

事業	介護者支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		166				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	3						
取組結果・評価	家族支援を目的に「夜間の介護相談会」を計4回実施した。また、市内4会場で定期開催する「家族介護者の会」は、地域包括支援センターと連携し安定的に運営することができた。						具体的な成果	
							夜間の介護相談会:10人 家族介護者の会:177人	
	評価	評価の理由						
	B	「家族介護者の会」や「夜間の介護相談会」を開催することにより、介護者の負担を軽減するとともに、市民の認知症に対する理解を深め、「支え合い体制の構築」に寄与したと考えられるため。						

事業	介護予防活動推進事業		決 算 額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		11,000				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	－						
	行革計画	3						
取組結果・評価	地域包括支援センターこまえ苑及びこまえ正吉苑に対して介護予防・フレイル予防事業を委託し、継続的に実施することができた。						具体的な成果	
							介護予防・フレイル予防教室の開催：96回	
	評価	評価の理由						
	B	介護予防活動の継続を支えることで、市民の介護・フレイル予防事業を安定的に実施することができたため。						

事業	高齢者居宅内ごみ出しサポート事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		200				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	3						
取組結果・評価	ごみ屋敷の片付けを支援する扶助費(第1号事業)については、1人の支援を行った。また、日常的なごみ出しを支援する委託費(第2号事業)の利用は0人であった。						具体的な成果	
							利用者 第1号事業:1人 第2号事業:0人	
	評価	評価の理由						
	C	対前年度比で第1号事業の利用はあったが、第2号事業の利用は無く、適切な事業の実施と利用者の利便性や生活支援を向上させるための対策が必要であるため。						

事業	介護職員研修受講費助成事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		756				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	介護人材確保、育成、定着を図るため、有資格者となる「介護職員初任者研修」又は「介護福祉士実務者研修」を終了し、市内の介護サービス事業所に3箇月以上就労実績がある等、一定の要件に該当した者について、介護サービス事業者を通じて研修受講費の助成を実施した。						具体的な成果	
							補助実績:8事業所、11人	
	評価	評価の理由						
	B	研修を終了した11人(介護職員初任者研修:4人、介護福祉士実務者研修:7人)が、市内介護施設8事業所に就労することにより、介護人材の確保を図ることができたため。						

事業	介護支援専門員研修受講費助成事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-4		53					
	所管課	高齢障がい課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	介護人材確保、育成、定着を図るため、介護支援専門員及び主任介護支援専門員の資格取得及び資格維持に必要な研修を終了し、市内の介護サービス事業所に就労実績がある等、一定の要件に該当した者について、介護サービス事業者を通じて研修受講費の助成を実施した。						具体的な成果 補助実績:1事業所、6人		
	評価	評価の理由							
	C	目標の助成人数を合計で37人としていたが目標には達しなかったが、研修を終了した6人(介護支援専門員実務研修:1人、介護支援専門員現任研修:2人、主任介護支援専門員更新研修:3人)に対して、市内の介護サービス事業所を通じて助成し、介護人材の育成及び定着を図ることができたため。							

事業	地域包括支援センター		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		109,651				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	33						
	行革計画	3						
取組結果・評価	地域包括ケアシステムの入口機能を果たす地域包括支援センターの相談受付、相談支援、ネットワークの構築及び実態把握等事業を安定的に運営することができ、各地域包括支援センターにおける相談や精神保健福祉士を継続配置した。また、高齢者に対する虐待の防止及び早期発見、その他高齢者の権利擁護のための支援を安定的に実施することができた。							具体的な成果
								相談件数 ：28,382件 権利擁護対応件数 ：1,596件
	評価	評価の理由						
B	各地域包括支援センターにおける相談や精神保健福祉士の継続配置を行う等、訪問事業を安定的に運営することができ、市民に対する相談支援体制を確保することができたため。また、各地域包括支援センターにおける虐待防止、権利擁護のための相談支援事業を安定的に運営することができ、適切な支援に結びつけることができたため。							

事業	在宅医療・介護連携事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		8,785				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	3						
取組結果・評価	多職種連携研修会を集合形式で開催した。また、在宅医療・介護連携相談支援事業の継続実施及び医療・介護・地域資源マップシステムを継続運営した。						具体的な成果	
							医療・介護・地域資源マップの月間平均アクセス件数 :24,069件	
	評価	評価の理由						
B	在宅医療・介護連携相談支援事業及び医療・介護・地域資源マップシステムの継続運営を行うことにより、地域包括ケアシステムの重点事業として、関係機関との連携の強化を図る等、十分な成果を確保することができたため。							

事業	地域介護予防活動支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		3,178				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	従来と同様に集合形式で実施するほか、自宅や別会場からもオンラインでの参加を可能とする介護予防・フレイル予防事業を展開することができた。また、スマホを活用した高齢者等生きがいポイント事業を継続実施し、対象事業等への参加やウォーキングを習慣づけることで介護予防・フレイル予防を推進した。						具体的な成果	
							ICTを活用した介護予防普及啓発事業の開催:11回 高齢者等生きがいポイント登録者数:512人	
	評価	評価の理由						
	B	従来と同様に集合形式で実施したほか、自宅や別会場からもオンラインでの参加を可能とする介護予防・フレイル予防事業の展開や高齢者等生きがいポイント事業を展開することができたため。						

事業	高齢者交流促進事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		835				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	36						
	行革計画	—						
取組結果・評価	元気高齢者(アクティブシニア)向け事業として、シルバーディスコ事業を継続開催した。また、地域で継続的に参加・活動できる事業として、シニアふれあい食堂を継続運営した。						具体的な成果	
							シルバーディスコ参加者 :約90人 シニアふれあい食堂実施団体 :2団体	
	評価	評価の理由						
	B	元気高齢者(アクティブシニア)向け事業の実施等により、高齢者が地域の中で元気に活躍できる環境整備を促進したため。						

事業	高齢者デジタルデバйд解消事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		732				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	3						
取組結果・評価	社会情勢の変化に合わせた高齢者の生活支援サービスの充実とデジタルデバйд解消を推進するため、スマホ相談所を継続運営した。						具体的な成果 相談件数:361件	
	評価	評価の理由						
B	高齢者が安心して暮らすことのできる社会の実現に向け、社会情勢の変化に合わせた高齢者の生活支援サービスの充実とデジタルデバйд解消を推進することができたため。							

事業	高齢者スマートフォン購入費助成事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		3,867				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	3						
取組結果・評価	スマートフォンを所有・使用したことのない高齢者に対し、各種情報へのアクセス改善、社会参加機会の確保と生きがい、健康維持、孤立防止等の施策推進を図るため、スマートフォン購入費用の一部を助成した。						具体的な成果	
							交付人数:90人	
	評価	評価の理由						
A	高齢者に対しスマートフォン購入費を助成することにより、高齢者の各種情報へのアクセス改善、アプリを利用した健康・フレイル予防の取組みの促進等、高齢者の社会参加機会の確保と生きがい、健康維持、孤立防止等の施策推進を図ることができたため。							

事業	高齢者自立支援住宅改修事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-7		2,162				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	高齢者の居住する住宅をバリアフリー化するための改修費用を9件給付し、日常生活の利便性の向上を図った。						具体的な成果	
							給付件数:9件	
	評価	評価の理由						
B	高齢者の居住する住宅をバリアフリー化するための改修費用を給付することで、高齢者の在宅生活に係る日常生活の利便性の向上を図ることができたため。							

事業	シルバーピア		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-7		(高齢) 4,500 (まちづくり) 49,620					
	所管課	高齢障がい課、まちづくり事業課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	シルバーピア3棟を借上げ、建物管理を行い、生活協力員及び管理・見守り業務を通じて入居者の安定的な居住環境を維持するとともに、法定点検等の建物管理や修繕を行い、安全な居住環境を維持した。						具体的な成果		
							管理戸数 単身者用:43戸 世帯用:2戸		
	評価	評価の理由							
	B	年度ごとの居住戸数による変動はあるが、空き住戸の発生後、住居を求める市民に対し速やかに新入居者を決定し、見守り体制の下で安定的な居住環境を継続的に維持できたため。また、定期的な施設の法定点検等を適切に実施し、指摘事項の修繕対応をすることで居住環境を継続的に維持できたため。							

事業	(介特)任意事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-2		5,098					
	所管課	福祉政策課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	成年後見制度利用支援事業については、経済的な理由等によって成年後見制度を利用することが困難な高齢者に対し、成年後見人等への報酬等を助成することにより、制度の利用促進を図った。							具体的な成果 成年後見制度利用支援事業 報酬助成金:24件 申立費用助成金:0件	
	評価	評価の理由							
	B	成年後見人等への報酬等を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図ることができ、認知症高齢者等の安心できる生活につながったと考えられるため。							

事業	(介特)任意事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-2		9,816					
	所管課	高齢障がい課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	高齢者が地域で自立した日常生活を送るために必要な支援事業として、家族介護教室及び高齢者福祉サービス訪問調査事業を安定的に実施できた。							具体的な成果	
								家族介護教室 開催:6回 参加者延べ人数:95人	
	評価	評価の理由							
	B	介護保険法に規定する地域支援事業の任意事業を地域包括支援センターに委託し、家族介護教室及び高齢者福祉サービス訪問調査事業等を安定的に実施することにより、高齢者が地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援につなげることができたため。							

事業	(介特)介護予防・生活支援サービス事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-2		145,577				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	介護予防・日常生活支援総合事業の住民ボランティア等を主体とした「訪問型サービスB」、「通所型サービスB」に対し、それぞれ委託料及び補助金を交付し、その安定的な運営を支援した。						具体的な成果	
							訪問型サービスB:3団体 通所型サービスB:12団体	
	評価	評価の理由						
A	訪問型サービスB、通所型サービスBともに年間を通して安定的に運営することにより、地域における活動団体への支援や身近な場所での居場所づくりを進めることができた。また、通所型サービスBについては、新たに2団体が立ち上がり、活動推進につながったため。							

事業	(介特)介護予防ケアマネジメント事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-2		18,376				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	介護予防・日常生活支援総合事業対象者におけるサービス利用対象者に対し、地域包括支援センターによるケアマネジメントによる保険給付を行った。						具体的な成果	
							介護予防ケアマネジメント給付:延べ3,622人	
	評価	評価の理由						
	B	要支援者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、適切なケアマネジメントによる保険給付を行うことができたため。						

施策5-④ 障がい者への支援

方向性1

地域生活を支える
体制整備

方向性2

相談支援体制の
充実・強化

方向性3

障がい者理解と
社会参加の促進

関連事務事業

事業	福祉サービス第三者評価事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-1		2,095					
	所管課	福祉政策課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	事業所の受審を促すため、対象となる全事業所へ第三者評価のパンフレット、市の補助事業の説明資料を送付し、PRに努めた。また、受審後の実施結果については、市ホームページへ「とうきょう福祉ナビゲーション」の第三者評価の受審結果が公表されているページへのリンクを貼り、受審結果を参照できるようにしている。						具体的な成果 受審事業所：6事業所		
	評価	評価の理由							
	B	福祉サービス第三者評価の対象事業所へ、福祉サービス第三者評価及び市の補助制度の周知を図り、実際に受審した事業所へ受審費用の補助を行うことで、事業者による自主的なサービスの質の向上への支援、事業の透明性確保及び利用者のサービス選択への支援がなされたため。							

事業	地域自立支援協議会関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		498				
	所管課	福祉相談課						
	推進プラン	38						
	行革計画	ー						
取組結果・評価	障がいのある方の個別の支援課題から共通課題を抽出し、それらを検討会議で地域の課題として整理した。さらに障がい福祉に関わる専門家の方々が出席する協議会において地域課題の共有を行った。課題解決の取組のひとつとして、相談支援専門員の事例検討の技術向上を目的に研修会を開催した。							具体的な成果
								検討会議:4回 (地域課題の整理) 協議会:3回 (地域課題の共有・専門家からの助言等) 研修会:1回(参加者24人)
	評価	評価の理由						
	B	複数の地域課題を障がい福祉関係事業所と共有し、課題解決に向けた共通認識を持つことができた中で、研修会に市内の支援者が参加したことにより、相談体制の強化につながる取組を行うことができたため。						

事業	障がい者虐待防止対策事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		4,852				
	所管課	福祉相談課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	障がい者虐待防止に関するパンフレットを市役所の窓口に配架し、また関係機関へ配布し、障がい者虐待の知識の普及啓発と虐待の未然防止に努めた。また虐待を受けた障がい者に対し、支援機関と連携し、事実確認や課題の整理、再発防止策を検討し実践するよう支援機関を主導することでさらなる虐待の発生を防止した結果、委託先への保護件数は0件であった。						具体的な成果 保護件数:0件	
	評価	評価の理由						
B	障がい者虐待の通報を受け、速やかに虐待防止のための措置を講じたことで、障がい者が地域で安心して暮らし続けるための環境整備に寄与することができたため。							

事業	障がい者就労・生活支援		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		41,001				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	障がい者の特性に合わせ、就労する機会の拡大を図るとともに、安心して長く働き続けられるように面談や定着訪問を行い、就労面と生活面の支援を一体的に提供した。ハローワークや市内作業所等の関係機関と連携し、障がい者の就労の促進と障がい者の自立生活と社会参加の促進を図った。						具体的な成果	
							就労支援事業の登録者数:281人 自立支援総合相談(相談支援)の利用者数:837件	
	評価	評価の理由						
	B	障がい者の就労支援等を適切に実施でき、社会参加・就労及び自立生活支援の促進に寄与しているため。						

事業	基幹相談支援センター運営費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-1		1,264					
	所管課	福祉相談課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	令和6年11月に、直営運営で障がい者基幹相談支援センターを設置した。地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、地域の相談支援従事者等に対する助言等の支援者支援や、自立支援協議会の運営の事務局を担いつつ、地域課題の発見・解決を官民協働で行えるよう働きかけた。また、障がい者虐待防止センターの機能も有しており、障がい者虐待に対して、速やかに調査を実施し、障がい者の権利を擁護し、再発が予防できるような支援体制の構築ができるよう支援を実施した。						具体的な成果		
							参加した支援会議 :57回 対応した虐待通報件数 :22件		
	評価	評価の理由							
B	担当者が令和6年4月に配置され、センター開所前より、相談支援体制整備の推進に努めた。令和7年度についても、直営運営である強みを活かし、障がい分野の支援者と、高齢・児童等の関係者との協力体制の強化に向けた架け橋となり、虐待を含む多問題を抱える世帯への支援に参画したため。								

事業	障がい福祉サービス事業所等補助		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		55,109				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	38						
	行革計画	一						
取組結果・評価	令和7年度に新たに訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業補助金を創設し、障害者総合支援法の居宅介護及び重度訪問介護事業所のヘルパーに関する人材確保を支援した。						具体的な成果	
							ふれあいサロン運営費補助金:2,550千円 重度障がい者通所施設支援事業補助金:500千円 障がい者日中活動系サービス推進事業補助金:48,590千円 障がい福祉サービス事業者等支援事業補助金:600千円 計画相談支援事業補助金:1,800千円 特定相談・一般相談連携機能強化支援事業補助金:192千円 訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業補助金:637千円	
	評価	評価の理由						
A	新たに訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業補助金を創設する等、市内の障がい福祉サービスの充実を図ったため。							

事業	難聴者補聴器購入費助成事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		2,760				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	軽中等度難聴者の補聴器の装用による生活能力及びコミュニケーション能力等の向上を促進するとともに、家庭や地域、社会との関わりの中で生き生きと活動できるよう支援するため、軽中等度難聴者に対し、補聴器購入費用の一部を助成した。						具体的な成果	
							交付人数:69人	
	評価	評価の理由						
A	想定していた交付人数を大幅に上回り、補聴器を必要とする軽中等度難聴者のニーズに応えることができたため。							

事業	重度脳性マヒ者介護人派遣		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-2		945				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	ー						
	行革計画	ー						
取組結果・評価	介護保険サービスや障害福祉サービスの利用をせず、家族で介護を行う場合にその介護人派遣費用の一部を助成した。						具体的な成果	
							給付実績:1人	
	評価	評価の理由						
	B	介護人の派遣費用を助成することで、重度の障がい者が地域で暮らし続けられる環境整備に寄与できたため。						

事業	障がい者福祉センター		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-2		15,555				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	障がい者福祉センターにおいて、歯科相談及び水泳教室を実施した。						具体的な成果	
							歯科相談:8回 (参加者:延べ95人) 水泳教室:延べ4,300人	
	評価	評価の理由						
	B	障がい者が地域で暮らすための支援を行うことができたため。						

事業	重度心身障がい者(児)介護用品費支給		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-2		377				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	重度の障がい有している者に対し、おむつ等の介護用品費を支給した。						具体的な成果	
							支給対象者:9人	
	評価	評価の理由						
	B	介護用品費に係る購入費の補助により、重度の障がい者の経済的な負担軽減を図ることができたため。						

事業	地域生活援助・短期入所(都制度)		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-8		80,946				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	共同生活援助(グループホーム)及び短期入所(ショートステイ)の利用者を対象として、国制度の給付費に上乗せて、都制度の給付費を支給した。一定の所得要件を満たす共同生活援助(グループホーム)の利用者に家賃の一部を助成した。						具体的な成果	
							都制度支給実績 共同生活援助:101人 短期入所:41人 家賃助成:47人	
	評価	評価の理由						
	B	家賃助成により知的障がい者が地域で暮らし続けられるよう取り組んだため。						

事業	精神保健福祉事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-8		491				
	所管課	福祉相談課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	毎日の生活の中での様々なこころの悩みや病気、不安、性格・行動等の問題で困っている方やその家族・支援者に対し、精神科専門医が応じる「こころの健康相談室」を実施した。また「障がいとともに働き社会の中で認めあう」をテーマに精神保健福祉講演会を実施し、職業を通じた社会参加と自己実現、経済的自立の機会を作り出していく取組や、職業リハビリテーションについて学ぶこと、障がいのある方の働きたい気持ちを支える多様な仕組みがあること等について学ぶ機会を作った。						具体的な成果 こころの健康相談室 ：開催11回 相談延べ33件 精神保健福祉講演会 ：開催1回、35人参加	
	評価	評価の理由						
	B	「こころの健康相談室」により、相談者の様々なこころの悩みを話せる場を提供し、専門的な助言を得ること等を通じ、相談者の安心に寄与した。また精神保健福祉講演会では、多くの当事者や支援者に参加いただき、研修後アンケートでは障がい者就労の実態等についての気付きや理解が深まった等の感想を受け、開催目的とした受講者の学びにつながったことを確認できたため。						

事業	精神障がい者地域生活支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-8		7,840				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	精神障がいに関する情報提供、福祉サービスの利用援助その他相談支援を行った。						具体的な成果	
							登録者数:42人	
	評価	評価の理由						
	B	精神障がい者の相談支援を実施したことにより、障がい者への福祉の増進が図れたため。						

事業	情報保障事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-8		9,188				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	聴覚・言語機能に障がいのある方の意思疎通を仲介する手話通訳者及び要約筆記者の養成と派遣を行った。令和7年10月から市役所や市内の公共施設の窓口において、遠隔手話通訳等サービスを導入し、聴覚障がい者等に手話及び文字チャットによる情報保障を実施した。						具体的な成果	
							派遣実績 手話通訳:537回 要約筆記:116回 養成講習修了者 手話通訳(4コース) :46人 要約筆記:8人 遠隔手話通訳等サービス利用実績:16件	
	評価	評価の理由						
A	聴覚障がいのある方に手話通訳者・要約筆記者の養成・派遣をし、意思疎通の支援を行うとともに、新たに市役所等での遠隔手話通訳等サービスを導入し、更なる情報保障の推進に取り組んだため。							

事業	在宅レスパイト・就労等支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-8		1,423				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	－						
	行革計画	－						
取組結果・評価	介護者の負担軽減及び就労等支援を図るために訪問看護師を派遣し、医療的ケアを代替する事業を実施した。						具体的な成果	
							利用登録者:6人 利用件数:81件	
	評価	評価の理由						
B	医療的ケア児支援コーディネーターからも制度の周知を行う等、利用促進に向けて取り組み、在宅の医療的ケア児の支援を行ったため。							

事業	障がい者入浴サービス		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-8		2,746				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	入浴が著しく困難な在宅の障がい者に対して、訪問による入浴サービスを支給することにより、障がい者の地域生活の支援を行った。 令和7年度は、あいとびあセンター地下の浴室を活用して、障がい福祉サービス事業所に通所している方への入浴支援(施設入浴)を試行した。						具体的な成果	
							訪問入浴サービス受給者：4人 施設入浴実施者：4人	
	評価	評価の理由						
B	入浴が著しく困難な障がい者の在宅での生活を支援する訪問入浴サービスを支給した。また、通所先の障がい福祉サービス事業所での入浴についても検討を進めることができたため。							

事業	外出支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-8		11,957				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	外出支援金については、令和7年4月から身体障害者手帳1級と2級の視覚障がい者に月額2,800円を支給するよう制度を拡充した。 自動車運転免許取得については、心身に障がいのある方が、日常生活の利便性の向上や生活圏の拡大のために自動車の運転教習を受けた費用の一部を助成し、自動車改造費助成については、重度の身体障がい者が就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する費用を助成する制度であるが、令和7年度は両制度に関する申請がなかった。							具体的な成果 外出支援金受給者(実人数):644人(うち2,800円/月の受給者数57人) 自動車運転免許取得:0件 自動車改造費助成:0件
	評価	評価の理由						
	A	外出支援金については、一部の対象者について単価を増額したことにより制度を拡充したため。 自動車運転免許取得及び自動車改造費助成については、申請がなく、支給実績はなかったものの、事業を実施し、制度が利用できる環境を整えたため。						

事業	医療的ケア児支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		4,113				
	所管課	教育支援課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	医療的ケア児の就学に当たり、学校において適切な医療的ケアを受けられることで、安心して学校生活を送ることが出来るよう、学校、保護者、医療従事者等の各関係者と調整を重ねる等、受入れに向けた準備を行った。						具体的な成果	
							医療的ケア児の受入人数 :2人	
	評価	評価の理由						
B	関係者間で綿密な情報共有を継続したことで、医療的ケア児が、安全に学校生活を送ることができたため。							

施策5-⑤ 生活支援のためのセーフティネットの構築

方向性1
自立支援体制の充実

方向性2
貧困の連鎖の防止

方向性3
就労支援の推進

関連事務事業

事業	緊急援護資金貸付		決 算 額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		85				
	所管課	福祉相談課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	緊急で生活資金が必要な世帯に対して、生活資金の貸付を行った。						具体的な成果 貸付件数:1件	
	評価	評価の理由						
B	自立相談支援機関(こまYELL)に本事業の概要を周知することにより、本事業の利用につながり、一時的に生活資金が不足する世帯に貸付を行い、当該世帯の生活維持を図ることができたため。							

事業	受験生チャレンジ支援貸付事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-1		7,293					
	所管課	福祉相談課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	中学3年生、高校3年生とそれに準ずるものを養育し、収入が一定基準以下の世帯に対して、高校、大学等の受験料及び学習塾等受講料の無利子での貸付を行った。また、対象となる高校・大学等に入学した世帯について、返済免除の申請受付を行った。						具体的な成果 貸付決定件数:62件(学習塾等受講料29件、受験料33件) 相談件数:延べ450件		
	評価	評価の理由							
	B	市立中学校へのリーフレット配布等により事業周知を行い、令和6年度と同程度の貸付件数となり、子どもの教育機会の保障につながったため。							

事業	生活困窮者自立相談支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		71,855				
	所管課	福祉相談課						
	推進プラン	39						
	行革計画	—						
取組結果・評価	生活に困窮する方からの相談を受け、様々な支援策を活用し、生活の安定を図ることができるよう支援した。生活困窮者は、家計に課題を抱える方が多く、相談員と一緒に収支状況を確認することによって、生活の立て直しに向けた支援を行った。						具体的な成果	
							新規相談件数:326件 家計改善支援プラン作成件数:130件	
	評価	評価の理由						
B	新規相談件数は、令和6年度より微減となったが、一方で、相談員の国研修受講等により、支援の質の向上が図られ、家計改善支援プラン作成件数は増となり、より効果的な支援を行えたため。							

事業	保護司費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-1		1,324				
	所管課	福祉政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	保護司が罪を犯した人等々の立ち直りを支援する活動や地域における犯罪や非行を防止する活動を行うにあたり、事務局として活動支援を行っている。 毎年7月には、全ての国民が、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための“社会を明るくする運動”を実施している。主要行事として、市内中学校の生徒を対象とした啓発標語の募集、狛江駅前での広報活動、エコルマホールでの推進大会とコンサートを実施した。						具体的な成果	
							保護司:16人 啓発標語応募者:526人 駅前広報活動参加者:71人 推進大会とコンサート来場者:697人	
	評価	評価の理由						
	B	“社会を明るくする運動”の駅前広報活動及び推進大会とコンサートを実施し、本運動について地域社会へ広く周知し、理解を深めることに寄与したと考えられるため。						

事業	みんなで子育て事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-1		1,560				
	所管課	子ども若者政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	子ども食堂等の子どもの居場所づくりを実施している団体への事業費補助金について、7団体に計357,636円の補助金を交付することで、経済面から子育て世帯の居場所としての機能を持つ地域団体の支援を行った。また、市内の子ども食堂関連団体にて構成される連絡会に定期的に出席する等、関係団体との情報共有や意見交換を行った。フードバンクとの連携については、フードバンク粕江にて実施している食糧支援事業について、周知の協力等を行っている。なお、フードバンクによるひとり親支援が年3回(夏休み、冬休み、春休み)実施され周知の協力を行った。						具体的な成果	
							補助金交付団体数:7団体 (子どもの居場所づくり支援事業補助金)	
	評価	評価の理由						
B	子どもの居場所づくりを実施している団体への補助やフードバンクとの連携を通じて、地域における子どもや子育て家庭の生活支援のための活動保障を行うことができ、「貧困の連鎖の防止」に寄与することができたため。							

事業	ひとり親家庭等生活支援事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-2-2		43,005				
	所管課	子ども若者政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	母子家庭等の自立支援事業として、母子・父子自立支援プログラムを3件作成、高等職業訓練促進給付金6件、高等職業訓練修了支度金4件、教育訓練給付金3件を支給した。高等職業訓練促進給付金については令和5年度に引き続き対象者の拡充・訓練期間の緩和を行いひとり親家庭の就労・自立を支援した。また、ひとり親家庭のしおり等で事業の周知を行っている。 ひとり親家庭等学習支援事業については、学習面・生活面での支援が必要であるとして、学習支援の時間枠を小学生・中学生枠、中学生・高校生枠の2部体制として、受講しやすいよう環境整備に努めた。その他、居場所としての機能を持たせることで、ひとり親家庭の子供の生活向上を図った。また、フードバンク粕江と連携をし、学習の節目に子どもたちにお菓子の提供を行った。 ひとり親家庭ホームヘルプサービスは6人732時間の利用があった。派遣事業者と利用者について情報提供を行いながらホームヘルプサービスの円滑な提供に努めた。						具体的な成果	
							自立支援プログラム:3件 高等職業訓練促進給付金:6件 高等職業訓練修了支度金:4件 教育訓練給付金:3件 ひとり親家庭ホームヘルプサービス:6人、延べ732時間	
評価	評価の理由							
	B	相談事業やホームヘルプサービス、学習支援事業を通じて、引き続き、多面的にひとり親家庭等への生活支援と「子どもの体験機会」の充実につなげることができ、「子どもの貧困の連鎖の防止」に寄与することができたため。						

事業	就学援助(小学校費、中学校費)		決 算 額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-2-2/10-3-2		(小学校費) 6,546 (中学校費) 9,747				
	所管課	学校教育課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	全学年の児童・生徒に対し、事業の周知を図り、経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費の支給を行った。						具体的な成果	
							認定者数 小学校:206人 中学校:118人	
	評価	評価の理由						
B	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して就学援助費を支給することで、全ての児童・生徒が等しく義務教育を受けることができる教育の保障に寄与できたため。							

■評価対象一覧

まちの姿6 生涯を通じて学び、 歴史が身近に感じられるまち	施策6-① 生涯を通じた学びの充実			
	方向性1 学びの環境づくりの充実			
	方向性2 多様なニーズやライフステージに応じた学びの充実			
	方向性3 学びを活かす機会の充実			
	予算科目	事業		
	2-1-7	「絵手紙発祥の地ー粕江」推進関係費	地域活性課	B
	10-5-3	公民館運営費	公民館	B
	10-5-3	子ども・若者事業	公民館	A
	10-5-3	チャレンジ学級	公民館	B
	10-5-3	成人学習事業	公民館	B
	10-5-3	子育てセミナー	公民館	B
	10-5-3	学習グループ保育	公民館	B
	10-5-3	公民館交流事業	公民館	B
	10-5-3	図書室	公民館	B
	10-5-3	こまえ市民大学	公民館	B
	10-5-3	情報学習事業	公民館	B
	10-5-3	居場所事業	公民館	B
	10-5-4	中央図書館運営費	図書館	B
	10-5-4	子ども読書活動推進事業	図書館	B
	10-5-4	子ども読書啓発事業	図書館	B
	10-5-4	利用支援サービス事業	図書館	B
	10-5-4	図書館ボランティア関係費	図書館	B

施策6-② 芸術文化・スポーツの推進

方向性1 芸術文化に触れる機会の充実

方向性2 芸術文化活動の推進

方向性3 スポーツを楽しむ環境の整備

方向性4 豊かな生活のためのスポーツの推進

予算科目	事業		
2-1-7	「音楽の街ー粕江」推進関係費	地域活性課	B
10-5-3	市民劇場	公民館	B
10-5-3	公民館交流事業	公民館	B
10-5-5	市民ホール関係費	地域活性課	B
10-6-1	スポーツ推進委員関係費	社会教育課	B
10-6-1	ジュニアスポーツ振興	社会教育課	B
10-6-1	市民スポーツ大会関係費	社会教育課	B
10-6-1	市民スポーツ振興費	社会教育課	B
10-6-1	豊かなスポーツライフ連携事業	社会教育課	B
10-6-2	体育施設指定管理業務費	社会教育課	B

施策6-③ 歴史・文化の理解と継承

方向性1 歴史・文化の継承と人材の発掘

方向性2 史跡や文化財の効果的な活用

予算科目	事業		
2-1-7	多摩川流域郷土芸能フェスティバル関係費	地域活性課	B
7-1-4	観光協会補助(多摩万葉大茶会)	地域活性課	A
8-4-4	都市計画公園整備費	整備課	B
10-5-1	文化財保護関係費	社会教育課	B
10-5-1	埋蔵文化財保護関係費	社会教育課	B
10-5-1	古民家園管理運営費	社会教育課	B
10-5-1	文化財保存事業費補助	社会教育課	B
10-5-1	歴史資料整理管理費	社会教育課	B

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策6-① 生涯を通じた学びの充実

方向性1

学びの環境づくりの充実

方向性2

多様なニーズや
ライフステージに応じた
学びの充実

方向性3

学びを活かす機会の充実

関連事務事業

事業	「絵手紙発祥の地―狛江」推進関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	2-1-7		3,907					
	所管課	地域活性課							
	推進プラン	11、43							
	行革計画	3							
取組結果・評価	「絵手紙発祥の地―狛江」推進事業では、継続事業である「絵手紙ひろば」や講師派遣事業等の実施に加え、令和7年度は絵手紙友の会全国大会の開催地が狛江であったことから、マグカップや新たな絵柄のトートバックの制作など、絵手紙発祥の地として本事業を推進することができた。						具体的な成果		
							実施回数及び参加者数 絵手紙ひろば :16回536人 5回連続講座 :前期34人・後期34人 講師派遣事業 :16回延べ1,497人		
	評価	評価の理由							
	B	絵手紙友の会全国大会を通して、日本全国からの来場者に対し、狛江市の絵手紙発祥の地としてのPRを行い絵手紙事業の裾野を拡大することができたため。							

事業	公民館運営費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-3		30,881				
	所管課	公民館						
	推進プラン	12、42						
	行革計画	－						
取組結果・評価	令和7年11月に旧市民センターは、こまえみらいテラスとしてリニューアルオープンした。中央公民館は、令和7年10月末までの改修のため休館となったが、利用者数は令和6年度と比較して22.3%の増となった。狛江市立公民館運営審議会では、令和2年度から6年度にかけて実施した公民館事業評価の再評価を行った。さらに、「過去の答申に関する状況の再確認」の諮問について審議を行った。						具体的な成果	
							公民館利用件数 :11,439件 公民館利用者数 :113,013人	
	評価	評価の理由						
B	休館中は、利用区分の変更や学校施設との連携等により、中央公民館利用者だった方も西河原公民館等を代替施設として利用してもらえたことで、2館開館時同様に学びの場を提供できたため。							

事業	子ども・若者事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-3		3,137				
	所管課	公民館						
	推進プラン	18、26、40、42						
	行革計画	57						
取組結果・評価	小学生将棋教室は、夏休みの中高生スペース期間中に実施することで、多くの方に参加いただいた。子どもの実験教室は、身近な題材を用いて実験を楽しむことができ、ニーズが高く抽選となった回も多かった。こまめみらいテラスのリニューアルオープンと同時に開室したティーンズルームには、多くの中高生が訪れており、これまで市内に居場所が少なかった中高生世代の新たな居場所となっている。 また、ティーンズルームの運用等について中高生自身の意見を表明するワークショップ(サクセンカイギ)を実施したことで、中高生にとって利用しやすい、居心地の良い居場所づくりができた。 これらの事業を通して、学校や年齢を越えた仲間づくり・居場所づくりを行うことができた。						具体的な成果	
							延べ参加者数 小学生将棋教室 (2回連続講座):38人 子どもの実験教室 (12回):111人 サクセンカイギ(8回) :115人	
	評価	評価の理由						
A	中央公民館の改修の機会に、ティーンズルームやスタディーコーナー等新たな学びの場、居場所を確保することができたため。							

事業	チャレンジ学級		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	10-5-3		914					
	所管課	公民館							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	学級生の体力と生活能力の維持と向上を目指し、通常活動として軽スポーツ活動、音楽活動、クラフト活動、その他活動を行った。軽スポーツ活動で使用するエアボールラウンドを購入し、軽スポーツ活動の競技が充実した。クラフト活動では講師を複数人体制で組んでいるため、各講師の方の考えたクラフト内容となり活動の幅を広げることができている。また、特別活動としては、普段機会のないダンボール迷路を楽しむことができた。						具体的な成果		
							実施回数:18回 延べ参加者数:103人		
	評価	評価の理由							
	B	学びの環境づくり等、学級生の暮らしを広げ、豊かにしていく活動に寄与したと考えられるため。							

事業	成人学習事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-3		86				
	所管課	公民館						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	本事業は社会課題や流行している趣味・教養のための学びや体験を通して、趣味づくり・仲間づくり・居場所づくりに貢献し、生活の質の向上等を目的としている。例年実施している「市民ゼミナール」では、市内の交通、特に道路環境について、自身の考えを参加者と共有し、市政について考える機会を持った。事業の実施を通して、仲間づくり・居場所づくりを行うことができた。						具体的な成果	
							市民ゼミナール 実施回数:4回 延べ参加者数:16人	
	評価	評価の理由						
B	「学びの環境づくりの充実」「多様なニーズやライフステージに応じた学びの充実」に寄与したと考えられるため。							

事業	子育てセミナー		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-3		883				
	所管課	公民館						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	子育てセミナーは、オリエンテーション、NP:ノーバディズ・パーフェクト・プログラム(グループディスカッション)7回、専門家の講義2回、あずけられたお子さんについての報告を開催した。特にNPの中で自分、自分の家族、自分の希望を話すことによって信頼関係のある仲間を作ることができた。 いきいき子育てルームは保護者の交流の場として原則毎週金曜日開催。保護者同士の交流やスタッフへ子育てに関することを相談できる場など保護者の居場所を作ることができた。						具体的な成果 子育てセミナー(全11回) 参加者数:延べ73人 いきいき子育てルーム(全44回) 参加者数:延べ431人	
	評価	評価の理由						
	B	社会で孤立しがちな子育て世代の仲間づくりと学びの場、子どもの成長を支える場として保護者の居場所を提供できたため。						

事業	学習グループ保育		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-3		678				
	所管課	公民館						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	学習グループ保育体験を開催し、保護者同士のつながりを深めた。保育室学習会では、自分たちの子育てについて、振り返りを行った。令和7年度も、保育室では子どもにとっての学びがあるように保育した。						具体的な成果	
							学習グループ保育(28回) 保護者:延べ114人 子ども:延べ123人	
	評価	評価の理由						
	B	保育での子どもの成長や、保護者の居場所・学びの場の確保に寄与できたため。						

事業	公民館交流事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-3		626				
	所管課	公民館						
	推進プラン	42						
	行革計画	—						
取組結果・評価	中央公民館の大規模改修のため、また、中央公民館で主に活動している団体が西河原公民館で活動していることもあり、西河原公民館を会場として「いべんと西河原」として実施した。多目的ホールにて発表を、学習室等を利用し木工・紙漉ぎ、俳句、陶芸作品等の展示を行った。令和7年度は、障がいのある方の作業所を運営する市内のNPOに依頼し、ロビーに軽食と菓子の販売のコーナーを設けた。						具体的な成果	
							参加団体(57団体) 発表:47団体 展示:9団体 販売:1団体 参加者数:3,286人	
	評価	評価の理由						
B	一年間の活動の成果を展示や舞台上で発表することで、利用者同士や市民との交流を進め、市民の文化活動の拠点となるイベントとして「いべんと西河原」を開催できた。「軽食販売」を設けることにより、滞留時間を伸ばし、目的の催し以外の催しの参加を促す事ができたため。							

事業	図書室		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-3		10,974				
	所管課	公民館						
	推進プラン	—						
	行革計画	13、14、15						
取組結果・評価	絵本の読み聞かせだけでなく、紙芝居や折り紙、季節の工作、季節の伝統行事に関係した内容も盛り込み、子どもたちに本の楽しさを知ってもらうとともに、文化についても学べるようにする等、多彩なプログラムにより親子で楽しめる内容で実施した。						具体的な成果	
							おはなし会 開催数:48回 参加者数:206人	
	評価	評価の理由						
B	子どもたちが本や言葉に親しむきっかけづくりとして、季節の伝統行事や文化についても学べる内容にする等プログラムを工夫して実施し、「学びの環境づくりの充実」に寄与したため。							

事業	こまえ市民大学		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	10-5-3		1,152					
	所管課	公民館							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	令和7年度も、考古学・音楽・政治・宇宙・医療・哲学・人権等様々な分野の講座を開催することができた。特に戦後80年の節目となる令和7年度は、平和に関する講座を色々な形で行った。戦争体験を兵士だった方、外地で子どもとして体験した方、親が抑留された方、という立場からお話を伺った。納涼コンサートでは「戦後80年思い出の歌」を歌っていただいた。課外講座の猿島では、軍事施設跡を見学した。						具体的な成果 開催回数:全19回 参加者数:延べ849人		
	評価	評価の理由							
	B	10月までは西河原公民館での開催となっていたが、バスの便が悪い等の意見はあるものの参加者数は減らず、幅広い学びを提供できたため。							

事業	情報学習事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-3		1,036				
	所管課	公民館						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	「スマホ講座」は、高齢者等に関する情報格差(デジタルデバйд)を踏まえて、スマートフォンの基礎的な使い方から、コミュニケーションアプリや生活を豊かにする便利アプリの使い方を学ぶ講座である。令和7年度は5月、7月に1講座ずつ(1講座3日程)実施した。 テーマが決まったスマホ講座とは別に、個別の質問・相談ができる場として新たに「スマホ相談会」を9月から11月まで実施した。 「パソコン室一般開放」は西河原公民館パソコン室を活用し、シルバー人材センターの講師が受講者個々の疑問に答える形式で実施している。7月から12月まで毎月1回ずつ行い、リピーターの方の利用が多かった。						具体的な成果	
							スマホ講座 実施回数:6回 参加人数:延べ43人 スマホ相談会 実施回数:10回 参加人数:延べ23人 パソコン室一般開放 実施回数:6回 参加人数:延べ15人	
	評価	評価の理由						
B	「スマホ講座」は、地域課題の解決に向けて取り組む公民館の本来の機能を果たす講座であり、「多様なニーズやライフステージに応じた学びの充実」に寄与し、事前申込み不要の「スマホ相談会」は気軽に参加できる場として様々なニーズに応えられた。「パソコン室一般開放」は、シルバー人材センターの会員や公民館利用団体(西河公民館パソコン室使用者協議会)の協力で、「学びを活かす機会の充実」を目指す取組となったため。							

事業	居場所事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	10-5-3		167					
	所管課	公民館							
	推進プラン	40、42							
	行革計画	－							
取組結果・評価	「夏休み中高生スペース」は、狛江市立学校の夏季一斉閉庁期間に合わせて、8月12日から15日までの4日間、「学習フリースペース」、「遊びのフリースペース」、子ども向けの「体験教室」を、中央公民館が改修のため西河原公民館で実施した。 「居場所連続講座」は、多彩なゲストスピーカーを招き、「ユースワークの今とこれから」をテーマに居場所について考える講座(2回で1講座)を行った。						具体的な成果		
							夏休み中高生スペース 実施回数:4日 参加人数:424人 居場所連続講座 実施回数:2回 参加人数:延べ26人		
	評価	評価の理由							
B	公民館の講座に初めて参加する方も多く、公民館へ関わる良いきっかけとなったと考えられるため。								

事業	中央図書館運営費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-4		73,661				
	所管課	図書館						
	推進プラン	—						
	行革計画	13、15						
取組結果・評価	令和6年度に引き続き、中央図書館臨時窓口において図書サービスの維持継続に努めるとともに、貸出等の窓口サービス、他自治体図書館からの相互貸借資料の提供、市地域センター図書室等配送便の運行による各図書室への提供資料の充実、こまめ電子図書館の運用等を行い、市全体としての図書サービスの充実に努めた。							具体的な成果
								他自治体公共図書館等からの資料借用:5,178冊 地域センター図書室等配送便運行:153回
	評価	評価の理由						電子書籍 タイトル数:16,008点 貸出回数: 4,327回 閲覧回数:15,205回
B	年度途中から臨時窓口と児童図書コーナーの2館体制となったことで、臨時窓口における成人向け図書の設置冊数を増やし、サービスの向上を図るとともに、電子図書のタイトル数を増やし、「学びの環境づくりの充実」や、「多様なニーズやライフステージに応じた学びの充実」に寄与したため。							

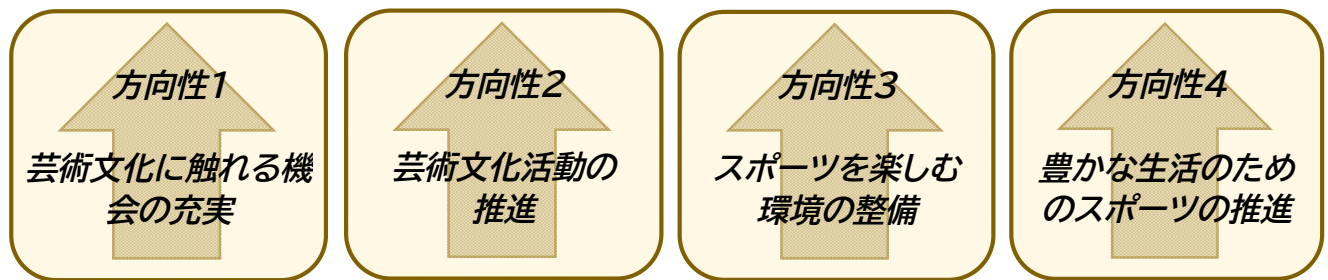
事業	子ども読書活動推進事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-4		265				
	所管課	図書館						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	「第四次狛江市子ども読書活動推進計画」に基づき事業に取り組み、こまえみライブラリーではおはなし会を実施した。図書館体験では、「子ども落語上映会」を実施、併せて関連本の展示を行うことで、子どもだけでなく多くの大人の方にも興味を持っていただくことができた。また、連続講座として「科学絵本を読んでみよう」を実施、科学読物研究会から講師をお招きし、講義と工作を行った。 こまえみライブラリーオープニングイベントでは、数内正幸美術館館長をお招きしての講演会や原画展、おはなし会を実施し、子どもも大人も参加できる機会を創出した。 定例のおはなし会では、市内の各団体が活動できる機会を維持するとともに、子どもが読書に親しむ機会の創出を図った。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					おはなし会等:110回 図書展示:15回 学校図書館への協力貸出:2,207冊 施設見学:2回(120人) 児童行事実技講座:2回(15人) 図書館体験:1回(8人) こまえみライブラリーオープニングイベント 講演会:1回(68人) 特別おはなし会:2回(20人) 原画展:6日間(473人)	
	B	「第四次狛江市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもだけでなく大人も興味を持ち参加できるように取組を実施するとともに、市内で活動されている団体の活動機会を維持し、「学びの環境づくりの充実」や「学びを活かす機会の充実」に寄与したため。						

事業	子ども読書啓発事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-4		2,858				
	所管課	図書館						
	推進プラン	41						
	行革計画	—						
取組結果・評価	「第四次狛江市子ども読書活動推進計画」に基づき、乳児を対象としたブックスタート、小学校新1年生を対象としたセカンドブック、中学校新1年生を対象としたサードブックの各事業において、関係各機関と協力し、子どもの生活範囲や成長に応じた読書の提供と子どもと本を結びつけるための読書活動を推進した。						具体的な成果	
							配布数 ブックスタート:484冊 セカンドブック:649冊 サードブック:629冊	
	評価	評価の理由						
B	「多様なニーズやライフステージに応じた学びの充実」を図り、併せて「学びの環境づくりの充実」につなげるため、ブックスタート事業では絵本の贈呈と希望者への読み聞かせを実施し、小学校と連携したセカンドブック事業、中学校と連携したサードブック事業において、選定本の贈呈とブックリストの配付を継続して実施したため。							

事業	利用支援サービス事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-4		814				
	所管課	図書館						
	推進プラン	41						
	行革計画	—						
取組結果・評価	全ての市民が図書サービスを楽しめるよう、図書館への来館や読書に困難を感じる方を支援するため、録音資料の製作及び貸出、視覚障がい者用情報機器の貸出、宅配サービスや高齢者施設への配本を継続して実施したことに加え、音訳・対面朗読を実施する協力員等の方々に向けた講習会や、点訳ボランティア向けの施設見学を実施した。録音資料の作成に当たっては、こまえみライブラリー内に新設された対面朗読室・録音室を活用した。 また、利用支援サービスの周知と利用促進を図ることを目的に大活字本等の展示を実施するとともに、こまえみライブラリー内に、障がいや発達障害の特性等により通常の文字を読むことが難しい子どもや大人に向けた専用コーナーである「りんごの棚」を設置した。						具体的な成果	
							録音資料製作:12タイトル 点字資料製作:2タイトル 図書展示:4回 宅配サービス:40回 高齢者施設への配本:6回(300冊) 音声DAISYフォローアップ講習会:全5回、(3人) スキルアップ講習会:1回(10人) 施設見学:1回(6人) りんごの棚の設置(こまえみライブラリー)	
	評価	評価の理由						
B	講習会の実施により、協力員の方々の「学びの環境づくりの充実」や「学びを活かす機会の充実」に貢献し、宅配サービス・施設への配本の実施により、図書館利用や読書に困難を感じる方へ図書館サービスを提供し、「学びの環境づくりの充実」に寄与することができたため。							

事業	図書館ボランティア関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-4		111				
	所管課	図書館						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	こまえみライブラリーのオープンに併せ、ボランティア室が設置され、市民センター改修工事期間中は活動を休止されていたボランティアの方々へ活動の場を提供することができた。 夏休みボランティア体験では、現図書館ボランティアの方を講師にお招きし、狛江市内の小学校5・6年生を対象に破損ページの修補体験と和装本の制作を実施し、本を丁寧に扱う意識の啓発につなげることができた。 図書館ボランティア講座では、整架ボランティアの活動内容や重要性、求められるスキル、ボランティアを行う際の心構えを中心に講義をいただき、参加者の図書館ボランティアに対する理解の深化を図った。						具体的な成果	
							図書修理:756冊(14人) 館内整理:11日(6人) 資料整理:95日(7人) おはなし会:9日(4人) 夏休みボランティア体験:3回(16人) ボランティア講座:1回(23人)	
	評価	評価の理由						
B	ボランティア室の設置により、ボランティアの方々への活動場所が確保でき、活動を再開することができた。また、併せてボランティア体験や講座を実施することで、「学びの環境づくりの充実」や「学びを活かす機会の充実」に寄与することができたため。							

施策6-② 芸術文化・スポーツの推進



関連事務事業

事業	「音楽の街—狛江」推進関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		4,112				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	43						
	行革計画	3						
取組結果・評価	令和6年度に市民まつりの正式会場となり第2部を運営したおんまちステージを、令和7年度はエコルマステージとして、2部構成に拡大して実施することができた。そのため、令和6年度の動員930人から3倍近い動員となった。						具体的な成果	
							駅前ライブ:5回 市役所コンサート:2回(約130人) 子育てコンサート:9回(約760人) 学校公演事業:5校(約1500人) おんまちラボ:3回(47人) エコルマステージ:延べ2,680人	
	評価	評価の理由						
	B	市民まつりでのステージ構成を変更したことで、音楽を含めた芸術文化に触れる機会を創出したため。						

事業	市民劇場		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-3		223				
	所管課	公民館						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	西河原劇場では、俳優を講師として招き、シェイクスピアを題材とした演劇のワークショップを行った。 西河原映画会では、午前中は字幕あり、午後は字幕なしと分けて上映し、耳の聞こえにくい方でも楽しめるよう工夫し、ジャンルや季節等も考慮し、幅広い作品を上映した。 西河原クリスマスコンサートは、大人のみの来場者も増えていることから、幅広い年齢層をターゲットとしたプログラムで実施した。						具体的な成果	
							西河原劇場 参加人数:延べ19人 西河原映画会 実施回数:5回 参加人数:延べ550人 西河原クリスマスコンサート 参加人数:138人	
	評価	評価の理由						
B	一般財団法人地域創造と連携したリージョナルシアター事業をきっかけに始まった西河原劇場等、参加者の要望や動向を事業に反映し、芸術文化活動に触れる機会の充実や芸術文化活動の推進に寄与することができたため。							

事業	公民館交流事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-3		626				
	所管課	公民館						
	推進プラン	40						
	行革計画	一						
取組結果・評価	中央公民館の大規模改修のため、また、中央公民館で主に活動している団体が西河原公民館で活動していることもあり、西河原公民館を会場として「いべんと西河原」として実施した。多目的ホールにて発表を、学習室等を利用し木工・紙漉き、俳句、陶芸作品等の展示を行った。今年度、障がいのある方の作業所を運営する市内のNPOに依頼し、ロビーに軽食と菓子の販売のコーナーを設けた。						具体的な成果	
							参加団体(57団体) 発表:47団体 展示:9団体 販売:1団体 参加者数:3,286人	
	評価	評価の理由						
	B	一年間の活動の成果を展示や舞台上で発表することで利用者同士や市民との交流を進め、市民の文化活動の拠点となるイベントとして「いべんと西河原」を開催できた。「軽食販売」を設けることにより、滞留時間を伸ばし、目的の催し以外の催しの参加を促す事ができたため。						

事業	市民ホール関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-5		147,747				
	所管課	地域活性課						
	推進プラン	－						
	行革計画	－						
取組結果・評価	自主事業では25事業・26公演を実施。貸館事業では6年度と比較して、ホール稼働率は1.4％減、展示・多目的室稼働率は2.3％増となる。						具体的な成果	
							自主事業 25事業・26公演 貸館事業 ホール稼働率： 64.9％(1.4％減) 展示・多目的室稼働率： 58.1％(2.3％増)	
							(過去3年間のホール稼働率) R6:66.3％ R5:65.5％ R4:69.6％ (過去3年間の展示・多目的室稼働率) R6:55.8％ R5:54.3％ R4:67.0％	
評価	評価の理由							
	B	ホール稼働率は令和6年度より減少しているが、展示・多目的室の稼働率は増加しているため。						

事業	スポーツ推進委員関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-6-1		3,015				
	所管課	社会教育課						
	推進プラン	34						
	行革計画	ー						
取組結果・評価	スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整、スポーツに関する指導及び助言を行うスポーツ推進委員による定例会を11回実施した。 また、スポーツ推進委員がスポーツ教室等を企画・実施し、市民がスポーツをする機会となっただけでなく、スポーツを身近に感じ、楽しむきっかけづくりにつながった。 「カラダ改革！～データを使って、健康を科学する～」を大テーマとして、「数字でわかるカラダ改革」・「測ってわかるカラダ改革」の全2回講座を、専修大学スポーツ研究所協力のもと開催した。参加者が身体状況を客観的に把握する機会を提供し、今後の健康増進・運動習慣に対する意識向上を図ることができた。						具体的な成果	
							参加者数 成人卓球教室 :延べ178人 数字でわかるカラダ改革 :37人 測ってわかるカラダ改革 :43人	
	評価	評価の理由						
	B	広く市民が参加できるスポーツ教室を開催することで、「スポーツを楽しむ環境の整備」に努め、スポーツへの関心につながったと考えられるため。また、新企画として、市民の健康意識向上に資する講座を開催したため。						

事業	ジュニアスポーツ振興		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-6-1		2,208				
	所管課	社会教育課						
	推進プラン	44						
	行革計画	—						
取組結果・評価	ジュニアスポーツ教室、大会を開催することで、子ども達がスポーツを体験する場を提供した。子どもの頃からスポーツに親しむことで生涯スポーツの促進を図るとともに、スポーツを身近に感じ、スポーツを楽しむきっかけづくりにつなげた。 多くの子どもに参加を呼びかけるため、小・中学校の協力のもと、情報提供ツールで保護者への開催周知を行った。						具体的な成果	
							参加者数 学童野球大会 :179人 ジュニアサッカー大会: 500人 ジュニア剣道大会:47人 ジュニアスポーツ教室 ビーチボール:延べ184人 HIPHOPダンス:延べ47人 ダブルダッチ:延べ49人 卓球:延べ44人 バドミントン:延べ79人	
	評価	評価の理由						
	B	多種目の大会・教室を開催することで、子どもの頃からのスポーツへの参加のきっかけの創出に努め、「豊かな生活のためのスポーツの推進」に寄与するとともに、「スポーツを楽しむ環境の整備」が図られたため。						

事業	市民スポーツ大会関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-6-1		3,400				
	所管課	社会教育課						
	推進プラン	34、44						
	行革計画	ー						
取組結果・評価	市民総合体育館の改修工事のため、開催時期を早め、4月から順次大会を開催した。 令和6年度に引き続き、レクススポーツ大会においては、開始に当たってのハードルが低い種目も実施し、多くの市民が参加ができる大会とした。 市民がスポーツを行う機会を提供したことで、ライフステージに応じて、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しむことができるよう、生涯スポーツの推進を図り、体力の向上や生きがいがいづくりにつなげた。						具体的な成果	
							参加者数 市民スポーツ大会 ：延べ2,046人 市民スポレク大会 ：延べ1,890人	
	評価	評価の理由						
B	市民総合体育館の改修工事のため、例年と異なるスケジュールでの実施となったが、体育協会等と連携し、スムーズな大会運営を行うことができたため。ライフステージに応じたスポーツへの参加を通じて、生涯スポーツの推進や体力の向上等につながり、「豊かな生活のためのスポーツの推進」に寄与するとともに、「スポーツを楽しむ環境の整備」が図られたため。							

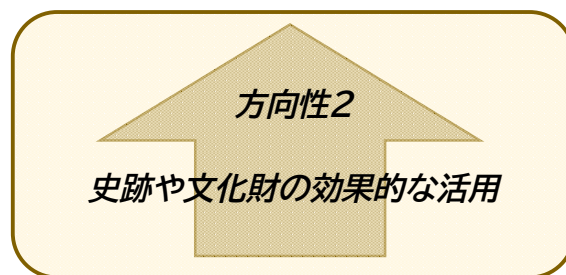
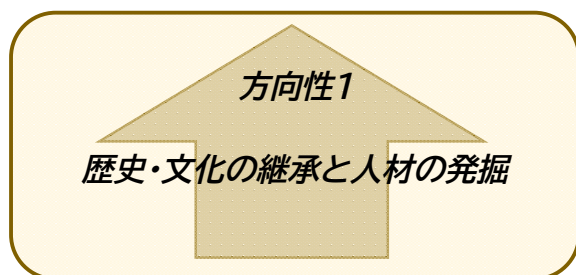
事業	市民スポーツ振興費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-6-1		725				
	所管課	社会教育課						
	推進プラン	34						
	行革計画	ー						
取組結果・評価	多摩川スポーツ教室は、多摩川を生活に活かす観点から多摩川河川敷で実施している。スポーツに親しむと同時に、多摩川という狛江市の自然資源に触れる機会を創出した。 障がい者スポーツ教室は、通年で室内競技を行う教室で、誰もが安心してスポーツに親しむきっかけづくりとなった。						具体的な成果	
							参加者数 多摩川スポーツ教室 ：延べ77人 障がい者スポーツ教室 ：延べ64人	
	評価	評価の理由						
B	誰もがスポーツに親しむ環境づくりに寄与するとともに、市民の「スポーツを楽しむ環境の整備」が図られたため。							

事業	豊かなスポーツライフ連携事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-6-1		1,766				
	所管課	社会教育課						
	推進プラン	44						
	行革計画	ー						
取組結果・評価	協定を結んでいるプロスポーツ団体との取組として、読売巨人軍イースタンリーグ及びFC東京の試合への市民招待デーを開催した。また、市民招待デーにおいては、ブースを設け、狛江市のPRを行った。専修大学スポーツ研究所とともに、令和6年度に引き続き、小学生を対象としたこまえスポーツフェスタを開催した。大学生アスリートの協力のもと、マルチスポーツを体験する機会を提供した。同じく、専修大学スポーツ研究所協力のもと、「近代スポーツの先駆者達」狛江スポーツ推進講演会を3回開催するとともに、高齢者を対象にしたおとなの知的好奇心と題したウォーキング事業を実施した。また、令和6年度に引き続き水難講習会を市民プールで実施し、水辺の事故を防ぐための方法について学ぶ機会を提供した。						具体的な成果	
							参加者数 こまえスポーツフェスタ2025 :80人及び保護者 スポーツ推進講演会 :全3回合計154人 おとなの知的好奇心ウォーキング:27人 水難講習会:28人 読売ジャイアンツ、FC東京 市民招待	
	評価	評価の理由						
B	ジュニア世代がレベルの高いスポーツに触れる機会や、高齢者も参加できる講演会等を開催し、幅広い年代が参加できる「豊かな生活のためのスポーツの推進」を図ることができたため。							

事業	体育施設指定管理業務費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-6-2		130,462				
	所管課	社会教育課						
	推進プラン	ー						
	行革計画	20						
取組結果・評価	市民総合体育館の大規模改修を計画的に進め、改修工事に伴う休館中の対応について市民説明会を開催し、令和7年8月より休場となった市民プールについても近隣プール案内等の作成を行い、休館中の代替施設案内を行った。また、旧狛江第四小学校跡地に防災機能も備えた新たな体育施設の基本設計及び関係各課との調整を進めた。 体育施設の予約システムの更新に伴い、新システムの操作方法説明会・サポート会を開催し、利用者の支援に注力した。						具体的な成果	
							体育施設利用者 :延べ256,687人	
	評価	評価の理由						
B	市民がスポーツを楽しむ場を維持、提供できたことで、「豊かな生活のためのスポーツの推進」に寄与するとともに、「スポーツを楽しむ環境の整備」が図られたため。							

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策6-③ 歴史・文化の理解と継承



関連事務事業

事業	多摩川流域郷土芸能フェスティバル関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	2-1-7		614					
	所管課	地域活性課							
	推進プラン	43							
	行革計画	2							
取組結果・評価	多摩川の流域自治体(狛江市、小菅村、奥多摩町、日野市、多摩市、稲城市、調布市、府中市)の地域で育まれた8団体の郷土芸能がエコルマホールにて、迫力の舞台を披露し、大盛況を得ることができた。演目としてはお囃子や太鼓を中心としており、児童などの参加もあったことから次世代への継承を促す基盤の構築に繋がることができた。(山梨県丹波山村は、出演団体の都合により、同時開催の多摩川流域物産展のみの参加)また、各自治体職員で事務局を組織し、参加団体等との調整、会場運営等を行うことで広域的に連携した事業として実施することができた。						具体的な成果		
								参加団体:8団体 観覧者:601人	
	評価	評価の理由							
B	多摩川流域にかかる広域において各自治体が協力することで、単独開催よりもより広域な連携を図ることができたほか、各団体間においても互いの演目に触れることで地域文化に対する関心を高めることを促すことができたため。								

事業	観光協会補助(多摩万葉大茶会)		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	7-1-4		3,000					
	所管課	地域活性課							
	推進プラン	43							
	行革計画	2							
取組結果・評価	市の貴重な文化財である「玉川碑」を観光資源として効果的に活用すべく、狛江市観光協会への補助を行い、「玉川碑」から導き出せる「万葉」「多摩川」「伝統」等をキーワードに、日本の歴史や伝統文化を体感し、楽しみながら理解を深め、さらには狛江への愛着を醸成する「多摩万葉大茶会」を開催した。「多摩万葉大茶会」では、万葉衣装を着用して多摩川沿いを遊歩する参加型のパレードや万葉集にちなんだトークショーを通じて万葉時代の歴史を感じてもらうとともに、茶会を催して茶道のお点前を披露し、茶を振る舞うことで、日本のもてなしの文化も体験してもらい、参加者が楽しみながら日本の歴史や伝統文化を体感することができた。また、茶道だけでなく、能楽や箏曲を上演することで、多くの参加者に日本の伝統文化に触れる機会を提供した。このほか、「玉川碑」のガイドツアーを行うことで、万葉集や多摩川への理解を深め、狛江への関心や愛着を醸成することができた。							具体的な成果 桜まつり、多摩万葉大茶会を合わせた来場者：推計7,000人	
	評価	評価の理由							
	A	市の貴重な文化財である「玉川碑」を観光資源として効果的に活用し、日本の歴史や伝統文化を体感し、楽しみながら理解を深め、さらには狛江への愛着を醸成することに寄与したため。							

事業	都市計画公園整備費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-4-4		7,176				
	所管課	整備課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	白井塚古墳の墳頂には、複数の埋葬施設が確認されており、公園整備に向けて「礫郭」の保存を目的とした擁壁修正実施設計を委託したほか、公園整備までの期間を適切に維持管理するために、樹木の剪定や除草を行った。						具体的な成果	
							剪定・草刈り等:1,510㎡ 擁壁修正実施設計委託:1件	
	評価	評価の理由						
B	公園整備に向けた「礫郭」の保存を目的とした擁壁の修正実施設計を委託したほか、古墳の適切な管理により、歴史の継承と文化財の保存及び活用の推進に寄与したため。							

事業	文化財保護関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-1		6,492				
	所管課	社会教育課						
	推進プラン	45						
	行革計画	—						
取組結果・評価	「宿屋敷西1号墳出土遺物」「木造屋形船」「高木家文書」「石井家文書」の4件の文化財について、将来にわたって継承すべき地域の重要な文化財として、新たに市の文化財に指定した。文化財の調査については、令和6年度に引き続き、東京国立博物館が所蔵する亀塚古墳の出土遺物の調査を実施し、同古墳の総合的な調査報告書の作成に向けて取組を進めた。文化財の活用については、市内の文化財や粕江の歴史をテーマごとに分かりやすく解説した「こまね文化財ガイド1～3」を作成し、それぞれ小学校3・6年生、中学校1年生の全児童生徒に配布した。併せて、市内の小学校6年生を対象に、粕江の遺跡について解説し、出土した遺物に触れてもらう出前学習を全校全学級で実施した。また、市と成城学園の包括連携協定に基づき、成城学園初等学校6年生を対象に出前授業を実施した。このほか、子どもを対象にした体験教室等については、夏期休暇の期間に、勾玉づくり教室を3回、縄文土器を観察する考古学教室を2回実施し、計61人の参加があった。主に大人を対象とした事業については、国立科学博物館の特別展「大絶滅展」の関連事業であるNHK文化講演会を粕江市で開催し、粕江で発見されたステラーダイカイギウの解説を講演内容のメインに据える等、講演会の構成を粕江ならではの内容に改編し、計193人の参加があった。このほか、市役所2階ロビーにて、弁財天池遺跡から出土した縄文土器等を活用した展示を2回、戦後80年にちなんだ戦争の記憶と昭和の粕江の展示を1回開催し、戦争の記憶と昭和の粕江に関わる史跡等を探訪する文化財めぐり、猪方小川塚古墳の公開と現地解説、市のまなび講座の一環として粕江の歴史や文化財に関する講座を計6回実施した。文化財の維持・管理については、例年どおり古墳や史跡等の樹木せん定を行った。						具体的な成果	
							文化財指定件数:4件 事業参加者数:延べ654人 出前学習参加クラス数:21クラス	
	評価	評価の理由						
B	新たに4件の文化財を市指定文化財に指定することで、保護・保存の対象を広めることができた。また、文化財の活用に関して、小学校6年生を対象とする出前学習を市内小学校の全校で実施するだけでなく、市と包括連携協定を締結している成城学園でも実施するなど、市内外において子どもたちが粕江の歴史や文化財に触れる機会を提供することができた。このほか、粕江の多摩川河床で発見されたステラーダイカイギウに関する講演会を開催することで、ステラーダイカイギウとその希少な化石の存在を周知することができたため。							

事業	埋蔵文化財保護関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-1		11,988				
	所管課	社会教育課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	開発事業等に伴う試掘調査を6件、立会い調査を61件行った。また、試掘調査において遺構・遺物が確認された開発事業1件について本調査を実施した。白井塚古墳の埋葬施設(礫棚)を現地保存するための取組として、公園整備に伴う擁壁工事で影響を受ける部分について、工事着手前に埋葬施設の構造に関わる詳細なデータを採取したうえで部分的に解体し、一時的に別置保存の措置をとり、工事完了後、現地に復元する礫棚保存調査に着手し、前段の調査を完了した。弁財天池遺跡から出土した土器・石器等の出土遺物のうち、保管箱約200箱分を再整理し、活用に応ずるよう管理台帳を作成した。また、展示や出前授業のハンズオンで活用するため、弁財天遺跡の方形周溝墓から出土した銅釧のレプリカを作製した。						具体的な成果	
							試掘調査件数:6件 立会い調査件数:61件 本調査件数:1件	
	評価	評価の理由						
B	白井塚古墳について、公園整備を踏まえつつ、埋葬施設(礫棚)の現地保存に向けて、適切な措置を講じることができた。このほか、発掘調査にて出土した考古資料について、その再整理やレプリカの作製に着手し、保護・保存を図るだけでなく展示や出前授業のハンズオンでの活用に向けた取組を進めることができたため。							

事業	古民家園管理運営費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	10-5-1		14,883					
	所管課	社会教育課							
	推進プラン	11、46							
	行革計画	—							
取組結果・評価	市指定文化財である旧荒井家住宅主屋と旧高木家長屋門について、日常的な維持・管理業務のほか、移築復元後20年が経過し、部材に傷みが見られてきたため、現状確認を進めるとともに、修繕が必要な箇所の洗い出しを進めた。事業については、年間を通じて、むいから民俗学講座やむいから文化財講座を実施し、伝統文化等に触れる機会を提供したほか、市と包括連携協定を締結しているFC東京との連携事業として、市内在住の小学生と一緒に古民家園内の畑で枝豆の栽培・収穫を体験する「むいからで枝豆を育てよう」を実施するとともに、「みんなのむいから民家園」事業実行委員会の主催で、収穫した枝豆を地域の人みんなで楽しむ「むいから枝豆収穫祭」を開催した。「みんなのむいから民家園」事業実行委員会による古民家園を活用したイベントは、7月の「むいから枝豆収穫祭」のほか、8月に夕暮れ時の古民家園で和太鼓や盆踊りを楽しむ「みんなのむいから夏祭り」、1月に伝統的な餅つきを再現し、体験する「古民家園で餅つき体験」、3月に古民家を甘味処にしてお花見を楽しむ「古民家園でも桜まつり」等を開催し、計2,472人の参加があった。このほか、伝統文化・伝統芸能に関わるイベント等として、中秋の名月と琴の音色を楽しむ都立狛江高等学校箏曲部の演奏会「むいからお月見音楽会」、狛江能楽普及会による古民家を舞台にした公演「むいから能楽鑑賞会」を開催したほか、能楽の楽しみ方を学ぶ講座や生け花の体験教室、カマドでの炊飯を観察する体験教室を実施した。年中行事に関わるイベント等は、端午の節句に昔遊び等で楽しむ「こどもの日はむいからで楽しくすごそう!」、上巳の節句にひな人形作り等で楽しむ「むいからひな祭り」のほか、七夕と十五夜には臨時の夜間開園、人日(1月7日)には七草粥の提供、節分には豆まきと鬼のお面作りを実施し、伝統文化・伝統芸能や年中行事に関わるイベント等には、計977人の参加があった。小学校との連携に関しては、小学校3年生を対象に、古民家や民具等を通じて昔の暮らしに触れる体験学習を全校全学級で実施した。						具体的な成果		
							年間開園日数:304日 年間入園者数:16,862人 事業等実施件数:57件 事業等参加者数:延べ4,152人		
	評価	評価の理由							
B	子どもたちが、日本や狛江の伝統文化・生活文化に触れる機会を提供する場として活用するだけでなく、伝統文化・伝統芸能や年中行事に関わるイベント等を開催することで、古民家園を地域交流の場としても活用し、賑わいが創出することができたため。								

事業	文化財保存事業費補助		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	10-5-1		300					
	所管課	社会教育課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	祭囃子の保存・継承に取り組む1団体に補助金を交付し、地域に残る伝統芸能を保持する団体の活動を確認しつつ、保存・継承を支援した。						具体的な成果 補助金交付件数:1件		
	評価	評価の理由							
	B	文化財の管理、保存、修理又は復旧に要する費用の一部を補助することで、文化財の所有者・保持者が文化財を良好な状態で保管管理し、また、文化財の保持団体の活性化が進み、次世代に継承するための一助となったため。							

事業	歴史資料整理管理費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	10-5-1		2,226					
	所管課	社会教育課							
	推進プラン	—							
	行革計画	50							
取組結果・評価	新たに設置される文化財等保管施設への収蔵に向けて、文化財や歴史資料等の整理を進めたほか、市の歴史に関する古文書や歴史的価値が認められる非現用の行政資料等について、次世代への継承と今後の公開・活用を図るため、史料のデジタル化を進めた。このほか、保管・活用施設に関する庁内検討委員会を開催し、保管施設の完成後も引き続き活用施設について検討を進めていくこととした。						具体的な成果 史料デジタル化:39点 9,562コマ		
	評価	評価の理由							
	B	市が所有する歴史資料の整理と保全に向けた作業を進めるとともに、文化財や歴史資料等を保管施設にて一元管理し、資料の性格に応じた適切な保存を進めるための取組を進めることができたため。							

■評価対象一覧

まちの姿7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち

施策7-① 水と緑の快適空間づくり

- 方向性1 緑の保全・創出
方向性2 水環境の保全・再生・活用
方向性3 公園の計画的な整備・維持管理
方向性4 多種多様な生きものとの共生

予算科目	事業		
4-1-4	環境学習	環境政策課	B
4-1-4	環境保全実施計画推進	環境政策課	B
4-1-5	自然保護費	環境政策課	B
4-1-5	緑化推進	環境政策課	B
4-1-5	水辺の楽校推進	環境政策課	B
4-1-5	生物多様性保全事業	環境政策課	B
8-3-1	河川維持改修費	環境政策課	B
8-3-1	河川環境整備費	環境政策課	B
8-3-1	多摩川河川敷環境保全事業	環境政策課	B
8-3-1	多摩川利活用推進	環境政策課	B
8-4-1	和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費	まちづくり推進課	B
8-4-4	自主管理公園費	環境政策課	B
8-4-4	「花いっぱいエリア」事業	環境政策課	B
		道路交通課	
8-4-4	都市計画公園整備費	整備課	B
8-4-4	(仮称)駒井公園整備事業	整備課	A

施策7-② 地球にやさしい快適なまちづくり

- 方向性1 ゼロカーボンシティの実現
方向性2 気候変動への適応
方向性3 公害防止対策等の推進
方向性4 美化活動の推進

予算科目	事業		
3-1-4	熱中症予防事業	高齢障がい課	A
4-1-3	環境美化推進事業	環境政策課	B
4-1-4	環境保全実施計画推進	環境政策課	B
4-1-4	公害対策費	環境政策課	B
4-1-4	地球温暖化対策関連事業	環境政策課	A
4-2-2	塵芥処理費	清掃課	A

施策7-③ 循環型社会の推進

方向性1 ごみの減量化・資源化の推進

方向性2 ごみの発生・排出抑制の取組推進

方向性3 ごみの安定処理に向けた施設の維持管理

予算科目	事業		
4-2-2	プラスチック類ごみ処理関係費	清掃課	A
4-2-2	使用済小型家電リサイクル関係費	清掃課	A
4-2-2	ごみ減量対策費	清掃課	A
4-2-4	リサイクルセンター事業費	清掃課	A
—	アップサイクルユニット実証実験	清掃課	C

施策7-④ 下水道機能の維持・向上

方向性1 下水道施設の維持管理

方向性2 治水対策の推進

方向性3 健全な事業運営

予算科目	事業		
—	下水道事業費用	下水道課	A

施策7-⑤ 市街地整備の推進

方向性1 地域拠点の機能強化

方向性2 適正な土地利用の誘導及び景観価値の確保

方向性3 市民協働・市民参加のまちづくり

方向性4 快適な住環境づくり

予算科目	事業		
3-1-7	居住支援協議会関係費	福祉政策課	B
		まちづくり事業課	
3-1-7	住宅等耐震化促進関係費	まちづくり事業課	B
3-1-7	空家等対策関係費	まちづくり事業課	B
8-4-1	都市計画審議会関係費	まちづくり推進課	B
8-4-1	協働まちづくり関係費	まちづくり推進課	B
8-4-1	地区計画関係費	まちづくり推進課	B
8-4-1	都市計画関係費	まちづくり推進課	B
8-4-1	狛江駅南口周辺地区整備推進関係費	まちづくり事業課	A
8-4-1	狛江団地まちづくり関係費	まちづくり事業課	B
8-4-1	コミュニティバス関係費	道路交通課	B
1-1-1	(駐特)狛江駅北口地下駐車場管理運営費	道路交通課	B

施策7-⑥ 道路・交通環境の充実

方向性1 都市計画道路等の計画的な整備

方向性2 道路・橋りょうの適切な管理・長寿命化

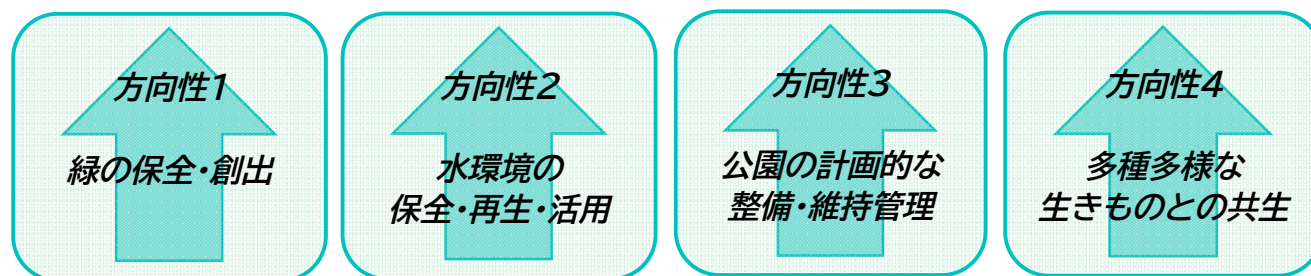
方向性3 道路・交通環境の充実

方向性4 自転車利用の推進

予算科目	事業		
8-2-2	道路維持費	整備課	B
8-2-3	道路新設改良費	整備課	B
8-2-3	粕江駅周辺の快適な空間づくり事業	整備課	A
8-2-5	交通安全対策費	道路交通課	B
8-2-5	自転車整理関係費	道路交通課	B
8-2-5	交通安全施設整備費	道路交通課	B

まちの姿7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち

施策7-① 水と緑の快適空間づくり



関連事務事業

事業	環境学習		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	4-1-4		778					
	所管課	環境政策課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	デジタル地球儀や燃料電池自動車の展示、絶滅危惧種について理解を深める「おえかきパラダイス」に加え、羽毛製品のリサイクルブースや脱炭素に向けた最新技術メタネーションを体験できるゲームアクティビティ等を新たに出版した。開催時期を6月から11月に変更したことが影響し、約1,000人の来場者数となったが、多くの市民等の環境保全意識を向上させる機会となった。						具体的な成果		
							こまエコまつり来場者数 :約1,000人		
	評価	評価の理由							
	B	来場者数については、令和6年度よりも減少したものの、新たに羽毛製品のリサイクルブースやCO2排出量削減につながる最新技術の紹介ブース等、新たなコンテンツを加えたことで、市民等の環境保全意識を向上させる機会につなげたため。							

事業	環境保全実施計画推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	4-1-4		4,704					
	所管課	環境政策課							
	推進プラン	47、49							
	行革計画	－							
取組結果・評価	緑・エネルギー・生物多様性の各ワーキンググループの会議、視察研修、イベント出展等の活動をサポートし、団体の知見向上を図りながら、脱炭素化、接道緑化、生物多様性保全の啓発等を推進した。また、こまエコまつりで各グループの活動をPRすることで他の団体との情報共有や、関心を持つ市民の発掘につながる機会を設けた。 こまeco通信については、脱炭素や緑化推進、環境保全に関する啓発記事や事業案内を内容として、年3回全戸配布で発行した。紙面の作成にあたっては、地球温暖化や脱炭素行動を遊びながら学べるすごろくを取り入れるなど、興味を引く工夫を施したほか、読み手が見やすく理解しやすいデザインに努めた。エコパートナー養成講座では、「環境にやさしい料理」をテーマに、講師による料理の実践や参加者が試食できる形式としたことで市民の環境意識の向上に貢献した。 また、粕江市環境基本計画に定めた施策を推進するため、令和8年度から令和11年度までの具体的取組を示す「第3期粕江市環境保全実施計画」を策定した。						具体的な成果 こまエコまつり来場者数：約1,000人 こまeco通信発行回数：年3回(全戸配布) エコパートナー養成講座参加者数：87人		
	評価	評価の理由							
	B	新たな実施計画を策定したほか、計画に定められた各種事業において、体験を通じた内容とする等、市民の行動変容につながる工夫を図ったうえで実施したことにより、市民の環境保全意識の向上につなげたほか、水と緑の快適な空間づくりに貢献したため。							

事業	自然保護費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-5		13,018				
	所管課	環境政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	保存樹木等の保全にかかる費用として奨励金を所有者に交付した。また、保存樹木等の保全を図り、市民の快適な生活環境を守ることを目的に、せんだに要する費用の一部を補助金として交付した。						具体的な成果	
							7年度末の指定状況 保存樹木:355本 保存樹林:12箇所 生け垣:88箇所 (2,886m) 年度内新規指定及び解除 保存樹木 新規:0本 解除:14本 保存樹林 新規:無し 解除:無し 生け垣 新規:1箇所 解除:3箇所	
	評価	評価の理由						
	B	所有者の土地利用の変更等による保存樹木、生け垣の指定解除はあったが、既存の樹木等の適正管理を促し、緑の保全に努めたため。						

事業	緑化推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-5		902				
	所管課	環境政策課						
	推進プラン	47						
	行革計画	—						
取組結果・評価	地域住民が主体となって運営するコミュニティガーデンや植栽作業等の支援となるよう、緑化プランナー制度により講師の派遣を行った。 また、市民主体による民有地内の緑化の推進を図るために、緑のまち推進補助制度による生け垣等の造成に対する補助金交付や園芸の専門家を講師に招いて園芸講習会を開催した。						具体的な成果 緑化プランナー制度活用数 :2回 園芸講習会(12月6日) :25人参加 緑化相談件数 :41件	
	評価	評価の理由						
	B	緑のまち推進補助制度、緑化相談、園芸講習会を通して市内の緑の保全や緑化活動の推進を図ることができたため。また、アドプト団体の活動に緑化プランナーを派遣し、公園の保全活動を支援したため。						

事業	水辺の楽校推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	4-1-5		513					
	所管課	環境政策課							
	推進プラン	48							
	行革計画	一							
取組結果・評価	事業委託先である水辺の楽校運営協議会により、主催事業を45回、支援事業を20回実施し、延べ2,390人の参加のもと、自然環境の保全に関する啓発等を行った。 なお、支援事業では、市と協働で外来種のアレチウリ駆除を2回実施した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						主催事業:45回 支援事業:20回 参加者人数:延べ2,390人 アレチウリ駆除とガサガサ体験 参加者数:12人 アレチウリ駆除と水辺の安全教室 参加者数:11人	
	B	令和6年度の延べ参加者数2,033人を上回る2,390人の参加者に対し、自然と触れ合う機会や自然について学ぶ機会を提供した。また、水辺の楽校での活動を通して外来種駆除や市民の自然環境に対する意識向上に寄与し、「緑の保全・創出」、「水環境の保全・再生・活用」につなげることができたため。							

事業	生物多様性保全事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	4-1-5		2,230					
	所管課	環境政策課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	多摩川生きものの調査会(冬季)及び野川生きものの調査会(夏季・冬季)の実施により、実際に生きものに触れ、学ぶ機会を市民に提供した。 こまえ生きもの探検隊では、延べ830人の市民から狛江に住む生きものについて報告を受け、調査結果の集計・公表を行った。この調査を通じて、市民の生きものに対する興味関心を育むとともに、市の自然環境の継続的な把握に努めた。また、キックオフイベントとして多摩川で生きもの調査を行い、生きものについて学ぶ機会を市民に提供するとともに、こまえ生きもの探検隊の周知を図った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						野川生きもの調査会 (夏季)参加者数:23人 (冬季)参加者数:10人 多摩川生きもの調査会 (冬季)参加者数:19人 こまえ生きもの探検隊キック オフイベント 参加者数:24人 こまえ生きもの探検隊 報告数 :180件 参加者数:830人	
	B	イベントの開催を通じて多くの市民に生物多様性の考え方に触れる機会を提供し、「多種多様な生きものとの共生」に寄与することができたため。							

事業	河川維持改修費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-3-1		1,225				
	所管課	環境政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	野川サイクリング道路の高木せん定を実施したほか、サイクリング道路の除草や清掃、植栽管理を行い、良好な環境の維持に努めた。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					—	
B	野川サイクリング道路の適切な維持管理に努め、利用者の安全確保を図るとともに、野川の良好な環境保全にもつなげることができたため。							

事業	河川環境整備費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	8-3-1		531					
	所管課	環境政策課							
	推進プラン	48、53							
	行革計画	—							
取組結果・評価	多摩川統一清掃は、市民参加による清掃活動を行うことにより、恵まれた自然を守り、多摩川を『きれいな川』『親しめる川』とするとともに、河川愛護の啓発と高揚を図ることを目的に、狛江市美化運動推進実行委員会が主催となり実施した。 野川美化清掃は、野川の環境向上を図り、親水性を高めるとともに、身近な生活空間として利活用を推進する地域市民等の連帯により行うことを目的に、野川環境向上実行委員会が主催となり実施した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						多摩川統一清掃 実施日:4月12日 参加人数:1,557人 回収ごみ:220kg 野川美化清掃 実施日:10月30日 参加人数:262人 回収ごみ:49.5kg	
	B	市民参加・市民協働で実施する事業であり、地域住民の美化意識の高揚を図ったほか、良好な河川環境維持に寄与したため。							

事業	多摩川河川敷環境保全事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	8-3-1		10,996					
	所管課	環境政策課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	狛江市多摩川河川敷の環境を保全する条例に基づき、多摩川河川敷環境保全区域におけるバーベキュー等及び花火に関する巡回監視、勧告等を実施するとともに、乗用草刈り機を活用しつつ市の包括占用区域の除草作業を行うことで良好かつ快適な多摩川河川敷の環境を維持した。						具体的な成果		
							過料徴収:0件		
	評価	評価の理由							
	B	年間を通じた巡回監視や乗用草刈り機を活用しながら定期的な除草作業を行い、多摩川河川敷の良好な環境を市民に提供することができたため。							

事業	多摩川利活用推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-3-1		1,160				
	所管課	環境政策課						
	推進プラン	11、48						
	行革計画	3						
取組結果・評価	令和6年3月に策定した「狛江市かわまちづくり計画」に基づき、「狛江・和泉多摩川かわまちづくり社会実験」を実施し、10月13日に、水辺のアクティビティ、FC東京ドロンパのふわふわ、ダンボール迷路、デイキャンプ等のほか、飲食店の出店等、多様なプログラムを提供することで約1,600人来場いただいた。 また、狛江市かわまちづくり推進管理協議会において多摩川やその周辺の魅力を高める取組の推進及び管理について協議した。						具体的な成果	
							社会実験来場者数 約1,600人 協議会開催数：2回	
	評価	評価の理由						
B	狛江市かわまちづくり計画に基づき、多摩川の市場性、利用ニーズ等を検証するため、令和6年度の社会実験を踏まえた10月のイベントでは1,600人の来場者があり、河川敷の利用ニーズを確認できたため。							

事業	和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	8-4-1		36					
	所管課	まちづくり推進課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	公園の造形遊具のデザイン等を手掛ける専門家による協力のもと、「タコの遊具」に焦点を当て、公園の魅力について考えるフォーラムを開催した。						具体的な成果		
							公園フォーラム 参加人数：21人		
	評価	評価の理由							
	B	公園の造形遊具のデザイン等を手掛ける専門家による協力のもと、「タコの遊具」に焦点を当てたグループワークを通し、市民の意識啓発を行うことができたため。							

事業	自主管理公園費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	8-4-4		1,343					
	所管課	環境政策課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	「狛江市公園等の住民参加による管理に関する協定書」に基づき、前原公園と小足立のびのび公園について、自主管理団体(とんぼの会、のびのび会)が清掃、除草、樹木のせん定等の公園管理の一部を行った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						—	
	B	市民協働による適切な公園管理を行い、市民が安全、快適に利用できる公園環境を維持することで、魅力的な公園維持管理に寄与したため。							

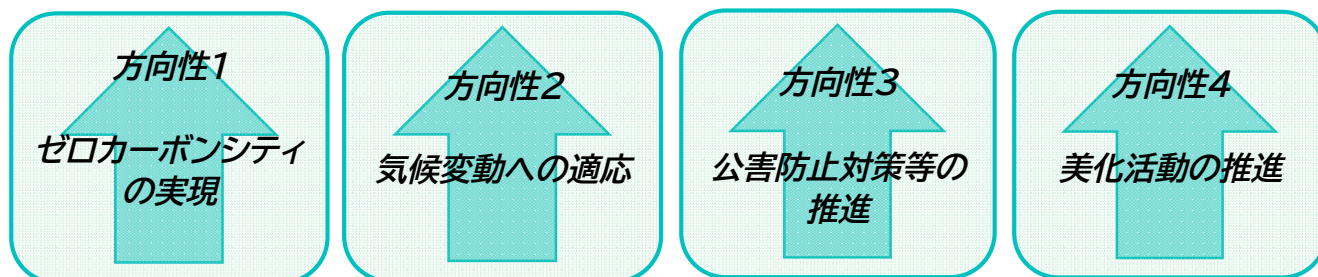
事業	「花いっぱいエリア」事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-4-4		(環境政策課) 242 (道路交通課) 541				
	所管課	環境政策課、道路交通課						
	推進プラン	47						
	行革計画	－						
取組結果・評価	公園の維持管理等を行っているアドプト団体に対して、花苗や肥料等を配布し、花壇への植え込みやその維持管理を行った。また、令和7年度は狛江第三中学校と狛江第三小学校、新規に和泉本町一丁目町会の三団体が、ふれあい側道等を花で彩り豊かな緑を創出する活動を実施した。令和7年度は合計で3,394株の植込みを行った。						具体的な成果	
							植込苗数 環境政策課:1,071株 道路交通課:2,323株	
	評価	評価の理由						
B	令和6年度に引き続き、市民の憩いの場である公園等で緑の保全・創出に取り組み、地域のコミュニティ活動の場の創出や地域への愛着心の醸成につなげたため。							

事業	都市計画公園整備費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-4-4		7,176				
	所管課	整備課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	白井塚古墳の墳頂には、複数の埋葬施設が確認されており、公園整備に向けて「礫郭」の保存を目的とした擁壁修正実施設計を委託したほか、公園整備までの期間を適切に維持管理するために、樹木の剪定や除草を行った。						具体的な成果	
							剪定・草刈り等:1,510㎡ 擁壁修正実施設計委託:1件	
	評価	評価の理由						
	B	樹木剪定や除草を行ったこと、また「礫郭」の保存を目的とした擁壁修正実施設計を委託したことで、狛江を特徴付ける史跡に対して適切な維持管理や公園整備の進捗に寄与したため。						

事業	(仮称)駒井公園整備事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-4-4		173,578				
	所管課	整備課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	公園用地の追加購入に向けて、1件77.16㎡の用地測量及び建物調査等を行ったほか、インクルーシブ遊具を中心とした(第Ⅰ期・その1)の範囲について、公園整備を行った。						具体的な成果	
							用地測量等委託:1件 建物調査:1件 公園整備(第Ⅰ期・その1) :1629.48㎡	
	評価	評価の理由						
A	公園用地の追加購入に向けた作業を行ったほか、インクルーシブ遊具を中心としたエリアを整備して先行開園したことにより、年齢や立場を問わず、誰もが自由に利用できる公園の整備が進捗したため。							

まちの姿7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち

施策7-② 地球にやさしい快適なまちづくり



関連事務事業

事業	熱中症予防事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-4		526					
	所管課	高齢障がい課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	熱中症予防の注意喚起として熱中症予防リーフレットを65歳以上の市民全員に送付した。また、協力が可能な民間施設において、熱中症予防スポットの設置を行った。						具体的な成果 熱中症予防スポット協力施設:47施設		
	評価	評価の理由							
	A	熱中症予防リーフレットの送付、高齢者熱中症予防スポットの設置により熱中症予防の周知につながり、気候変動の影響への対応に寄与することができたため。							

事業	環境美化推進事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-3		4,347				
	所管課	環境政策課						
	推進プラン	53						
	行革計画	—						
取組結果・評価	市条例で「路上喫煙等制限重点地区」に指定する狛江駅周辺・和泉多摩川駅周辺において、ほこみちエリアの整備中も、路上喫煙、たばこのポイ捨て等に対する巡回指導業務を継続し、指導件数については1.8件/日と減少した。加えて、市内の違反行為が見られる場所に注意喚起する掲示物を設置したほか、狛江駅前では喫煙マナー向上を呼び掛ける喫煙マナーアップキャンペーンを実施し、喫煙マナーの啓発に取り組んだ。公衆喫煙所については、ナッジを用いて適正利用を啓発したほか、喫煙所内のクリーニングの実施した。その他、クリーン大作戦については、市内の美化・清掃活動の推進に向けて、新たなごみ集積所の設定や新たな世代の参加者獲得のための事業周知を行い、事業実施の準備を進めていたが、当日雨天により、事業を実施することができなかった。						具体的な成果 路上喫煙の指導件数 1.8件/日 クリーン大作戦：雨天中止	
	評価	評価の理由						
	B	美化活動に推進に向けたクリーン大作戦は雨天により中止となったものの、喫煙所の環境改善や巡回指導による喫煙マナーの向上に取り組み、喫煙マナー遵守と地域美化を推進することができたため。						

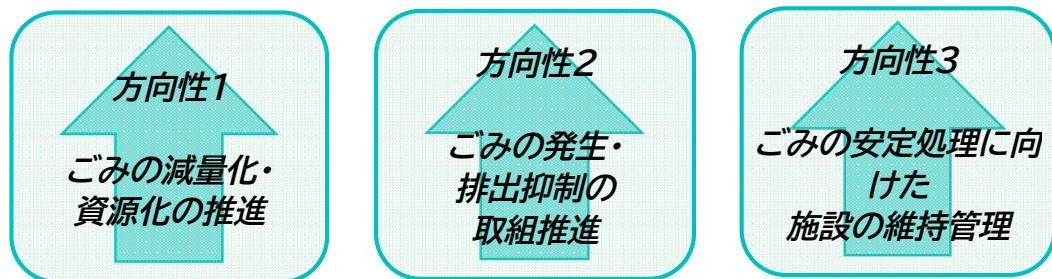
事業	環境保全実施計画推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-4		4,704				
	所管課	環境政策課						
	推進プラン	47、49						
	行革計画	ー						
取組結果・評価	ゼロカーボンシティの実現に向け、エネルギーワーキンググループの研究及び活動内容について、こまエコまつりで周知することで、来場者の環境意識の向上につながる機会を設けた。 こまeco通信では、熱中症対策に向けた記事のほか、気候変動対策として、「緩和」と「適応」について各種制度の紹介を踏まえながら情報発信を行った。また、環境保全推進講演会を「熱中症にならず、今年の夏を乗り切るために ～気候変動の今を知り、正しい熱中症対策を～」と題して実施し、熱中症対策グッズの実演や気候変動の原因である地球温暖化の防止に向けた講演を実施した。						具体的な成果 こまエコまつり来場者数 :約1,000人 こまeco通信発行回数 :年3回(全戸配布) エコパートナー養成講座参加者数:87人	
	評価	評価の理由						
	B	デザイン性の工夫や興味を引く記事内容とした、こまeco通信の全戸配布や、ワーキンググループの活動、体験を取り入れた各種講座を通じて、ゼロカーボンシティの実現や市民の気候変動への適応に寄与したため。						

事業	公害対策費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-4		3,029				
	所管課	環境政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	公害の防止に向けて、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(都条例)等を適切に運用し、事業者等への案内・監視・指導を行うとともに、河川の水質調査や道路騒音等の調査を実施し、公害防止対策等の推進に努めた。また、新たな化学物質であるPFOS等については、公共施設に設置された災害対策用井戸14箇所の水質調査を市独自で行い、結果を公表した。そのほか、市民等からの生活騒音や空き地の雑草繁茂による生活環境を害する苦情等への対応を適切に行った。						具体的な成果 典型7公害の現象別苦情件数:93件	
	評価	評価の理由						
B	事業者に対する指導等公害防止に向けた適切な対応や各種調査の実施により、市民の安全な住環境を維持することで、公害防止対策等の推進に寄与したため。							

事業	地球温暖化対策関連事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-1-4		27,629				
	所管課	環境政策課						
	推進プラン	49						
	行革計画	－						
取組結果・評価	地球温暖化対策用設備導入助成金について、宅配ボックスの設置を助成対象に加える等、事業拡充を図り、設備導入に対し助成金を交付した。また、再エネ電気に切り替えた家庭に記念品を贈呈する「家庭への再エネ電気導入促進事業」により、家庭の再エネ電気切替を促進し、家庭部門のCO2削減を進めた。 また、「2050年脱炭素社会の実現に向けた連携協定」及び「森林(もり)の里親契約」に基づき、森林整備費用の一部を負担した茅野市の森林2箇所に対し、長野県独自の認証制度において、二酸化炭素吸収量の認証を受けたほか、同市の間伐材を活用し、狛江市のデザイナー及び茅野市の木工製作事業者と協働で婚姻・出産のお祝い品を製作し、婚姻世帯にはフォトフレームを、出産世帯にはラトルを贈呈した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由				地球温暖化対策用設備導入助成金 助成件数・基数 240件／372基 カーボン・オフセットによるCO2吸収認証量： 16.6t-CO2(R5整備) 60.7t-CO2(R6整備) 間伐材を活用した婚姻・出産お祝い品贈呈： フォトフレーム 332個 ラトル 508個 家庭の再エネ電気切り替え世帯数：129世帯		
	A	地球温暖化対策用設備導入助成金、再エネ電気切り替えキャンペーン等により着実に脱炭素を推進できたほか、茅野市とのカーボンオフセットに取り組み、ゼロカーボンシティの実現に向けて進捗できたため。						

事業	塵芥処理費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-2-2		198,432				
	所管課	清掃課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	市民生活に欠かすことのできない廃棄物収集を行う作業員を熱中症から守るため、新たにエッセンシャルワーカーに対する熱中症対策を実施した。						具体的な成果	
							エッセンシャルワーカーのうち、熱中症になった人数:0人	
	評価	評価の理由						
	A	令和7年度はファン付きベストをエッセンシャルワーカーに配布するとともに、リサイクルセンター内にスポットクーラーを設置した。エッセンシャルワーカーを対象としたアンケート結果は概ね好評で、熱中症になった人はいなかった。						

施策7-③ 循環型社会の推進



関連事務事業

事業	プラスチック類ごみ処理関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-2-2		255,473				
	所管課	清掃課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	プラスチック類ごみの分別収集について、こまeco通信やYouTube等を通じて発信することにより、令和6年度と比べて可燃ごみと不燃ごみが共に減少し、資源物としてのプラスチック類ごみの排出量が増加した。						具体的な成果	
							排出量 プラスチック類ごみ:449t 可燃ごみ:10,010t 不燃ごみ:590t	
	評価	評価の理由						
A	こまeco通信を通じて分別収集の方法等を周知したため。 また、ごみの減量化の推進により、令和6年度と比較して可燃ごみが123t、不燃ごみが24t減少する一方で、プラスチック類ごみは5t増加しており、ごみの資源化が進んだため。							

事業	使用済小型家電リサイクル関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-2-2		3,053				
	所管課	清掃課						
	推進プラン	50						
	行革計画	－						
取組結果・評価	令和2年度から、宅配便による使用済小型家電の回収を継続的に実施している。 令和5年度から、回収量をさらに増加させるため、使用済小型家電の無料回収イベントも年3回実施している。						具体的な成果	
							イベント回収量:14t イベント回収件数:1,495件 宅配回収量:6t	
	評価	評価の理由						
A	ごみ減量化の推進により、市全体のごみの総量が減少する中で、無料回収イベントでは、令和6年度と比較して45件増加し、ごみの資源化率の向上に寄与したため。							

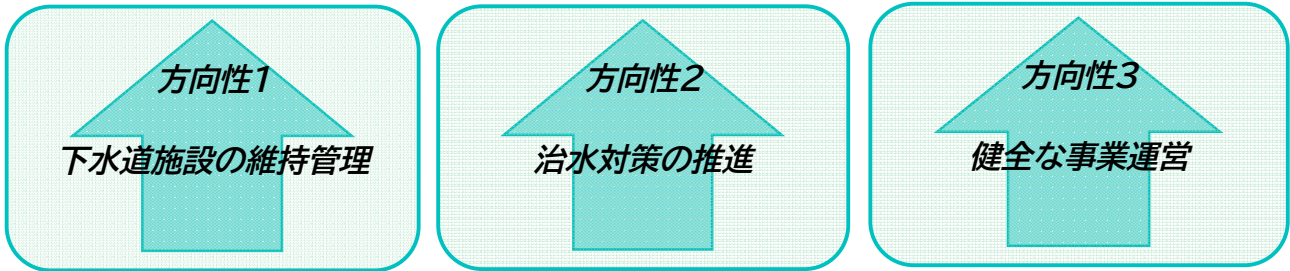
事業	ごみ減量対策費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-2-2		111,462				
	所管課	清掃課						
	推進プラン	50						
	行革計画	一						
取組結果・評価	循環型社会形成に向けた取組として企業と協働し、市内7箇所の公共施設でプラスチックボトルと空コンタクトレンズケースを回収し、使用済みプラスチックボトル廃棄物の資源化を推進した。						具体的な成果	
							年間1人当たりの排出量 ごみ:163.15kg 資源物:63.45kg ボトルリサイクル回収量 :約98.3kg パウチ回収量:9.1kg 空コンタクトレンズケース :42kg	
	評価	評価の理由						
	A	令和7年度から、空のプラスチックボトルだけでなく、パウチも回収対象に加えたため。また、令和6年度と比較して、相乗効果により、ボトルの回収量が約30kg増加したため。						

事業	リサイクルセンター事業費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	4-2-4		48,705				
	所管課	清掃課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	こまeco通信等による情報発信等による周知啓発を実施した。これにより、ごみの減量化が推進され、ビン・缶・ペットボトルの収集量が減少した。						具体的な成果	
							排出量 ビン:524t 缶:185t ペットボトル:282t	
	評価	評価の理由						
	A	こまeco通信等による情報発信により、4Rの推進、ごみの減量化を推進したことで、令和7年度は排出量実績が令和6年度と比較してペットボトルが1t増加したものの、ビンが25t、缶が19t減少したため。						

事業	アップサイクルユニット実証実験		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	—		—				
	所管課	清掃課						
	推進プラン	50						
	行革計画	—						
取組結果・評価	令和6年5月10日付け「二酸化炭素排出量削減及び不要物のアップサイクリスキームの検証並びに災害対応力強化に関する協定」に基づき、アップサイクルユニット実証実験を行うもの。令和6年度に実証実験を行い、機械の更新のため中止となっていたが、実証実験の再開に向けて視察等を行った。						具体的な成果	
							—	
	評価	評価の理由						
C	実証実験の再開には至らなかったものの、実証実験の再開に向けて、事業者と調整した上で、視察等を実施し、アップサイクルユニットの更新作業を行ったため。							

まちの姿 7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

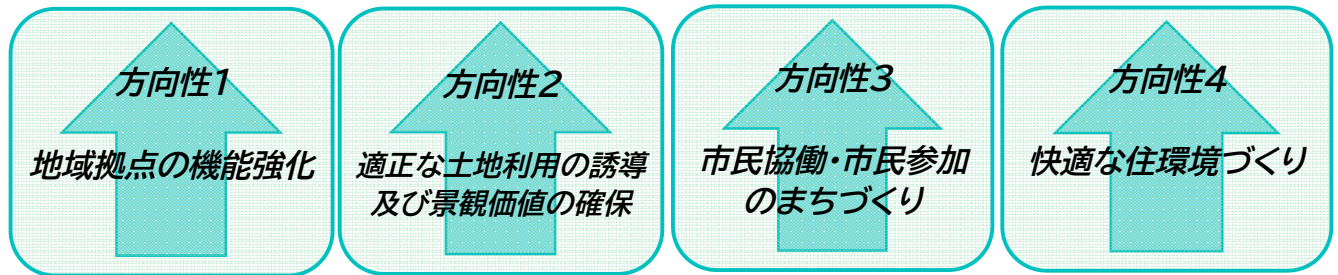
施策 7 - ④ 下水道機能の維持・向上



関連事務事業

事業	下水道事業費用		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	一		1,284,113				
	所管課	下水道課						
	推進プラン	51						
	行革計画	13、29						
取組結果・評価	下水道の維持管理については、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因する道路陥没を受け、国土交通省より要請のあった下水道管路の全国特別重点調査を実施した。 治水対策の推進については、雨水出水浸水想定区域図作成、調布市・狛江市の水害対応等に対する検討会の継続実施、水害を想定した排水樋管訓練の実施、浸水軽減対策基本設計(多摩川雨水幹線流域)・詳細設計(根川雨水幹線流域)を行った(浸水軽減対策詳細設計は令和8年度も継続)。また、ハード面としては、雨水浸透ます設置及び雨水貯留槽設置に対する助成を行った。 健全な事業運営については、公営企業会計による決算書を作成して経営分析を行い、経常収支比率等経営状況に問題がないことを確認した。						具体的な成果	
							雨水浸透ます設置助成 :1件(3基) 雨水貯留槽設置助成 :2件(2基) 経常収支比率:115.63%	
	評価	評価の理由						
A	市内各所の下水道施設の適正な維持管理に取り組んだほか、浸水被害を軽減させるための、浸水軽減対策基本設計(多摩川雨水幹線流域その2・その3)、詳細設計(根川雨水幹線流域)を実施し、治水対策を推進した。また、公営企業会計による経営分析を用いた健全な経営を行ったことから「下水道施設の維持管理」「治水対策の推進」「健全な事業運営」に寄与しているため。							

施策7-⑤ 市街地整備の推進



関連事務事業

事業	居住支援協議会関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-7		(福祉政策課) — (まちづくり事業課) 563					
	所管課	福祉政策課、まちづくり事業課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	年間を通して「住まい探しの相談窓口事業」を毎月1回3枠で実施し、住宅確保要配慮者の住まい探しの相談を受けている。相談員に加え、必要に応じて地域包括支援センター職員が福祉相談員として同席し、賃貸物件探しだけでなく福祉サービスや福祉施設の案内も含めた相談に応じている。令和7年度は、新たな周知先として町会・自治会掲示板及びこまパスにポスターを掲示し、積極的な周知を行った。意見交換会を行った際に居住支援法人との連携についても体制を確認し、窓口強化の体制を図った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						住まい探しの相談窓口事業 32件 解決(紹介案件):6件 解決(本人成約):3件 解決(本人納得):9件 相談終了:11件 継続:3件 ※令和6年度相談:24件 解決(紹介案件):7件	
	B	周知先の拡大により、相談件数は令和6年度に比べて8件増加したが、紹介案件による解決件数は令和6年度と、大きく変わらなかった。また、窓口の相談員や地域包括支援センター職員、居住支援法人等を交えての実際の相談業務に関する意見交換会を行ったことにより、相談窓口と居住支援法人との連携を図ることができたため。							

事業	住宅等耐震化促進関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-7		14,427					
	所管課	まちづくり事業課							
	推進プラン	5							
	行革計画	—							
取組結果・評価	令和6年度から引き続き、木造住宅耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震診断助成金事業、木造住宅耐震改修助成金事業、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業、分譲マンション耐震補強設計助成金事業、分譲マンション耐震補強改修助成金事業を実施した。また、令和7年度は木造住宅耐震改修助成金について、除却費用に対する助成金を開始し、3件の利用があった。分譲マンションについては耐震補強設計助成金は1件2棟の利用があり、令和5年度より3年実績が続いている。耐震補強改修助成も1件の利用があった。それぞれ前年の耐震診断助成及び耐震補強設計助成を利用したマンションによるものであり、マンションの耐震化の周知の効果が現れている。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						木造住宅耐震 アドバイザー派遣:2件 診断助成金:(旧耐震)1件 改修助成金:(旧耐震)4件 (建替1、除却3) ブロック塀:6件 分譲マンション耐震 補強設計助成金:1件2棟 補強改修助成金:1件	
	B	木造住宅耐震改修助成金事業、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業の実績は令和6年度より増加した一方、他の事業は横ばいまたは減となり、全体としても例年並みとなったため。							

事業	空家等対策関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	3-1-7		348					
	所管課	まちづくり事業課							
	推進プラン	10							
	行革計画	—							
取組結果・評価	特定空家等に対し必要な措置を実施し、1件が特定空家等認定解除となった。特定空家等候補13件の所有者等に対し、適切な管理の働きかけを行った。令和7年11月29日に空き家セミナーを実施した。調布市・三鷹市・狛江市及び産学で連携する空き家等対策連携広報啓発事業において、空き家新聞を年3回発行したほか、空き家ツアーを1回開催し、利活用マッチングにつなげた。被相続人居住用家屋等確認書を12件交付した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						立入調査実施件数:2件 新規特定空家等:認定数2件、認定解除数1件 空き家セミナー:参加者16人 空き家新聞:年3回発行 空き家ツアー:1件 被相続人居住用家屋等確認書:12件	
	B	特定空家等に対し必要な措置を実施し、1件が特定空家等認定解除となった。特定空家等候補の所有者等に対し、適切な管理の働きかけを行ったところ、13件の内6件で措置の対応がなされた。産学官連携で発行する空き家新聞を通じた空き家ツアーを開催し、空家等1件の利活用マッチングにつなげたため。							

事業	都市計画審議会関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-4-1		274				
	所管課	まちづくり推進課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	調布都市計画下水道の変更、調布都市計画公園の変更、調布都市計画緑地の変更、調布都市計画生産緑地の変更について、狛江市都市計画審議会へ諮問し、都市計画の手続きを行った。						具体的な成果	
							都市計画審議会:3回	
	評価	評価の理由						
B	市内の都市計画について、必要な都市計画について審議を実施することができ、将来のまちづくりにつなげることができたため。							

事業	協働まちづくり関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-4-1		858				
	所管課	まちづくり推進課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	狛江市まちづくり条例に基づく地区まちづくり協議会の活動が活発になっており、協議会等には、活動経費の助成、まちづくりに関する専門家の派遣等の支援を行っている。また、地区まちづくり協議会の更新等に対し、狛江市まちづくり委員会(小委員会を含む)を4回開催した。						具体的な成果	
							専門家の派遣:8回 活動経費の助成:4件 狛江市まちづくり委員会:4回	
	評価	評価の理由						
B	地区まちづくり協議会の活動に対する支援を通じて、まちづくりに関する学習や地域における課題の共有、意見交換等の取組を継続し、市民参加・市民協働によるまちづくりの推進を図ることができたため。							

事業	地区計画関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	8-4-1		18,522					
	所管課	まちづくり推進課							
	推進プラン	52							
	行革計画	—							
取組結果・評価	水道道路周辺まちづくり方針等検討業務委託を実施し、地区の課題の整理、まちづくりの方向性の検討を進めた。また、旧第四小学校跡地利用に係る都市計画検討業務委託を実施し、当該地の土地利用規制緩和に向けた検討や関係行政庁及び庁内関係部署と協議を行った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						水道道路周辺まちづくり方針等検討業務委託 :まちづくりニュース発行 旧第四小学校跡地利用に係る都市計画検討業務委託 :国土交通省協議3回	
	B	水道道路周辺まちづくり方針等検討業務委託では、地区の課題を整理し、令和8年度に向けたまちづくりの方向性を定め、旧第四小学校跡地利用に係る都市計画検討では、土地利用規制緩和のための大臣承認に向け、国土交通省との協議を行い、令和8年度に向けた調整ができたため。							

事業	都市計画関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	8-4-1		4,840					
	所管課	まちづくり推進課							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	生産緑地地区及び特定生産緑地計画変更関係図書作成委託、都市計画図作成委託を実施した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						生産緑地地区及び特定生産緑地計画変更関係図書作成委託 :地形図の更新 都市計画図作成委託 :視認性向上のため、裏面レイアウトの更新	
	B	生産緑地地区及び特定生産緑地計画変更関係図書作成では、東京都地形図に更新に伴う、生産緑地地区の形状の精査を行い、都市計画図作成では、裏面レイアウトを更新し、都市計画の諸情報の視認性向上を図ったため。							

事業	狛江駅南口周辺地区整備推進関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	8-4-1		19,548					
	所管課	まちづくり事業課							
	推進プラン	52							
	行革計画	—							
取組結果・評価	市が認定した狛江駅南口地区まちづくり協議会が、まちづくり構想案の検討を深めていることと並行して、まちづくりに関わる多様なステークホルダーと共に、市が抱える問題等の設定、目指すまちの将来像を共有し、相互が主体的に連携したまちづくりを進めるため、基本的な方針を作成した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						まちづくり方針(案)の作成	
	A	庁内及び有識者の意見を踏まえたまちづくり方針(案)の作成では、客観的データに基づく市の強みや特徴を捉えて、それらを踏まえた狛江駅南口周辺におけるまちづくり方針の検討が進んだため。							

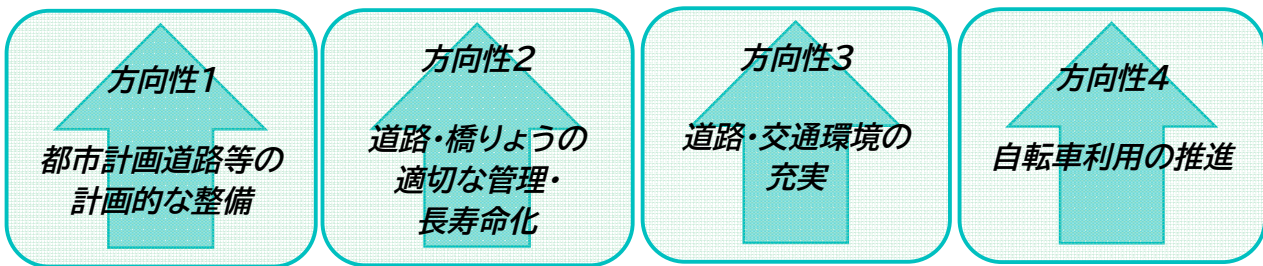
事業	狛江団地まちづくり関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-4-1		19				
	所管課	まちづくり事業課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	令和6年度までの協議、内容についてまちづくりニュースの配布を行った。						具体的な成果 配布世帯数:2,700部	
	評価	評価の理由						
	B	都市計画業務にスケジュールが変更されたため、東京都との連携に努め、大規模集合住宅の建て替えに向けて調整を進めることができたため。						

事業	コミュニティバス関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-4-1		21,189				
	所管課	道路交通課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	住宅地内を終点とする路線バスが減便した後も、こまバスは継続的な運行を行い、路線バスの運行が十分でない地域において、住民の移動を支える交通手段として機能した。令和7年度の乗車人数は205,353人となり、令和6年度と比較して11,563人減少したが、平成20年度の運行開始以降では、令和6年度に次ぐ乗車人数となった。						具体的な成果 乗車人数:205,353人	
	評価	評価の理由						
	B	こまバスの運行を担当する交通事業者と連携し、継続的な運行を行うことで、高い水準の乗車人数を継続的に確保しているため。						

事業	(駐特)狛江駅北口地下駐車場管理運営費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	1-1-1		57,130				
	所管課	道路交通課						
	推進プラン	一						
	行革計画	28						
取組結果・評価	総入場台数は四輪108,245台、二輪1,066台であった。令和6年度と比較すると、四輪が5,669台・5.5%増加、二輪は276台・34.9%増加した。 また、四輪、二輪を併せた現金収入、定期収入、サービス券収入の総収入金額は、58,638,000円で、令和6年度と比較すると4,126,790円・7.6%増加した。						具体的な成果	
							入場台数 四輪:108,245台 二輪:1,066台 合計:109,311台	
	評価	評価の理由						
B	狛江駅北口の一部が歩行者利便性増進道路(通称:ほこみち)に指定されたことによる、駅前での車両利用者の増加に対して、駐車能力の安定的供給を確保できているため。							

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策7-⑥ 道路・交通環境の充実



関連事務事業

事業	道路維持費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-2-2		100,820				
	所管課	整備課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	「狛江市道路修繕計画」や「狛江市橋梁長寿命化計画」に基づき、市道第3号線舗装打換工事や橋りょう補修調査設計委託及び橋りょう補修工事を行った。						具体的な成果	
							市道第3号線舗装打換工事 橋りょう補修調査設計委託 (根川1・2・3・5号橋) 橋りょう補修工事(谷戸橋・小足立橋・根川4号橋)	
	評価	評価の理由						
	B	計画的に道路や橋梁の維持管理及び修繕を行うとともに、長寿命化を図ることで、誰もが快適かつ安全に通行できるよう寄与したため。						

事業	道路新設改良費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-2-3		56,433				
	所管課	整備課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	「狛江市道路修繕計画」に基づき、市道第699号線新設改良工事(第Ⅰ期)工事を行った。						具体的な成果	
							市道第699号線新設改良工事(第Ⅰ期)	
	評価	評価の理由						
	B	計画的に道路の修繕を行うことで、誰もが快適かつ安全に通行できるよう寄与したため。						

事業	狛江駅周辺の快適な空間づくり事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-2-3		10,024				
	所管課	整備課						
	推進プラン	54						
	行革計画	—						
取組結果・評価	「狛江駅周辺エリア道路利活用方針」に基づき、㈱小田急SCディベロップメントや小田急電鉄㈱とも協力し、改札前の催事エリア及びダウンライトの整備を行った。						具体的な成果 催事エリア及び防雨型ダウンライト(6基)の整備	
	評価	評価の理由						
	A	「狛江駅周辺エリア道路利活用方針」に基づき、狛江駅前の歩行空間におけるにぎわいや商業活性化等に資する催事エリア及びダウンライトの整備を行ったことで、駅周辺を中心とした拠点空間の形成を図ることに寄与したため。						

事業	交通安全対策費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-2-5		3,763				
	所管課	道路交通課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	令和5年度に開始した自転車ヘルメット購入費助成事業を継続して実施し、令和7年度は508件のヘルメット購入に対して助成した。また、スクエアード・ストリート自転車安全教室を実施する等、交通安全の啓発に関するイベントを調布警察署や調布交通安全協会等の関係機関と連携し、実施した。						具体的な成果	
							自転車ヘルメット購入費助成 申請件数:508件 交通事故件数 (R7.1月～12月) 152件(11件増) 交通死亡事故:0件	
	評価	評価の理由						
	B	自転車ヘルメット購入費助成事業を始めとする交通安全に関する事業を継続し、通年での助成事業申請受付やイベント参加者に対して自転車ヘルメット着用を促進したことによって、交通事故の被害を軽減し、交通死亡事故件数ゼロを継続したため。						

事業	自転車整理関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-2-5		15,696				
	所管課	道路交通課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	自転車利用者数の増加と、狛江駅北口の歩行者利便性増進道路(通称:ほこみち)のにぎわい等により、鉄道駅や周辺の自転車利用者が増加する一方、民営駐輪場の一部が改修工事で使用できなくなったことも影響して、令和6年度に引き続き放置自転車は微増となった。放置抑止を効率的で実効性の高いものとするため、午前と午後撤去(60回)を行うとともに、見回り(8:30～17:00)を継続して実施することができた。						具体的な成果	
							撤去自転車:211台 (前年比:26台増)	
							撤去バイク:1台 (前年比:4台減)	
評価	評価の理由							
	B	歩行者の安全確保、また、緊急車両の導線確保等に向け、放置されている自転車及びバイクの撤去を継続し、増加した放置自転車の対策を実施しているため。						

事業	交通安全施設整備費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	8-2-5		13,631				
	所管課	道路交通課						
	推進プラン	54						
	行革計画	一						
取組結果・評価	交通安全施設修繕について、道路管理におけるLINE通報や市民から寄せられる要望を基に、迅速な対策を講じたため、被害の軽減ができた。また、交通安全施設設置委託として、警視庁からの一括要請や、学校関係者とPTAの代表、学校教育課、整備課、道路交通課、調布警察署の立会いのもと実施している「通学路交通安全点検」時に、PTAからの要望により対策を講じた。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					修繕 道路反射鏡修繕:10基 ポストコーン修繕:3本 委託 道路反射鏡:8基 ベンチ:5基 カラー舗装:166㎡ 区画線設置:1,043m 交差点点滅灯:6基 ポストコーン:18基 標識設置:2枚 道路反射鏡点検:204箇所 自転車ナビマーク:1,105m	
	B	道路管理におけるLINE通報や市民から寄せられる要望を基に、現地の状況の把握が早急に行えるようになったことで、被害軽減のための修繕及び安全対策を講じる対応ができたため。						

■評価対象一覧

まちの姿8 持続可能な自治体経営	施策8-① 質の高い行政運営の推進			
	方向性1 経営的な視点による行政運営			
	方向性2 デジタル化の推進による市民サービスの質の向上			
	方向性3 公共施設等マネジメントの推進			
	予算科目	事業		
	2-1-7	行政評価関係費	政策室	B
	2-1-7	DX推進関係費	情報政策課	A
	2-1-7	こまへのデザイン.(デザイナーズラボ)	未来戦略室	B
	2-1-7	旧第四小学校跡地利活用関係費	政策室	A
	2-1-8	電子自治体推進費	情報政策課	A
	2-1-8	計算事務費	情報政策課	A
	2-3-1	個人番号カード交付事業	市民課	A
	2-3-1	証明書コンビニ交付事業	市民課	A
	2-3-1	おくやみコーナー	市民課	B
	2-4-4	東京都議会議員選挙費(選挙事務の委託化)	選挙管理委員会事務局	C
	3-1-4	高齢者デジタルデバイド解消事業	高齢障がい課	A
	3-1-6	地域・地区センター費	施設課	A
	10-2-6	既存施設改修工事(小学校費)	施設課	A
	10-3-6	既存施設改修工事(中学校費)		
	10-5-1	文化財等保管施設関係費	施設課	A
	10-5-1	放課後子ども教室整備事業	施設課	A
			児童育成課	
	10-5-2	市民センター大規模改修事業	施設課	A
	10-5-3	公民館運営費	公民館	B
	10-5-4	新図書館整備関係費	施設課	A
			図書館	
	10-6-2	市民総合体育館大規模改修事業	施設課	A
	-	待たない窓口	市民課ほか	B
	-	書かない窓口	市民課ほか	B
	-	新施設予約システム	地域活性課	A
			健康推進課	
			社会教育課	
			公民館	

施策8-② 持続可能な財政運営の推進

方向性1 財政規律の維持

方向性2 経営的な視点による財政運営

-	中期財政ビジョンに沿った財政運営	財政課	A
-	市債残高の削減及び基金残高の増加による将来負担の抑制	財政課	A
-	財政状況の公表と財務書類の活用	財政課	B
-	市税等徴収率の維持	納税課	A
-	納税者等の利便性の向上	納税課、高齢障がい課、保険年金課、児童育成課、学校教育課、関係各課	A
-	全庁的な債権管理の適正化の推進	財政課、納税課、高齢障がい課、保険年金課、児童育成課、学校教育課、関係各課	B
-	ふるさと納税制度の活用	課税課、関係各課	B
-	使用料及び手数料の受益者負担適正化に向けた見直しの検討	財政課、関係各課	B
-	新たな補助金等の活用	財政課、関係各課	A
-	市債・基金の効果的な活用	財政課	A

施策8-③ 組織づくり・人財育成の推進

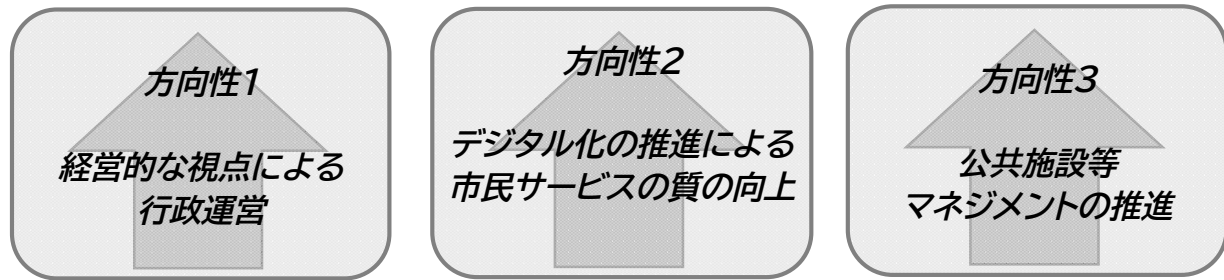
方向性1 誰もが安心して働き続けられる職場づくり

方向性2 誰もが活躍できる職場づくり

方向性3 未来の粕江を創っていく市役所づくり

予算科目	事業		
2-1-1	職員管理費	職員課	A
2-1-1	職員健康管理費	職員課	B
2-1-1	職員研修費	職員課	B
10-1-3	教職員福利厚生費	指導室	B
10-1-3	情報教育推進費	学校教育課	B
-	情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用	政策室、関係各課	C
-	新たな行政課題に対応できる柔軟な組織づくり	政策室	A
-	定員管理の適正化	政策室、職員課	A

施策8-① 質の高い行政運営の推進



関連事務事業

事業	行政評価関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		477				
	所管課	政策室						
	推進プラン	2						
	行革計画	1、34						
取組結果・評価	狛江市後期基本計画に掲げる指標の現状値を把握し、今後の市政運営に活かしていくため市民アンケートを実施し、報告書の作成を行った。						具体的な成果	
							市民アンケート回収率 :25.4%	
	評価	評価の理由						
	B	市民アンケートの実施により、客観的なデータに基づいた事業推進の一助としたため。						

事業	DX推進関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		57,738				
	所管課	情報政策課						
	推進プラン	14						
	行革計画	7、8、11、12						
取組結果・評価	国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、令和5年度に福島県矢吹町と共同で導入した地域データ連携基盤（都市OS）を引き続き運用した。また、東京都の「地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金」を活用し、令和7年度には「防災・見える化」をテーマに地域課題の解決、地域資源の特性の活用、潜在的なポテンシャルの発掘を目的とした住民参加型のスマートシティ推進を令和6年度に引き続き取り組んだ。なお、地域データ連携基盤については、基盤を都道府県に集約する国の方針が示されたことから、コンソーシアム内で検討を行い、令和7年度末をもって廃止とした。						具体的な成果	
							スマートシティ・アイデアソン 「狛江市調査隊小さなまちの大きな歴史-防災編-」実施:249人参加 CivicTechワークショップ 「バーチャル防災ミッション～VR体験&AR迷路で災害に備えろ！！」実施:485人参加	
	評価	評価の理由						
	A	令和5年度に設立した官民連携組織体「狛江スマートシティ・リビングラボ」を通じて、スマートシティ・リビングラボ事業を推進するとともに、Civic Techコミュニティマネージャーを通して、ワークショップ等の住民巻き込み型施策を実施したため。						

事業	こまえのデザイン. (デザイナーズラボ)		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		450				
	所管課	未来戦略室						
	推進プラン	ー						
	行革計画	47、49						
取組結果・評価	「デザインの力で市の事業にインパクトと付加価値を。」をコンセプトに、KOMAE Designer's Lab.に登録しているデザイナーと4件の庁内案件で協業した。 また、職員向けにコピーライティング講座(2回)とデザイン思考研修(2回)を計4回実施した。 Komae Designer's Lab.メンバーによるデザイナーズラボミーティングを開催し、デザイナー同士の情報交換・交流を図った。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					ビジュアル/グラフィック :2件 公園デザインアドバイス :1件 セレモニー司会 :1件 コピーライティング講座 デザイン思考研修 :参加者延べ41人	
	B	デザイナーの事業参画と職員研修を通じて、職員のデザインスキルとデザイナー的思考の育成が進んでいるため。						

事業	旧第四小学校跡地利活用関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-7		1,639				
	所管課	政策室						
	推進プラン	—						
	行革計画	16、18、19						
取組結果・評価	(仮称)西和泉スポーツ施設の整備に当たり、校舎、体育館等の建築物のアスベスト含有について調査をするとともに、有害物質等の使用について、書面及び現地において地歴調査を実施した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由						
A	アスベストの含有を確認することができ、建築物解体時の参考として確認することができた。また、地歴調査では、学校としての使用歴しか確認されず有害物質等は検出されなかったため。							

事業	電子自治体推進費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-8		11,581				
	所管課	情報政策課						
	推進プラン	—						
	行革計画	9、10						
取組結果・評価	東京都内の地方公共団体が相互に協力・連携して事業を行うことを目的とした都・区市町村DX協働運営委員会に参加し、市民サービスの向上と行政の高度化・効率化を図ることを目的とした電子申請サービス及び電子調達サービスについて実施・活用した。また、令和7年度からはSaas形式の新たなLoGoフォームサービスへ変更され、各種給付金・イベント等の申し込み等、全庁的に活用されている。						具体的な成果	
							LoGoフォーム利用課数: 45課 電子入札件数: 223件	
	評価	評価の理由						
A	電子申請サービス及び電子調達サービスの利用により、オンライン申請及び電子入札を実施することができ、市民サービスを向上させるとともに事務の効率化にもつながったため。また、新たな電子申請サービスを活用した申請の利用拡大につながったため。							

事業	計算事務費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-8		344,507				
	所管課	情報政策課						
	推進プラン	－						
	行革計画	7						
取組結果・評価	「公務員向けAIマサルくん」を導入し全庁展開を実現した。本ツールは文字数制限がなく、業務特化メニューにより初動の使いやすさが向上した。						具体的な成果	
							グループウェア有効アカウント数利用可能:615件	
	評価	評価の理由						
	A	これまで使用していたLoGoAIアシスタントbot版は文字数制限があり、料金体系によりアカウント数に限りがあり一部の職員しか恩恵を受けることができなかったが、グループウェアにログインできる全職員が自由に利用できる点で効果があった。						

事業	個人番号カード交付事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-3-1		19,678				
	所管課	市民課						
	推進プラン	—						
	行革計画	9、10						
取組結果・評価	高齢者を中心としたマイナンバーカードをお持ちでない方へのカードの申請・交付をサポートすることを目的として、行政書士会への委託による「申請・交付サポート事業」を実施する等、マイナンバーカードの普及に努め、年度末保有率は、6年度末78.0%から82.9%に向上した。						具体的な成果	
							マイナンバーカード年間交付枚数:13,003枚 年度末保有率 82.9% (全国平均82.1%)	
	評価	評価の理由						
	A	マイナンバーカードの普及に努め、保有率が約5%向上するなど、デジタル化の推進による市民サービスの質の向上に寄与することができたため。						

事業	証明書コンビニ交付事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-3-1		15,009				
	所管課	市民課						
	推進プラン	ー						
	行革計画	9、10						
取組結果・評価	マイナンバーカードの普及加え、マイナンバーカード交付時や印鑑登録証交付時、その他マイナンバーカードの案内書類等に、コンビニ交付の案内チラシを同封する等、コンビニ交付の周知・浸透を図り、証明書交付枚数は前年度比10.3%増加した。						具体的な成果	
							証明書交付枚数 :36,767枚 交付増加率(前年度比) :10.3% 証明書全体におけるコンビニ交付の割合:44.9%	
	評価	評価の理由						
A	マイナンバーカードの普及やコンビニ交付の周知により、証明書交付枚数が前年度比10.3%増加する等、デジタル化の推進に寄与することができたため。							

事業	おくやみコーナー		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-3-1		1,680				
	所管課	市民課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	おくやみコーナーを開設し、死亡後の市役所での手続きに必要な書類の受領や各種案内をOfficeソフトを活用し作成するとともに、帳票類も簡易に記入できるよう工夫することで、ワンストップで必要書類の受領や各種案内を行った。						具体的な成果 年間実施件数:281件	
	評価	評価の理由						
	B	デジタルツールを活用し、関係部署の協力を得ながらワンストップで必要書類の受領、各種ご案内や簡易に記入できる帳票の作成を行い、ご遺族に寄り添うとともに、市民サービスの向上に寄与できたため。						

事業	東京都議会議員選挙費(選挙事務の委託化)		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	2-4-4		39,536					
	所管課	選挙管理委員会事務局							
	推進プラン	—							
	行革計画	—							
取組結果・評価	投票事務及び開票事務を事業者へ委託した。 上記の取組により、投票所担当部署における選出をこれまでの4人から3人に変更した。						具体的な成果 事務局における委嘱職員の 管理・調整業務の負担減 投票所担当部署における人 員選出の負担減		
	評価	評価の理由							
	C	慣れない委託事業者職員による投票用紙誤交付のトラブルもあったため、C評価としたが、事務局、各課の負担軽減につながる等の成果も確実にあったため、今後はいかにして事故を無くしていくかを検討していく。							

事業	高齢者デジタルデバインド解消事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-4		732				
	所管課	高齢障がい課						
	推進プラン	—						
	行革計画	3						
取組結果・評価	デジタル機器に不慣れな高齢者に対する相談窓口を開設し、スマホの基本的な使い方や「高齢者生きがいポイント」のアプリケーションを利用したサービスの操作支援や説明、デジタル関連施策の啓発を行った。						具体的な成果 相談件数:361件	
	評価	評価の理由						
	A	高齢者のデジタルデバインド解消に向けた支援として、「スマホ相談所」を継続運営したため。						

事業	地域・地区センター費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	3-1-6		37,510				
	所管課	施設課						
	推進プラン	—						
	行革計画	13、14						
取組結果・評価	2009年改正建築基準法施行令、2014年昇降機耐震・施工指針に対応した野川地域センターの既存エレベーター改修工事を行った。						具体的な成果	
							—	
	評定	評価の理由						
A	施設の利用者の安全を確保し、工事を完了させ、エレベーターの安全性が向上したため。							

事業	既存施設改修工事(小学校費・中学校費)		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-2-6/10-3-6		(小学校費) 315,199 (中学校費) 36,000	—	—	—	—
	所管課	施設課						
	推進プラン	—						
	行革計画	13、14						
取組結果・評価	公共施設整備計画(令和4年12月改訂)に基づき、各施設状況に応じて設計・工事を行うことで、計画的な管理や長寿命化に対する取組を実施し、公共施設マネジメントを推進した。 完了した事業は狛江第六小学校大規模改修工事基本設計委託、狛江第五小学校改修工事、緑野小学校空調設備整備工事(校舎・給食棟)、緑野小学校空調設備整備工事(屋内運動場)、和泉小学校受変電設備改修工事【R6-7債務負担】、狛江第四中学校受変電設備改修工事【R6-7債務負担】、狛江第三中学校大規模改修一期工事実施設計となっている。						具体的な成果	
							—	
	評価	評価の理由						
A	老朽箇所に加え、学校要望による改修にも対応しながら、夏休みを中心に、その前後の期間を含め工事を行ったが、学校との定期的な調整により、学校運営に支障が出ないように工事を完了できたため。							

事業	文化財等保管施設関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-1		5,170				
	所管課	施設課						
	推進プラン	—						
	行革計画	13、14、17						
取組結果・評価	公共施設整備計画(令和4年12月改訂)に基づき、公共施設マネジメントの推進のため、文化財等保管施設新築工事設計【R6-7債務負担】を行った。						具体的な成果	
							—	
	評価	評価の理由						
A	施設所管課の要望に対応したプランを作成し、事業計画の概要を近隣住民に説明するとともに、工事实施に向けた設計を完了したため。							

事業	放課後子ども教室整備事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	10-5-1		(施設課) 65,785 (児童育成課) 1,364					
	所管課	施設課、児童育成課							
	推進プラン	—							
	行革計画	13、14							
取組結果・評価	待機児童対策検討報告書 学童クラブ編(第6版)により緑野小学校放課後子ども教室新築工事【R6-7債務負担】を完了した。 児童の安全かつ安定的な活動環境を確保するため、施設環境の整備を行った。令和7年度は、緑野小学校においてKoKoA専用ルームを開設し、活動拠点の明確化と受入体制の強化を図った。						具体的な成果		
							緑野小KoKoA参加人数実績 237日:9,340人		
	評価	評価の理由							
	A	学校関係者等様々な関係先と調整を行いながら工事を完了し、児童の放課後の居場所確保に寄与したため。 KoKoA専用ルームを整備したことにより、活動場所の安定的な確保と運営体制の明確化が図られ、児童の安全な居場所づくり及び事業の継続的な実施に寄与したため。							

事業	市民センター大規模改修事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-2		1,331,059				
	所管課	施設課						
	推進プラン	—						
	行革計画	13、14						
取組結果・評価	狛江市民センター改修基本構想に基づき、公民館、絵本・児童書中心の図書コーナー及び市民活動支援センターの3つの機能を備えた新たな複合施設として、リニューアルオープンした。						具体的な成果	
							—	
	評価	評価の理由						
	A	関係部署と調整を行いながら工事を進めた。昨今、特に大規模工事では、工事費高騰の影響が出ている中、建築・電気設備・機械設備工事ともに工期通りに工事を完了させたため。						

事業	公民館運営費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-5-3		30,881				
	所管課	公民館						
	推進プラン	—						
	行革計画	13						
取組結果・評価	令和7年11月に旧市民センターはこまえみらいテラスとしてリニューアルオープンした。中央公民館は令和7年10月末までの改修のため休館となったが、利用者数は令和6年度と比較して22.3%の増となった。狛江市立公民館運営審議会では、令和2年度から令和6年度にかけて実施した公民館事業評価の再評価を行った。さらに、「過去の答申に関する状況の再確認」の諮問について審議を行った。						具体的な成果	
							公民館利用件数 :11,439件 公民館利用者数 :113,013人	
	評価	評価の理由						
B	休館中は、利用区分の変更や学校施設との連携等により、中央公民館利用者だった方も西河原公民館等を代替施設として利用してもらえたことで、2館開館時同様に学びの場を提供できたため。							

事業	新図書館整備関係費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	10-5-4		(施設課) 256,364 (図書館) 102,240					
	所管課	施設課、図書館							
	推進プラン	42、47							
	行革計画	13、14、15							
取組結果・評価	駄倉地区センター・商工会解体工事【R6－7債務負担】を行った。 令和7年11月の児童図書コーナー開館に向け、什器等の購入・設置に向けた調整や契約、開館記念講演会の実施に向けた各種調整等を実施した。 また、図書館資料の盗難防止、図書館資料貸出・返却のデジタル化に向け、図書館資料、市地域センター及び公民館図書室のICタグ貼付を推進し、こまえみらいテラスの開館に併せて図書館システムの更新及びゲートの設置を行った。						具体的な成果 図書コーナー開館記念講演会の実施 市内全図書館・図書室の蔵書にICタグの貼付を推進 BDSゲートの設置 自動貸出機の設置 図書コーナー用初度備品の購入		
	評価	評価の理由							
	A	駄倉地区センター・商工会解体工事【R6－7債務負担】を完了し、新図書館新築工事【R7-8債務負担】に着手し、令和8年度の完成に向けて工事を進めたため。 市内全図書館・図書室の蔵書についてICタグ貼付を推進し、こまえみらいテラス入口にBDS（ブックディテクションシステム）ゲートを設置、本の無断持出等を防止するとともに、こまえみらいブライリーKid’s内に自動貸出機を設置して図書館資料貸出・返却のデジタル化を推進したため。							

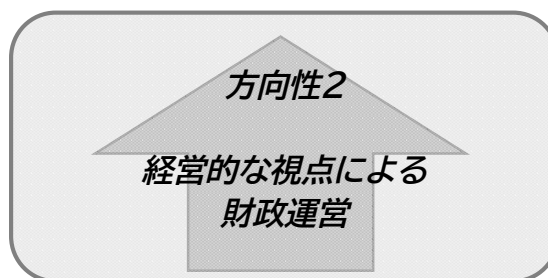
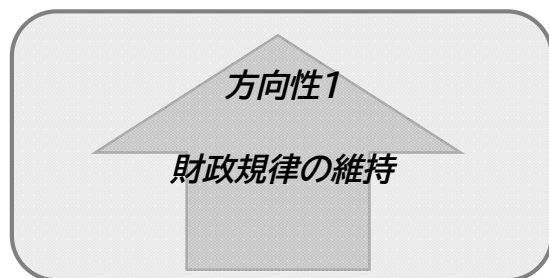
事業	市民総合体育館大規模改修事業		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	10-6-2		212,100					
	所管課	施設課							
	推進プラン	－							
	行革計画	13、14							
取組結果・評価	公共施設整備計画(令和4年12月改訂)に基づき、公共施設マネジメントの推進のため、市民総合体育館改修工事【R7-8債務負担】を行った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由							
A	関係部署と確認を取りながら作成した実施設計に基づき、令和8年度の完成に向けて改修工事を進めたため。								

事業	待たない窓口		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	—		5,201					
	所管課	市民課、課税課、納税課、福祉相談課、 高齢障がい課、保険年金課、 子ども若者政策課、児童育成課							
	推進プラン	—							
	行革計画	9							
	取組結果・評価	市民課窓口、保険年金課窓口、課税課及び納税課の窓口、福祉保健部の窓口、子ども家庭部の窓口に設置している予約機能付自動窓口受付システム(発券機)の予約機能及び各部署間での連携機能の活用により、待たない窓口を目指した。						具体的な成果	
						転入(マイナンバーカードを利用したものに限る)における予約割合:5.0%			
評価		評価の理由							
B	予約者を優先的に案内するとともに、混雑状況を発信することにより待ち時間の減少につなげたが、予約率としては改善の余地があるため。								

事業	書かない窓口		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	—		2,590					
	所管課	市民課、課税課、納税課、福祉相談課、高齢障がい課、保険年金課、子ども若者政策課、児童育成課							
	推進プラン	—							
	行革計画	9							
取組結果・評価	各種証明書の申請や転入、転出、出産といったライフイベントにかかる手続きについて、マイナンバーカードや職員の聞き取りにより、ヒアリングした内容とあわせて氏名、住所といったいわゆる4情報を他部署へ引き継ぐことで、申請者の「書く手間」を大幅に削減した。また、「書かない窓口システム」にて対応できる帳票の種類を増やした。						具体的な成果 申請件数:27,728件		
	評価	評価の理由							
	B	来庁された方の書く手間を大幅に削減することができたため。また、様々な観点から市民サービスの向上を図ることもできたため。							

事業	新施設予約システム		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	—		(地域活性課) 2,561 (健康推進課) 184 (社会教育課) 1,448 (公民館) 9,512				
	所管課	地域活性課、健康推進課、社会教育課、公民館						
	推進プラン	—						
	行革計画	6						
	取組結果・評価	キャッシュレス決済の導入や、スマートロックの導入等により、利用者利便性の向上を目的として、公民館は令和7年9月(それ以外の施設は令和8年2月)より、新設予約システムを導入した。同時に各施設の登録要件・利用方法等を可能な限り統一し、公共施設利用の効率化を図った。						具体的な成果
						オンラインによる施設予約件数比率 :95.1%		
評価		評価の理由					施設使用料支払いにおける電子決済比率 :31.4%	
A		新システムに慣れるまでの間は各施設にてサポート会を実施し、大半の予約をオンライン化することができた。また、キャッシュレス決済の利用比率も当初目標としていた10%を上回り、利用者利便性の向上及び事務の効率化に寄与しているため。						

施策8-② 持続可能な財政運営の推進



関連事務事業

事業	中期財政ビジョンに沿った財政運営		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	—		—				
	所管課	財政課						
	推進プラン	—						
	行革計画	21						
取組結果・評価	長引く物価高や、総合体育館等の大規模改修、新図書館の整備等といった投資的経費の大幅な増はあるものの、債務負担行為の活用等といった歳出抑制の工夫により規律ある財政運営に努めた。						具体的な成果	
	評価	評価の理由						
A	中期財政ビジョンを作成し、中長期的な財政見通しのもと、規律ある持続可能な財政運営に取り組み、財政指標の改善及び将来負担の抑制を図ったため。							

事業	市債残高の削減及び基金残高の増加による将来負担の抑制		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	—		—				
	所管課	財政課						
	推進プラン	—						
	行革計画	22						
取組結果・評価	市債については、執行状況を注視し一部事業債を発行抑制し、下水道事業会計を合わせた市全体の市債残高を約4億4千万円削減した。また、各種基金への積立及び取崩しの抑制を行ったことにより、基金残高を約10億5千万円増加させ、将来負担の抑制に取り組んだ。						具体的な成果	
								—
	評定	評価の理由						
A	公共施設の整備や大規模改修に係る投資的経費の大幅な増に備えるため、基金残高を積み増し、将来負担の抑制を図ったため。							

事業	財政状況の公表と財務書類の活用		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	—		—				
	所管課	財政課						
	推進プラン	—						
	行革計画	23						
取組結果・評価	財政のあらましや広報こままでの予算・決算のお知らせについて、「伝わる財政」に重点を置き、統計的な正確性と市民への訴求効果を同時に追求し、財政状況が分かりやすく伝わるように努めた。財務書類については、引き続き市の財務状況を多角的に分析できるよう工夫した。また、一般会計等の速報値を決算特別委員会に合わせて作成することで、令和6年度決算の振り返りに活用した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					—	
	B	財政のあらましや予算概要を中心に、「視認性の向上」、「訴求すべきポイントを明確に」という点を踏まえ、財政状況が分かりやすく伝わる資料作成に努めたため。						

事業	市税等徴収率の維持		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	—		-					
	所管課	納税課							
	推進プラン	—							
	行革計画	24							
取組結果・評価	SMSの文章を工夫する等、文書・電話・SMS・AI電話等による督促と催告、遠隔地訪問調査委託に加え、ナッジ効果を取り入れた多言語催告チラシを引き続き活用することで自主的な納付と相談に至るまでの行動を後押し、早い段階から滞納の解消に努めた。 特に国民健康保険税において、口座振替による納付の原則化を踏まえ、関係部署と協力しナッジを活用した口座振替勧奨通知を作成・発送したことに加え、Webでの口座振替申込みの利便性を高め、口座振替利用者を増加させた。 また、令和8年3月から預貯金等調査電子化サービスを導入することで、より迅速かつ多量の調査を行える環境作りに努めるとともに、東京都国民健康保険団体連合会主催のアドバイザー派遣事業を実施し、職員個々の能力向上を図った。 なお、納付の呼びかけ等に応じない滞納者には財産調査、臨戸訪問、差押を行い、長期累積滞納者に対しては搜索を検討する等、適切な滞納処分等を通じて税負担の公平性・公正性を市民及び納税義務者に示していけるよう、きめ細かな対応と徴収に努めた。						具体的な成果 市税等総合徴収率 令和7年度(令和6年度) 市税:99.7%(99.6%) 国民健康保険税 :97.2%(96.4%)		
	評価	評価の理由							
	A	税負担の公平性・公正性に努めた結果、市税現年度徴収率99.9%(前年度99.8%)、総合徴収率99.7%(前年度99.6%)で26市中1位となったため。							

事業	納税者等の利便性の向上		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	—		—				
	所管課	納税課、高齢障がい課、保険年金課、児童育成課、学校教育課、関係各課						
	推進プラン	—						
	行革計画	25						
取組結果・評価	広報等を活用し、コンビニ収納やスマートフォン決済による納付、固定資産税の当初課税分及び軽自動車税における地方税統一QRコードの利用による納付を周知した。口座振替を推進するため、納税通知書にWeb口座振替受付サービス案内の同封、窓口へのポスター掲示等による周知に加え、関係部署と連携しナッジ効果を活用した口座振替利用勧奨通知を送付するとともに、Webによる口座振替の利便性を向上する取組を行った。また、24時間365日受付可能な納付書再発行の電子申請を通年運用し、利便性の向上に努めた。教職員等の学校給食費については、令和8年度からWeb口座振替受付サービスを開始する。						具体的な成果 国民健康保険税の口座振替 6年:25.4% 7年:33.3%	
	評価	評価の理由						
	A	地方税統一QRコードの浸透に伴い現金以外の納付方法が複数あることで、納税義務者の選択範囲が広がっている。令和7年度はクレジットカード決済が2,354件で前年度比で333件増加している。また、勧奨通知とWeb口座振替の利便性を高めたことで国民健康保険税の口座振替利用者の割合が大幅に向上したため。						

事業	全庁的な債権管理の適正化の推進		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	—		—					
	所管課	財政課、納税課、高齢障がい課、保険年金課、児童育成課、学校教育課、関係各課							
	推進プラン	—							
	行革計画	26							
取組結果・評価	滞納者に対し、文書・電話・SMS・AI電話催告等による督促と催告を行った。納付の呼びかけに応じない滞納者に対しては差押等の滞納処分等を行うとともに、遠隔地訪問調査委託により市外転出者の債権管理等を適正に行うことで時効による債権消滅(不納欠損)を発生させなかった。 また、納税相談の際に被用者保険加入により国民健康保険を脱退した滞納者等に対しては保険年金課と連携して脱退手続を進め、脱退により再計算された税額について納付相談を適切に行うとともに、市民税未申告者に対する申告の呼びかけを関係部署と連携して取り組んだ。 なお、納税相談においては生活状況等を丁寧に聴取、把握し、必要に応じて減免制度の案内や福祉保健部と連携した対応、執行停止など、滞納者等の置かれている状況を踏まえた適正な債権管理に努めた。(納税課)						具体的な成果		
	令和7年度における支払督促申立は0件だが、申立に伴う自宅訪問によって納付が完了した案件や、分割納付または児童手当からの徴収により納付が完了した案件があった。一方で、催告書の送付や再三の自宅訪問を行ったが徴収できなかったため、不能欠損を行った案件があった。(学校教育課)						時効による債権消滅(不納欠損)件数 令和7年:0件(納税課)		
	本来の納期限から3年以上が経過し、財政課として引き継いだ私債権や非強制徴収公債権について、各事業課と連携し、公平性の観点も含め、電話や郵送のみならず、臨戸訪問による督促や催告を実施した。(財政課)						令和7年度中に納付が完了した案件:3件(うち、申立に伴う自宅訪問にて完了1件。分割納付1件。児童手当からの徴収1件。) 不能欠損:1件(学校教育課)		
評価		評価の理由							
B		福祉保健部や関係各課と連携することで滞納者等の置かれている状況に応じた対応を行い、時効による債権消滅(不納欠損)を発生させなかったため。(納税課) 各債務者に合わせた催告・徴収方法を選択し、成果を出しているため。(学校教育課) 各事業課と連携し、直接事業執行を担っていない財政課が債権管理を行うことで、3件(約18万7千円)の債権を回収することができたため。(財政課)							

事業	ふるさと納税制度の活用		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	—		—				
	所管課	課税課、関係各課						
	推進プラン	—						
	行革計画	31						
取組結果・評価	ふるさと納税(こまね応援寄附金)の返礼品を発掘・開発するため、商工会や観光協会と連携して情報収集を行った。また、返礼品の開発や情報発信等を(一社)粕江まちみらいラボに委託し、新規返礼品の開発及び登録を進めるとともに、粕江市ならではの返礼品を発掘することに努めた。						具体的な成果 新規返礼品登録:2件6種	
	評価	評価の理由					▲	
	B	返礼品の開発を委託することにより、返礼品の新規開発・登録につなげることができた。また、リピーター確保のための取組として、前年度市外寄附者に向けてハガキを送付しているが、市への愛着を深めていただくために市公式InstagramのQRを追加し、イベント等への関心・参加を促したため。						

事業	使用料及び手数料の受益者負担適正化に向けた見直しの検討		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	—		—				
	所管課	財政課、関係各課						
	推進プラン	—						
	行革計画	33						
取組結果・評価	公共施設の使用料の適正化については、3年に一度見直している(令和5年度実施)。令和8年度の見直しを見据え、新たに利用開始となる公共施設や社会情勢等の変化、他自治体の動向を踏まえ、適宜見直し等の検討を行う。						具体的な成果	
							—	
	評価	評価の理由						
B	令和7年度については見直しの必要がある施設はなかったが、26市調査等をおし、各市の見直し状況を把握した。							

事業	新たな補助金等の活用		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	—		—				
	所管課	財政課、関係各課						
	推進プラン	—						
	行革計画	35						
取組結果・評価	令和6年度に引き続き、物価高に対応するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金8億3,368万8千円の交付額を活用し、低所得世帯及び全市民を対象とした給付金事業や市内中小企業・医療機関の支援、給食費無償化等を実施した。						具体的な成果	
							—	
	評価	評価の理由						
A	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、長引く物価高対策として市民生活等の支援を図ったため。							

事業	市債・基金の効果的な活用		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	—		—					
	所管課	財政課							
	推進プラン	—							
	行革計画	36							
取組結果・評価	市債を発行する場合は、普通交付税への算入割合が高い地方債メニューを最大限活用することとしており、令和7年度では、令和6年度に引き続き「こども・子育て支援事業債」を活用した緑野小学校放課後子ども教室整備事業債等、10億970万円を借入れ、その返済に当たっては、市の負担が約4割軽減されることを見込んでいる。 また、公共施設整備基金において、施設整備に係る投資的経費の大幅な増に備えるため、計画的な積み増しを行い、将来負担の抑制を図った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						—	
	A	中期財政ビジョンに基づく、中長期的な財政見通しのもと、規律ある持続可能な財政運営に取り組む、将来負担の抑制を図ったため。							

施策8-③ 組織づくり・人育成の推進

方向性1

誰もが安心して
働き続けられる
職場づくり

方向性2

誰もが活躍できる
職場づくり

方向性3

未来の粕江を創っていく
市役所づくり

関連事務事業

事業	職員管理費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	2-1-1		636,790					
	所管課	職員課							
	推進プラン	—							
	行革計画	37、38、42、44、45、46、58							
取組結果・評価	引き続き採用環境が厳しい中、退職等による欠員補充のみならず長期育児休業者・分限休職者が在職する職場にも正規職員を配置するため、令和7年度中の採用活動により47人の新規職員を確保し、令和8年度当初には1人(技術)の欠員を除き、人員を充足することができた。 粕江市への志望度の高い人材を確保する取組として、採用試験実施時期に合わせた公募制インターンシップを実施し、参加した大学4年生5人中4人が採用につながった。 長く働ける職場づくりとして、部分休業制度や在宅勤務制度をより取得しやすいものとしたほか、時差出勤制度や育児休業制度の活用促進を図った。その結果、在宅勤務制度は令和6年度より多い144人(延べ891件)が利用し、育児休業取得率は男女ともに100%となった。 超過勤務が多い部署に対し、職場の状況や勤務実態等のヒアリングを行い、職員の配置状況の見直し、超過勤務の縮減、適正な労務管理につなげ、有給休暇取得日数は平均14.2日／人で、目標の13日を達成し、超過勤務平均時間数は100.8時間／人で、目標の100時間には達しなかったものの、令和6年度(114.1時間)から大きく改善した。							具体的な成果	
								採用人数:47人 在宅勤務 :144人(延べ891件) 年次有給休暇平均取得日数:14.2日 時間外勤務平均時間数 :100.8時間	
	評価		評価の理由						
A		公募制インターンシップ制度の実施等の採用活動の強化による長期不在者の解消、部内応援制度、各種勤務・休暇制度の改定、ハラスメント対策、障がい者雇用環境整備等、誰もが働きやすい職場・活躍できる職場に向けた取組を継続し、「誰もが安心して働き続けられる職場づくり」や「誰もが活躍できる職場づくり」を実践できたため。							

事業	職員健康管理費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	2-1-1		15,696				
	所管課	職員課						
	推進プラン	—						
	行革計画	39、40、41						
取組結果・評価	定期健康診断の実施、その結果における事後措置面談の実施により、生活習慣の改善や受診勧奨を行ったほか、心身の健康相談について、随時産業医や保健師が面談により対応を行った。 健康講座、腰痛・頸肩腕障害予防実技研修のほか、高齢者の労働災害防止等を目的にしたロコモティブシンドローム予防研修を実施し、職員の健康意識の増進を図る機会を設定した。 中央安全衛生委員会での調査審議や職場巡視による労働安全衛生の確保に努めるとともに、休職者の繰返しの療養の防止・円滑な職場復帰が可能となるよう休職者の復職に向けた手続整備に向けた検討を行った。						具体的な成果 腰痛・頸肩腕障害等予防実技研修：5回開催 健康講座：2回開催	
	評価	評価の理由						
	B	産業医、保健師による面談を随時実施するとともに、健康保持・増進のための講座・研修を実施する等、引き続き職員の心身の健康管理に寄与できたため。						

事業	職員研修費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	予算科目	2-1-1		10,010					
	所管課	職員課							
	推進プラン	—							
	行革計画	8、12、37、38、42、46、47、48、49、52、53、59、60							
取組結果・評価	公務員倫理研修をはじめ、職層・年層に応じた各種研修の実施及び東京都市町村職員研修所等の外部研修機関への職員派遣を行った。 また、人権尊重の観点から、ハラスメント分野に明るい弁護士による「ハラスメント防止研修」や外国人の人権に焦点を当てた「やさしい日本語研修」、福祉の視点からは、「手話講習及び認知症サポーター養成研修」、「ユニバーサルマナー検定取得講座」、「障がい者通所施設実習」等を庁内研修として実施した。あわせて、東京都市町村職員研修所が実施する同和問題をはじめとする「人権研修」や「男女共同参画研修」に職員を派遣した。デジタル人財の育成としては、全管理職向けに「DXマインドセット研修」を庁内で実施するとともに、外部機関で行われた「DX推進リーダー育成研修」に職員を派遣した。その他、ITパスポートの取得費用の助成について周知し、取得を推進した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						ハラスメント防止研修 一般職:32人 管理職:57人 やさしい日本語研修:38人 手話講習及び認知症サポーター養成研修:39人 ユニバーサルマナー検定3級取得講座:32人 障害者通所施設実習:14人 人権研修:15人 男女共同参画研修:24人 ITパスポート:3人	
	B	人財育成基本方針に基づき、職員として使命感や主体性を持ち、人権を尊重し常に市民の視点を持って職務を遂行する人財、マルチに働ける人財、職員のITパスポート取得促進等によるデジタル人財等、将来にわたって活躍できる人財の育成に取り組んだため。							

事業	教職員福利厚生費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		11,604				
	所管課	指導室						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	産業医の配置及び産業医業務を見直し、教職員数が常時50人を超える3校にそれぞれ産業医を配置し、学校衛生委員会の開催、職場巡視、面接指導を行った。その他の学校においても、産業医による面接指導、職場巡視を行った。また、労働安全衛生委員会において、産業医によるストレスチェックとメンタルヘルスをテーマに管理職及び衛生管理者、衛生推進者を対象に講話を実施した。						具体的な成果	
							産業医の配置 ：粕江第一小学校 粕江第三小学校 緑野小学校 労働安全衛生委員会 ：全小・中学校	
	評価	評価の理由						
B	労働安全衛生委員会の設置、産業医の配置等により、教職員の心身の健康維持・改善を図ったことで、「誰もが安心して働き続けられる職場づくり」及び「誰もが活躍できる職場づくり」に寄与したため。							

事業	情報教育推進費		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	10-1-3		280,565				
	所管課	学校教育課						
	推進プラン	—						
	行革計画	—						
取組結果・評価	令和6年度に導入したリモートワークシステムを継続して運用し、学校教職員が自宅等から校務PCを操作可能な環境を構築することで、教職員のワークライフバランスの推進を図った。また、中学校において業務時間が大きくかかる校務の一つである採点業務の負担を軽減するため、中学校全校で採点支援ツールの試験導入を行い、令和8年度の本格導入に向けた道筋をつけた。						具体的な成果	
							リモートワークシステム使用 ライセンス契約数 :250式 採点支援ツール試験導入校 (中学校):4校(全校)	
	評価	評価の理由						
B	リモートワークシステムの運用によるワークライフバランスの確保及び採点支援ツールの導入による中学校教職員の業務負担軽減を通じて、教職員が学校で安心して働き続けられる職場作りを推進することができたため。							

事業	情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	—		—				
	所管課	政策室、関係各課						
	推進プラン	—						
	行革計画	51						
取組結果・評価	情報公開制度の適正な運用を進め、市政の公正の確保と透明性の向上を図り、市民に対する説明責任を果たす。また、市が保有する個人情報の開示請求に対して、適正かつ迅速な判断を行っていくため、惻隠研修を実施し、制度に対する理解を深めるとともに、各種監査を実施し、意識の向上を図った。						具体的な成果	
	評価	評価の理由					—	
	C	選挙管理委員会で衆議院議員総選挙時の選挙人名簿のSDカードを一時紛失した事例が起きたため、個人情報の管理体制に不備が認められたため。						

事業	新たな行政課題に対応できる柔軟な組織づくり		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	—		—				
	所管課	政策室						
	推進プラン	—						
	行革計画	61						
取組結果・評価	狛江市物価高対策市民生活応援給付金支給事業を実施するに当たり、企画財政部内の応援職員により業務を遂行した。						具体的な成果	
							企画財政部に所属する4人が、給付金対策室の応援職員として業務に従事	
	評価	評価の理由						
A	突発的な事業を遂行するため、各人の専門性を活かし、迅速かつ的確に柔軟な組織運営をすることができたため。							

事業	定員管理の適正化		決算額 (千円)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	予算科目	—		—				
	所管課	政策室、職員課						
	推進プラン	—						
	行革計画	62						
取組結果・評価	専門職の人員不足を解消するため、専門資格を有する一般事務職を配置、令和8年度に向けて欠員による業務停滞を回避するため、専門性に配慮しながら、一般事務職の充足を図り、組織力を維持した。また、地域文化スポーツ部を新設し、業務効率化及び適正配置の視点から組織改正を行った。						具体的な成果	
							令和7年度中採用人数 ：一般事務32人 ：社会福祉士2人 ：一般技術3人 ：保育士10人 ：保健師2人	
							令和8年4月1日付け組織改正を実施。	
評価	評価の理由							
	A	一般事務職については年度途中の採用、専門職については通年採用を実施することで、各職場に必要な人員配置の充足に努めるとともに、令和8年4月1日より地域文化スポーツ部を新設する等の組織改正を実施し、組織力の向上に努めることができたため。						

VII. 指標の推移

■ まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

No.	指標名	指標の説明	担当課	現状値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
施策1－①平和の希求・人権の尊重						
1	性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、人権が尊重されていると思う市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	83.7	86.9	88.0
施策1－②市民参加・市民協働の推進						
1	市民協働事案件数(件)	市民協働事業の実施件数	政策室	272	294	330
2	審議会等の公募市民委員の充足率(%)	市の審議会等における公募市民委員充足率	政策室	93.2	93.7	100
3	市民活動を行っている市民の割合(%)	市民アンケート(「団体として活動している」、「個人として活動している」という回答の合計割合)	政策室	9.3	9.8	15.0
施策1－③市政情報の共有						
1	必要とする市政情報をいつでも得ることができていると感じる市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	76.9	74.8	81.0

■ まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

No.	指標名	指標の説明	担当課	現状値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
施策2－①防災体制の充実						
1	自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	68.6	76.2	72.0
2	昨年1年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	10.4	12.1	30.0
施策2－②日常生活における安心・安全の確保						
1	狛江市が治安の良いまちだと感じる市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	93.1	95.3	97.8
2	市内刑法犯認知件数のうち、窃盗犯・粗暴犯・その他の合計件数(件)	市内刑法犯認知件数のうち、窃盗犯・粗暴犯・その他を合計した件数	安心安全課	314	354	300
3	特殊詐欺被害件数(件)	特殊詐欺被害の件数	安心安全課	14	39	14
4	市内交通事故発生件数(件)	市内で発生した交通事故の件数	道路交通課	124	152	60
5	市内自転車事故発生件数(件)	市内で発生した自転車事故の件数	道路交通課	85	92	25

■ まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

No.	指標名	指標の説明	担当課	現状値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
施策3－①魅力の創出・向上・発信						
1	狛江市に住みたいと思う市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	90.2	93.7	94.7
2	狛江市に愛着や誇りを持っている市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	80.3	81.5	84.0
3	狛江市の認知度(位)	狛江市の認知度	政策室	390	384	350
施策3－②地域コミュニティ・都市間交流の推進						
1	町会・自治会加入世帯割合(%)	町会・自治会に加入している世帯の割合	地域活性課	39.3	37.3	41.5
2	地域・地区センター利用率(%)	地域・地区センター各室の平均利用率	地域活性課	43.9	54.2	48.0

施策3－③商工業の振興						
1	日頃の飲食や買い物に便利だと感じている市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	69.3	74.6	73.0
2	法人市民税の納税義務者数(法人)	法人市民税均等割納税義務者数	課税課	2,134	2,210	2,200
施策3－④都市農業の推進						
1	日頃から粕江産野菜を食べている市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	34.8	32.2	40.0
2	粕江ブランド農産物生産農家数(軒)	粕江ブランド農産物を生産している農家数	地域活性課	21	23	26
■ まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち						
No.	指標名	指標の説明	担当課	現状値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
施策4－①地域で支える健やかな成長						
1	地域の中で子どもを育てる取組・活動が活発であると感じている市民の割合(%)	市民アンケート(対象者を市内に18歳未満の子又は孫がいる方に設定)	政策室	73.7	83.6	77.4
2	子育てひろば年間利用者数(人)	子育てひろばを利用した保護者の人数	福祉政策課 児童育成課 子ども発達支援課	32,696	福祉政策課 1,322 児童育成課 18,632 子ども発達支援課 16,479	37,800
3	市民活動支援センターにおける子育て・青少年育成団体登録数(団体)	市民活動支援センターにおける子育て・青少年育成団体登録数	政策室	60	43	90
施策4－②切れ目のない子育て支援						
1	育児支援ヘルパー派遣事業利用者数(人)	育児支援ヘルパー派遣事業の延べ利用者数	子ども発達支援課	288	322	540
2	保育所入所待機児童数(人)	保育所の入所待機児童の数	児童育成課	12	7	0
3	産後ケア事業延べ利用日数(日)	産後ケア事業の延べ利用日数	子ども家庭課	187	358	500
施策4－③子ども・若者の居場所づくりと多面的な支援						
1	学童クラブ入所待機児童数(人)	学童クラブの入所待機児童の数	児童育成課	162	98	0
2	地域における子どもの居場所が充実していると感じている市民の割合(%)	市民アンケート(対象者を市内に18歳未満の子又は孫がいる方に設定)	政策室	56.4	61.9	62.0
3	児童館・児童センター年間利用者数(人)	児童館・児童センター年間利用者数	児童育成課	66,192	72,460	80,000
施策4－④個性や創造力を伸ばす学校教育						
1	自分には良いところがあると感じている児童・生徒の割合(%)	全国学力・学習状況調査	指導室	小6:90.2 中3:83.0	小6:88.9 中3:85.1	小6:90.0 中3:90.0
2	満足型学級出現率・小学校(%)	WEBQUアンケート	指導室	71.5	68.9	75.0
3	満足型学級出現率・中学校(%)	WEBQUアンケート	指導室	41.3	66.3	45.0

■ まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

No.	指標名	指標の説明	担当課	現状値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
施策5－①地域共生社会づくりの推進						
1	地域活動に参加している市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	31.2	31.9	36.0
2	福祉のつなぐシート登録事業者数(事業者)	福祉のつなぐシート登録システム市内登録事業者の累計	福祉政策課	—	69	45
施策5－②健康づくりの支援						
1	健康づくりに取り組んでいる市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	66.0	69.7	69.0
2	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	国民健康保険特定健康診査の受診率	健康推進課	51.4	49.9	60.0
3	自殺死亡率	自殺死亡者数/人口×10万人 (過去5年間の平均値)	健康推進課	16.2	12.2	12.2
施策5－③高齢者への支援						
1	地域活動に参加している高齢者の割合(%)	市民アンケート	政策室	36.9	42.4	42.0
2	65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(歳)	65歳の人が何らかの障がいのために日常生活動作が制限されるまで(要介護2)の年齢を平均的に表したもの	高齢障がい課	※1 男性:83.24 女性:86.10	※1 男性:82.97 女性:86.16	※1 男性:83.40 女性:86.30
施策5－④高齢者への支援						
1	共同生活援助の実利用者数(人)	共同生活援助の実利用者数	高齢障がい課	91	113	118
2	地域移行支援の実利用者数(人)	地域移行支援の実利用者数	高齢障がい課	3	7	10
3	新たに就労した障がい者の人数(人)	就労支援センターの新規就職者数とそれ以外に福祉施設から一般就労した人数の合計	高齢障がい課	29	26	36
施策5－⑤生活支援のためのセーフティネットの構築						
1	就労支援対象者のうち、就労支援プランを作成し、就労・増収につながった人の割合(%)	就労支援対象者のうち、就労支援プランを作成し、就労・増収につながった人の割合	福祉相談課	54.1	45.9	77.0
2	子どもの学習・生活支援事業参加者のうち、続けたいと感じている人の割合(%)	子どもの学習・生活支援事業参加者アンケート	福祉相談課	94.7	100.0	100

■ まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

No.	指標名	指標の説明	担当課	現状値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
施策6－①生涯を通じた学びの充実						
1	公民館利用者数(人)	中央公民館と西河原公民館の延べ利用者数	公民館	115,441	113,013	170,000
2	図書館利用者数(人)	図書館の延べ利用者数	図書館	173,550	175,299	180,000
3	昨年1年間に学びの活動・体験をした市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	30.6	34.9	38.0
施策6－②芸術文化・スポーツの推進						
1	昨年1年間に芸術文化活動を行ったり、観賞したりしたことのある市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	43.0	45.4	47.0
2	週1回以上、何らかの運動やスポーツをしている市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	63.8	67.7	70.0
施策6－③歴史・文化の理解と継承						
1	市の歴史や伝統文化に関心のある市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	55.9	59.5	60.0

■ まちの姿7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち

No.	指標名	指標の説明	担当課	現状値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
施策7-①水と緑の快適空間づくり						
1	市内の緑が豊かだと感じている市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	89.2	90.1	94.0
施策7-②地球にやさしい快適なまちづくり						
1	太陽光発電設備、家庭用燃料電池等に対する市の助成金交付事業の利用件数(件)	太陽光発電設備、家庭用燃料電池等に対する市の助成金交付事業の利用件数(累計)	環境政策課	849	1,454	1,100
2	市内の美化活動に参加したことのある市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	25.4	23.8	29.0
施策7-③循環型社会の推進						
1	市民一人当たりの年間ごみ排出量(kg/年)	市民一人当たりの年間ごみ排出量	清掃課	236.03	226.60	232.60
2	ごみの資源化率(%)	ごみの総排出量のうち、総資源化量が占める割合	清掃課	38.1	37.3	39.0
施策7-④下水道機能の維持・向上						
1	雨水管渠の整備率(%)	排水面積に対する雨水管渠の整備率	下水道課	78.0	78.0	80.0
2	雨水浸透ます設置基数(基)	雨水浸透ますの設置基数(累計)	下水道課	12,101	12,421	13,300
施策7-⑤市街地整備の推進						
1	地区計画策定件数(件)	地区計画の策定件数(累計)	まちづくり推進課	6	6	8
2	まちづくり協議会等の設置件数(件)	狛江市まちづくり条例に規定するまちづくりグループ、まちづくり協議会、テーマ型まちづくり協議会の設置件数(累計)	まちづくり推進課	8	4	8
施策7-⑥道路・交通環境の充実						
1	修繕を行った道路の延長(m)	道路修繕計画に基づき修繕を行った市道の総延長(計画期間内の累計)	整備課	—	199.7	2,500
2	市内交通事故発生件数(件)再掲	市内で発生した交通事故の件数	道路交通課	124	152	60
3	市内自転車事故発生件数(件)再掲	市内で発生した自転車事故の件数	道路交通課	85	92	25

■ まちの姿8 持続可能な自治体経営

No.	指標名	指標の説明	担当課	現状値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
施策8－①質の高い行政運営の推進						
1	質の高い行政運営が行われていると感じている市民の割合(%)	市民アンケート	政策室	71.4	75.4	75.0
2	公共施設整備計画の整備スケジュールによる各施設の整備事業の進捗率(%)	公共施設整備計画の整備スケジュールによる各施設の整備事業の進捗率	施設課	※2 0	※2 23.8	※2 100
施策8－②持続可能な財政運営の推進						
1	経常収支比率(%)	経常一般財源総額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた額に占める経常経費充当一般財源の割合	財政課	87.3	86.1	90.0以下
2	財政調整基金残高(億円)	財政調整基金の残高	財政課	22.3	24.3	20.0
3	市債残高(億円)	一般会計の市債の残高	財政課	167.7	152.5	160
施策8－③組織づくり・人材育成の推進						
1	職員の対応に対する市民の満足度(%)	市民アンケート	政策室	86.0	87.5	90.0
2	各役職段階にある職員に占める女性職員の割合(%)	各役職段階にある職員に占める女性職員の割合	職員課	27.9	30.3	35.0
3	年次休暇の職員一人当たりの平均取得日数(日)	年20日付与される年次有給休暇の平均取得数	職員課	14.1	14.2	16.0

※1 前年(1月～12月)の集計(現状値:令和4年、目標値:令和10年)

※2 計画期間内(R7～10)の進捗率となるため、現状値は0%としています。

登録番号(刊行物番号)

R 8 - 22

令和 8 年度内部評価結果報告書（令和 7 年度実施事業）

令和 8 年 9 月発行

発 行 粕江市

編 集 企画財政部 政策室

粕江市和泉本町一丁目 1 番 5 号

電話 03 (3430) 1111

印 刷 庁内印刷

頒布価格 250円